

「最低賃金関連等」

目次

- 資料 1 福岡県の最低賃金改正の推移（福岡労働局）

- 資料 2 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）関係部分抜粋

- 資料 3 経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）関係部分抜粋

- 資料 4 令和5年度 地域別最低賃金額一覧

福岡県の最低賃金改正の推移

福岡労働局

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率	時間額	引上率									
福岡県 最低賃金	時間額	727	2.11%	743	2.20%	765	2.96%	789	3.14%	814	3.17%	841	3.32%	842	0.12%	870	3.33%	900	3.45%	941	4.56%
	ラ	C		C	C		C	C	C	C		C	C	C	C	C	C	C	C	B	
	目	14		16		22		24		25		26		示さず		28		30		40	
	対目安	+1		±0		±0		±0		±0		+1		+1		±0		±0		+1	
発効日	H26.10.5		H27.10.4		H28.10.1		H29.10.1		H30.10.1		R元.10.1		R元.10.1		R2.10.1		R3.10.1		R4.10.8		R5.10.6
製鉄業 製鋼・製鋼圧延業、鋼材製造業 最低賃金	時間額	865	2.00%	881	1.85%	903	2.50%	927	2.66%	950	2.48%	975	2.63%	976	0.10%	980	0.41%	1,010	3.06%	1,053	4.26%
	引上額	17		16		22		24		23		25		1		4		30		43	
	対準量質比	118.98%		118.57%		118.04%		117.49%		116.71%		115.93%		115.91%		112.64%		112.22%		111.90%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10		R4.12.10	
電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具・情報通信機械器具製造業 最低賃金	時間額	821	1.86%	837	1.95%	857	2.39%	881	2.80%	905	2.72%	926	2.32%	927	0.11%	947	2.16%	977	3.17%	1,019	4.30%
	引上額	15		16		20		24		24		21		1		20		30		42	
	対準量質比	112.93%		112.65%		112.03%		111.66%		111.18%		110.11%		110.10%		108.85%		108.56%		108.29%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10		R4.12.10	
輸送用機械器具製造業 最低賃金	時間額	844	1.93%	860	1.90%	880	2.33%	902	2.50%	923	2.33%	944	2.28%	改正なし		957	1.38%	987	3.13%	1,029	4.26%
	引上額	16		16		20		22		21		21		改正なし		13		30		42	
	対準量質比	116.09%		115.75%		115.03%		114.32%		113.39%		112.25%		110.10%		110.00%		109.67%		109.35%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R4.1.7		R4.12.10		R5.12.10	
百貨店・総合小売業 最低賃金	時間額	790	1.94%	802	1.52%	824	2.74%	846	2.67%	867	2.48%	889	2.54%	改正なし		897	0.90%	改正なし		945	5.35%
	引上額	15		12		22		22		21		22		改正なし		8		改正なし		48	
	対準量質比	108.67%		107.94%		107.71%		107.22%		106.51%		105.71%		103.10%		103.10%		改正なし		100.43%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R4.1.7		R4.12.10		R5.12.10	
自動車（新車）小売業 最低賃金	時間額	834	1.83%	850	1.92%	870	2.35%	892	2.53%	915	2.58%	940	2.73%	941	0.11%	959	1.91%	987	2.92%	1,028	4.15%
	引上額	15		16		20		22		23		25		1		18		28		41	
	対準量質比	114.72%		114.40%		113.73%		113.05%		112.41%		111.77%		111.76%		110.23%		109.67%		109.25%	
	発効日	H26.12.10		H27.12.10		H28.12.10		H29.12.10		H30.12.10		R元.12.10		R元.12.10		R2.12.10		R3.12.10		R4.12.10	

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 改訂版
(令和6年6月21日閣議決定)

<関係部分抜粋>

I. 新しい資本主義の進捗と実現

1. 2024年の改訂の考え方

「新しい資本主義」では、成長と分配の好循環、賃金と物価の好循環を実現することを目指してきた。

まず「賃金」が上がる。その結果、「消費」が活発化し、企業収益が伸びる。それを元手に企業が成長のための「投資」を行うことで、「労働生産性」が上がり、賃金が更に持続的に上がるという好循環を実現する。これにより、「コストカット型の経済」から「成長型の新たな経済ステージ」へと移行することを目指してきた。

他方、これまでの30年間のデフレ経済下では、生産性が上がれば賃金が上がると言われていたものの、実際には企業収益が伸びたときですら、賃金は上がらなかった。

長年にわたり染み付いたデフレ心理を払拭し、「賃金上がることは当たり前」という方向に、社会全体の意識を一気呵成に変えることが必要である。

当初から、新しい資本主義では、以下の3点をテーマとして掲げた。

- ① 「市場も国家も」「官も民も」による新たな官民連携
- ② 課題解決を通じての新たな市場の創造、すなわち社会的課題解決と経済成長の二兎の実現
- ③ 課題解決を通じての一人ひとりの国民の持続的な幸福の実現

また、基礎的条件としての経済安全保障の徹底。

これらの点は、2022年6月に閣議決定したグランドデザイン及び実行計画、2023年6月に閣議決定した2023年改訂版で一貫して主張してきた。

また、その実現に当たっては、分配の目詰まりの解消、官民連携による成長力の確保、民間も公的役割を担う社会の実現の3点に注力してきた。具体的には、官民連携による賃上げ、設備投資、スタートアップ育成、イノベーションの推進を同時に拡大するための施策を実施するとともに、新たな官民の連携を粘り強く呼び掛けてきた。

今般、2回目の実行計画の改訂に当たり、新しい資本主義実現会議において審議を繰り返したところ、こうしたこれまでの新しい資本主義の取組の方向性は正しかったこと、そして、デフレから完全に脱却する歴史的チャンスを手にするという合意に至った。

私たちは、昨年を大きく上回る春季労使交渉での賃上げ、史上最高水準の設備投資、史上最高値圏の株価といった成果を手に入れている。しかしながら、我が国のデフレ脱却への道は、いまだ道半ばである。

年初来、対米ドル円レートは1割程度円安が進んでおり、その影響は半年から1年かけて物価上昇率に反映される可能性がある。政府と日本銀行には、緊密に連携し、経

済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていくことにより、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することが求められる。その際、年初来進行している円安の影響が、今後物価に反映されてくることも踏まえ、円安が今後の物価に与える影響についても十分に注視する必要がある。

デフレを抜け出すチャンスをつかみ取れるか、後戻りしてしまうかは、今回の実行計画の改訂に基づき、これからの対応次第である。物価高を乗り越えるために、今年、物価上昇を上回る所得を必ず実現し、来年以降に、物価上昇を上回る賃上げを必ず定着させる。

物価上昇を上回る賃上げを「定着」させるためには、中小・小規模企業の賃上げの「定着」が必要であり、このため、中小・小規模企業の「稼ぐ力」の向上に全力を挙げる。我が国の生産年齢人口は減少しつつあることに鑑み、構造的な人手不足状況の中で、これを達成するためには、省力化投資の加速的促進・仕事をしたいシニア層のための環境整備等の人手不足対策、価格転嫁等の我が国の商慣行における定着が不可欠である。

これらを含め、今般の実行計画の改訂において、一層の取組の具体化が必要な項目を以下に明らかにするとともに、新しい資本主義の取組全体の加速を図るため、2024年改訂版の閣議決定を行うものである。

2. 経済構造改革の加速

人類は、従来の延長線上にない非連続な技術革新がもたらす歴史上大きなパラダイムシフトに直面している。テクノロジーの進化に伴う産業構造の変化が非常に速いスピードで進んでおり、テクノロジーを活用することで中小・小規模企業もグローバルに販路を広げることができる好機である。

また、社会課題の解決を通して、眠れる資産を活用しての新たな市場の創出、さらに、既存企業の事業の省力化や自動化、働き手のリ・スキリングによる労働生産性の向上、といった潜在能力を我が国は秘めている。

成長と分配の好循環を図り、賃金と物価の好循環をより実感の伴う形で本格化させるためには、大局的な視座の下、各産業分野の構造的課題を把握した上で、政策を組み合わせ、経済構造の改革を成し遂げなければならない。

世界でも人口減少・少子高齢化にいち早く直面する我が国においては、人材・資源・資金・データが円滑に循環することで、スパイラル状に付加価値を高め、継続的な所得向上を実現する成長戦略として、以下の3つの循環を作り出していく。

- ① 生産性を高め供給を増やす循環：人口減少を機会と捉え、産業の革新（スタートアップの成長、既存企業のイノベーション・事業承継・M&A）を促し、リ・スキリングと労働移動を通じて供給サイドを強化することで、継続的な所得向上を実現する。
- ② 需要を増やす循環：社会課題解決を通して需要を開拓し、対価を伴う付加価値の高い解決策を生み出すことで新たな市場を創出・拡大し、その成果を可視化していく。
- ③ 海外とつながる循環：海外との双方向のつながりによって、ソリューションの海外展開、投資や人材の流入を促し、市場拡大を加速させる。

社会課題はブルーオーシャンであり、コストは成長のための投資であるという考えの下、更なる成長・生産性向上のために、関連する様々な産業において人材・資源・資金・データ等の循環を阻害する規制や商慣習等の「目詰まり」を解消し、構造改革につなげていくことが必要である。旧来の硬直的な規制や経済構造等の「壁」を改革すべく、従来の産業や分野の括りにとらわれることなく、政策を横断的かつ一体的に実行する。

これらによって、我が国が抱える社会課題の解決を通して、所得や幸福感（ウェルビーイング）が継続的に向上する状況を作り出すことで、一人ひとりが明日は今日よりも良くなると実感できる社会を目指す。

Ⅱ. 人への投資に向けた中小・小規模企業等で働く労働者の賃上げ定着

1. 価格転嫁の商習慣化の徹底と中小・小規模企業の省力化投資の加速

労働生産性と一人当たり賃金の間には正の相関があり、労働生産性が高くなると賃金水準が上昇する蓋然性が高いが、OECD加盟国38か国の中で、我が国は32位にとどまっている。

また、マークアップ率は、製造コストの何倍の価格で販売できているかを見るものであるが、1980年時点から各国のマークアップ率が上昇する中で、日本の上昇率は低く、近年では国際的に低い水準となっている。他方で、マネージャーの給与の高さはマークアップ率の高さと相関しているとの分析がある。

我が国でも、この20年間で、「自分が気に入った付加価値には対価を払う」「購入する際に安さよりも利便性を重視」といった、値段よりも付加価値を重視する消費行動が増加している。付加価値に対して、より多くの金額を支払う消費行動が我が国にも定着しつつあり、マークアップ率向上の余地が生まれている。

今年にとどまらず、来年も、再来年も、持続的な賃上げを定着させていくためには、春季労使交渉における労使の協力に加え、労働生産性やマークアップ率向上を通じた付加価値の拡大が不可欠である。このため、労務費の価格転嫁に加え、人手不足の中で御苦勞をされている中小・小規模企業の皆さんの労働生産性の引上げのため、省力化投資に官民で全力で取り組む。

(1) 労務費等の価格転嫁の推進

大企業における高い賃上げの動きが中小企業・小規模企業に広がっていくためには、労務費の価格転嫁が鍵の一つである。中小・小規模企業における十分な賃上げによって裾野の広い賃上げが実現していくことが大切であり、政府としては、あらゆる手を尽くしてきた。

この結果、民間の調査会社によると、多少なりとも価格転嫁ができている中小企業は、2022年12月時点で69.2%であったが、2024年2月時点で75.0%に上昇した。他方、価格転嫁が全くできないと回答した企業も比率が減少しているとはいうものの（15.9%→12.7%）、残っており、転嫁対策の更なる徹底が必要である。中小・小規模企業の取引適正化のため、価格転嫁の基本的な法律である下請代金法の制度改革も含

め検討を進める。

①労務費転嫁指針の更なる周知（重点 22 業種での自主行動計画の策定等）

昨年末に、内閣官房と公正取引委員会連名の労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針を、発注者側・受注者側に公表し、違反行為は独占禁止法に抵触するおそれがあることを示した。

この中では、労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針として、労務費の上昇分の転嫁方針の社長等の関与の必要性、交渉に当たり最低賃金や春季労使交渉の上昇率等を合理的な根拠があるものとして尊重すること、サプライチェーンの先の取引価格も適正化すべき立場にいることを意識して転嫁を認めること等を含め、発注者及び受注者が採るべき行動/求められる行動を 12 の行動指針として取りまとめた。公正取引委員会において、労務費指針の周知・徹底状況の把握に向けたフォローアップのための特別調査を実施する。

また、指針に沿った行動の徹底を産業界に強く要請するとともに、適切な価格転嫁を、我が国の新たな商習慣として、中小・小規模企業間を含めて、サプライチェーン全体で定着させるため、合計 1,873 の業界団体に対し、指針の徹底と取組状況のフォローアップを要請した。

さらに、コストに占める労務費の割合が高い、あるいは、労務費の転嫁率が低いといった、特に対応が必要な 22 業種については、各団体に対し、自主行動計画の策定や、転嫁状況の調査・改善を要請し、フォローアップのため、内閣官房副長官をヘッドとして関係省庁連絡会議を設置した。

特に 22 業種について、自主行動計画の実施状況の把握、策定・改定等を加速する。具体的には、以下の 4 点について、特に、各省庁の進捗状況を確認する。

- i) 指針を反映するための自主行動計画の改定や、指針を踏まえた自主行動計画の新たな策定について、今月末までに完了すること
- ii) 各業界で指針に沿った対応がなされているかについて、業界団体と連携し、実態調査を実施、価格転嫁の状況を把握した上で、不十分な場合には、速やかに改善策を検討すること
- iii) 公正取引委員会の行う指針の遵守状況についての特別調査に、各省庁も積極的に協力すること
- iv) 中小企業庁の価格交渉月間の調査においても、業界ごとの労務費の転嫁率等のデータを把握すること

公正取引委員会・中小企業庁においては、調査結果を踏まえ、独占禁止法と下請代金法に基づき厳正に対処する。

②独占禁止法に基づく労務費転嫁指針の遵守の徹底

取組が不十分な事業者について独占禁止法に基づき 10 社の企業名を公表した。公正取引委員会において、これらの企業の今後の対応を含め、徹底状況について調査を実施し、取引改善を図る。

③下請代金法違反行為への厳正な対処

下請代金法違反行為については、本年1月以降で11件の勧告を実施するとともに、下請事業者への対価を引き下げた場合だけでなく、労務費等のコストが上昇する中で、下請事業者への対価を据え置く場合についても、下請代金法違反となり得る旨を、運用基準の中で明確化した。引き続き、強化された下請代金法の運用基準に基づき、公正取引委員会・中小企業庁において、厳正に対処していく。また、事業所管省庁とも連携し、面的な執行による下請代金法の勧告案件の充実を図るとともに、下請代金法の改正についても、検討する。

また、下請代金法の実効性をより高めるため、下請代金法違反により勧告を受けた企業には、補助金交付や入札参加資格を停止する方策を検討する。

さらに、賃金と物価の好循環に向けた懇談を開催し、中小企業からの意見を聴取した。ここで意見の出た官公需も含めた労務費等の価格転嫁の周知・徹底、労務費転嫁指針の価格交渉の申込様式の業種特性に応じた展開・活用、小規模企業も含む取引実態の把握の強化、下請Gメンや優越Gメンも活用した下請代金法の執行強化、手形等の支払サイト短縮の後押し等の取引適正化を徹底する。

④地方版政労使会議の開催

賃上げの地方への波及に向けて、地方版政労使会議の開催を実効的なものとするよう、フォローアップを行い、来春の実施に向けた準備を行い、その定着を図る。

⑤消費者に対する理解促進

価格転嫁率は、川下のBtoC事業では相対的に転嫁率が低い、といった課題がある。BtoBの独占禁止法・下請代金法に基づく労務費を中心とした転嫁促進を進めるとともに、消費者に対して、転嫁に理解を求めていく。

(2) 人手不足下での労働生産性向上のための中小・小規模企業の省力化投資

①運輸業、宿泊業、飲食業を始めとした人手不足感の強い業種でのAI/ロボット等の自動化技術の利用拡大

データ上、一人当たり労働生産性は、近年大企業が急速な伸びを示しているのに対し、中小企業の伸びが停滞している。人手不足の中、中小・小規模企業の労働生産性向上と、成長の果実が中小・小規模企業に帰属するよう、取引関係について、大企業にも協力をお願いすることが、急務である。

AI、ロボットなど自動化技術を利用している企業は、利用していない企業と比べ、生産性・賃金が高いという相関がある。AIツールの導入については、特にスキルの不足している労働者がその恩恵を受けやすいことが分かっており、中小・小規模企業の導入メリットは大きい。また、AI、ロボットの利用については、法律・会計士事務所、運輸業、宿泊・飲食等では、特に業務効率の向上が見込まれる。業務効率向上が高く見込まれる産業分野については、特にその利用促進を図る必要がある。

これらを踏まえ、人手不足の中小・小規模企業にAIツール、ロボットの導入を加速する。

AI、ロボットの導入やDXを始めとする省力化投資について、各事業所管省庁で具体

的プランを検討し、政府を挙げて支援を加速する。

②各産業の自動化技術を用いる現場労働者の育成に向けたリ・スキリング

我が国では、人手不足と言いながら、それぞれの産業で基本的な自動化技術の利用を行うことができる労働者の割合が低い。リ・スキリングの対象として、これらの現場労働者の育成が重要である。

AIツールは、OJTを補完し、従業員に学習効果をもたらすことも分かっている。

産業の現場の労働者のリ・スキリングに向けて、取組を進める。特に、人手不足感の強い、運輸業、宿泊業、飲食業については、重点的に自動化技術の利用促進を図る。

③中小・小規模企業に対する自動化技術等の省力化投資に対する集中的支援

企業が予定している設備投資は、「設備の代替」が57.0%、「既存設備の維持・補修」が28.5%と多く、「省力化・合理化」、「情報化（IT化）関連」、「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」はいまだ少ない。

また、人手不足への対応としても、過半の企業は採用増に頼っており、人手不足にもかかわらず省力化投資を行っている企業は増えつつあるが、いまだ2割未満で少ない。省力化投資、人材能力開発の支援策も利用し、中小・小規模企業自身が問題意識を持って省力化、デジタル/ロボットの実装に取り組むことが重要である。

この一環として、面倒な申請書類や、面倒な手続なしに、省力化効果の高い汎用製品をカタログから選ぶ、カタログ式の省力化投資補助金を、3年で5,000億円規模で新設した。省力化投資補助金を通じて、中小・小規模企業の省力化投資を支援するため、申請受付を今月から開始する。また、現在12カテゴリ（無人搬送車、清掃ロボット、券売機、配膳ロボット、自動倉庫、検品・仕分けシステム、スチームコンベクションオーブン、自動チェックイン機、自動精算機、タブレット型給油許可システム、オートラベラー（ラベルを商品に自動で貼り付ける機器）、飲料補充ロボット）で実施している登録機器等について、中小・小規模企業の声を踏まえ、対象を拡充する。

なお、中小・小規模企業向けの既存補助金についても、利便性を高める執行改善を行う。

④（略）

（3）（略）

2. 非正規雇用労働者の処遇改善

賃上げの裾野を更に広げていくため、男女間賃金格差の是正や、非正規雇用労働者の方の賃金引上げを進める。

（1）最低賃金の引上げ

昨年の最低賃金の全国加重平均は1,004円と、目指していた「全国加重平均1,000円」を達成した。引上げ額は全国加重平均43円で、過去最高の引上げ額となった。

今年も、昨年を上回る水準の春季労使交渉の結果を含み、労働者の生計費、事業者の賃金支払能力の3要件も踏まえて、最低賃金の引上げ額について、公労使三者構成の最低賃金審議会ですっかりと議論いただく。労働生産性の引上げ努力等を通じ、2030年代半ばまでに1,500円となることを目指す目標について、より早く達成ができるよう、中小企業・小規模企業の自動化・省力化投資や、事業承継、M&Aの環境整備等について、官民連携して努力する。また、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。

(2) 非正規雇用労働者に対する同一労働・同一賃金制の施行強化

同一企業内の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差を禁止する同一労働・同一賃金制の法施行後も、正規雇用労働者・非正規雇用労働者間には、この差が合理的でないと結論はできないが、時給ベースで600円程度の賃金格差が存在している。

非正規雇用労働者の処遇を上げていくためには、同一労働・同一賃金制の徹底した施行が不可欠である。この面においても、労働基準監督署が施行の徹底を図っていく。

昨年11月より法施行を強化し、基本給・賞与の差の根拠の説明が不十分な企業のうち、都道府県労働局が指導・助言を実施していない企業については、一律で、労働基準監督署において点検要請書を対面で交付し、点検要請書において、経営者に報告の上、対応結果の報告を2か月以内に行うことを求めるなどとしてきた。

また、非正規雇用労働者の正社員転換の際の受け皿となり得る、職務限定社員、勤務地限定社員、時間限定社員等の多様な正社員や、無期雇用フルタイム社員にも、同一労働同一賃金ガイドラインの考え方を波及させていくことも含め、パート・有期雇用労働法等の在り方の検討を進める。

(3) 非正規雇用労働者の正規化支援強化

昨年11月より、非正規雇用労働者の正規化を促進するキャリアアップ助成金について、助成額を拡充するとともに、助成金の対象となる有期雇用労働者の要件を緩和した。この活用状況についてフォローアップし、更なる正規化の促進策を検討する。こうした取組により、不本意非正規雇用（正規雇用を希望している不本意の非正規雇用）の解消を図る。

(4) 年収の壁への対応

いわゆる106万円・130万円の壁を意識せずに働くことが可能となるよう、短時間労働者への被用者保険の適用拡大、最低賃金の引上げに引き続き取り組む。こうした取組と併せて、壁を意識せずに働く時間を延ばすことのできる環境づくりを後押しするため、当面の対応策として、昨年10月より実施している「年収の壁・支援強化パッケージ」(①106万円の壁への対応(キャリアアップ助成金のコースの新設、社会保険適用促進手当の標準報酬算定除外)、②130万円の壁への対応(事業主の証明による被扶養者認定の円滑化)、③配偶者手当への対応(企業の配偶者手当の見直し促進))を着実に実行する。また、「年収の壁」を意識せずに働くことが可能になるよう、制度の見直し

に取り組む。

III. (略)

IV. 企業の参入・退出の円滑化を通じた産業の革新

1. (略)

2. 経営者の意向に沿った参入退出

事業承継税制や中堅・中小グループ化税制等、予算・税制措置を最大限に活用することにより、中小・小規模企業の事業承継や M&A・グループ化を推し進め、成長・生産性向上を一層促進する

(1) M&A の円滑化

黒字企業であっても、後継者が不在であるがために、廃業に至る可能性がある。他の方に経営を任せたいと考える社長に対してはその意向に沿って機会を提供していくことが重要である。

M&A は、従業員一人当たり売上高を伸ばすプラスの効果が確認されており、かつ、複数の M&A によるグループ化は高い成果が得られることが確認されている。

M&A の障壁を取り除き、環境整備を進めていく。

① 仲介事業者の手数料体系の開示

中堅・中小企業の場合、第三者の紹介により買手を見つけることが大半である。加えて、民間仲介事業者については、売手とは 1 回限りのビジネスであるのに対して、買手とは複数回のビジネスであるため、買手の意向を強く反映するという、利益相反の問題が指摘されている。

現在は、買収する金額に応じて売手・買手の双方から手数料を集め、かつ最低手数料を高額としているケースも多い。

M&A を加速させていくため、利益相反構造を軽減する報酬体系の検討や、売手・買手が納得しやすい手数料水準を実現していく方向で具体的な検討を進める。

また、中小・小規模企業が安心して M&A に取り組めるよう、M&A 当事者が確認することができる M&A 支援機関データベースにおいて、手数料体系や報酬基準額等のそれぞれの支援機関に関する情報の開示の充実を図る。

② 中小・小規模企業への支援の強化

中小・小規模企業が事業譲渡・M&A を行う際の専門家への手数料支援等について、一層の強化を図る。

また、事業承継・引継ぎ補助金等の支援策について、使い勝手の改善を図る。事業承

継・引継ぎ補助金については、手数料の開示充実やPMI（Post Merger Integration：買収前後に実施する事業統合作業）の実施等を前提に改善を図るとともに、実績報告の手続等の簡素化を通じ、支払までの期間短縮を検討する。

③PMI の取組の促進

M&A の成功のためには、PMI が適切に実施され、買収前に見込んでいたシナジーが実現することが重要である。中小・小規模企業への PMI の重要性についての啓発や、中小・小規模企業への PMI に対する支援を充実させる。

④経営者保証を見直す枠組みの検討

経営者保証を取らない融資は新規分について一定程度進んでいるものの、既存の債務についてはいまだ経営者保証が残っている場合も多い。M&A の買手・売手双方とも個人保証は残したくないという実態があることに鑑み、メインバンク等が事業再構築やM&A を仲介・支援していく際、経営者保証を見直す枠組みを検討する。

中小・小規模企業の資金調達を強化するためにも、経営者保証に依存しない融資慣行の確立を引き続き進める。不動産等の有形資産担保に依存しない資金調達の選択肢として、企業のノウハウや顧客基盤等の知的財産・無形資産を含む事業全体を担保に資金調達できる法制度について、その積極活用に向けて周知に努める。

⑤地方銀行等の金融機関による仲介サービス業務の強化

地域金融機関の中小企業への経営支援強化の一環として、地域金融機関がM&A 仲介、支援にも、より積極的に取り組むことを促す。このため、高度人材の確保を含め、適切な業務運営体制の整備を促すとともに、M&A 支援を積極的に行っている地域金融機関の取組の情報提供やその横展開を通じて、金融機関の取組を後押しする。

⑥M&A の受け皿としての買手の育成

中堅・中小企業の M&A の受け皿としての買手の絶対数がまだ不足している。同業他社への売却を避ける傾向も強いことから、中堅・中小企業の積極的な買手となるプラットフォームの育成を図る。

また、買手における M&A 資金の調達が困難という指摘がある。買収に見合った円滑な資金供与が行われるよう、環境整備を図る。

⑦過剰とならないデューデリジェンスの周知

M&A におけるデューデリジェンス（売手側の財務状況等について買手側が行う調査）について、リスク検出のための重要なプロセスである旨を啓発するとともに、当事者の意向を前提として、案件の特徴に応じて、過剰とならず適切なデューデリジェンスとなるよう周知する。

（2）事業承継支援の多様化

後継者が不在の企業のうち7割以上は黒字企業である。事業承継については、承継者

について、現在のストックベースで見ても、同族承継が低下し、企業内部からの昇格やM&Aによる外部からの就任が増加しており、その結果もあり、後継者が不在である企業は低下傾向にある。多様な事業承継を支援するため、金融・税制等の支援措置を検討する。また、経営人材の確保について官民を挙げた広範なマッチングを進める。

①事業承継税制の役員就任要件の検討

事業承継税制については、現行では、その利用のために、役員就任要件（実際の承継時に、後継者が役員に就任して3年以上経過している必要があるという要件）を満たす必要があり、特例措置を利用する場合、本年12月末（実際の税制上の承継期限である2027年12月末の3年前）までに後継者が役員に就任している必要がある。来年以降に事業承継の検討を本格化させる事業者にとって、本年12月までに後継者を役員に就任させることは困難であり、事業承継税制を最大限活用する観点から、役員就任要件の在り方を検討する。

さらに、事業承継税制について、事業承継・引継ぎ支援センターや商工団体、税理士会とも連携しつつ、制度の周知徹底に取り組むことにより、最大限の活用に取り組む。

親族外・社外の第三者への事業承継を促進するため、マッチングプラットフォームに対し掲載する情報の質の向上等を促すとともに、事業承継円滑化や経営人材確保の観点からサーチファンドの育成に積極的に取り組む。また、有能な人材（経営者）を広く登用し、事業承継を更に促進する観点から、第三者への事業承継を促進する税制の在り方についても検討を深める。

②事業承継・引継ぎ支援センター等の活用促進

M&Aの相手先企業を探す際、事業承継・引継ぎ支援センター（中小企業庁）や商工会議所・商工会に依頼する比率はまだ低い。事業承継税制も含め、商工団体や金融機関と連携し、事業承継・引継ぎ支援センターの強化・周知徹底を行う。

③資本性ローンの活用・フォローアップ

日本政策金融公庫等によるコロナ対策として実施された資本性ローンは、民間金融機関からの融資を受けやすくなることが期待されるほか、財務の改善を通じて、経営改善・事業再生に資するものである。資本性ローンについて、その活用状況をフォローアップするとともに、令和6年能登半島地震の被災地域等でも資本性ローンの活用を図る。

④専門家による適切な助言のための制度の周知徹底

中小・小規模企業の経営をサポートする立場にある税理士・顧問弁護士・地域金融機関等の専門家が、事業承継・事業再編、M&Aに関する制度の理解が十分でない場合がある。こうした専門家に対する制度の周知徹底を行い、経営者への適切な助言につなげる。

（3）私的整理の円滑化

事業再構築については、リーマンショック以降の大きな変化として、債権者との合意により債務整理を行う私的整理が増加してきている。経営者の実情に応じた対応を可能とするため、更なる環境整備を図る。経営者の判断により早期の事業再構築を進めることができるよう、諸外国並みに、多数決によって金融負債の整理を進めることができる法案の早期提出を目指す。

(4) 地方の生活基盤サービス維持のためのグループ化・事業調整の推進

東京都など4都県を除いて大多数の道府県で人手不足率は増加している。地域の生活基盤的サービス維持のため、グループ化、事業調整も含めて措置を検討する。

3. (略)

V~XI. (略)

経済財政運営と改革の基本方針 2024
(令和6年6月21日閣議決定)

＜関係部分抜粋＞

第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

1. デフレ完全脱却の実現に向けて

我が国経済は、現在、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えている。本年の春季労使交渉では、1991年以来33年ぶりの高水準の賃上げが実現し、足元の企業の設備投資は史上最高の水準にある。こうした前向きな動きを中小企業・地方経済等でも実現し、二度とデフレに戻らせることなく、「コストカット」が続いてきた日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが、経済財政運営における最重要課題となっている。

岸田内閣は、これまで、「新しい資本主義」を掲げ、「成長と分配の好循環」及び「賃金と物価の好循環」の実現に向け、日本銀行と連携し、適切なマクロ経済運営を行うとともに、官民連携による賃上げや社会課題の解決を成長につなげる投資の促進に向けた取組などを進めてきた。こうした「新しい資本主義」の考え方は、新たな経済ステージへの移行に当たっての基盤となるものである。これらにより、30年間上がらなかった賃金や物価が動き出し、企業の成長期待や投資の見通しも高まっている。今は、日本経済への「期待」を現実のものとしていくときである。

現状、為替が円安基調で推移しており、また、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いている。海外経済の下振れによるリスク等も残っているが、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価上昇を上回っていくことが期待される。

新たなステージへの移行のカギとなるのは、賃上げを起点とした所得と生産性の向上である。まずは、春季労使交渉における力強い賃上げの流れを中小企業・地方経済等春季労使交渉以外の分野でも実現し、物価上昇を上回る賃金上昇を達成し、定着させる。安定的な物価上昇の下で、賃上げに支えられた消費の増加及び投資の拡大が、企業収益を押し上げ、その成果が家計に還元され、次の消費の増加につながる。企業はその収益を原資として成長分野に更に投資を行うことによって、企業の生産性と稼ぐ力が強化される。成長分野への円滑な労働移動も可能となり、新たな成長を生み出す好循環が実現する。

あわせて、社会課題の解決と持続的な経済成長の実現に向け、官民が連携して投資を行う。グリーン、デジタル、科学技術・イノベーション、フロンティアの開拓、経済・エネルギー安全保障等の分野において、長期的視点に立ち、戦略的な投資を速やかに実行していく。こうして人材や資本等の資源を成長分野に集中投入することによって、経済全体の生産性を高め、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていく。

本年の春季労使交渉では、労務費転嫁のための指針が周知されたこと等もあり、労使交渉

の結果、力強い賃上げの流れが生み出された。これに加え、本年6月から実施している定額減税等によって、可処分所得を下支えし、物価上昇を上回る所得の増加を確実に実現する。そして、この流れを来年以降も持続させるため、あらゆる政策を総動員して賃上げを後押しし、国民一人一人の生活実感を高めていく。このため、重層的な取引構造となっている業種を含め、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁が行われるよう、官民双方で取組を更に強化するとともに、企業の稼ぐ力を強化することによって、来年以降、物価上昇を上回る賃上げを定着させていく。

賃上げについては、労務費の転嫁円滑化に加え、商慣行の思い切った見直しを含め、業種・事業分野の実態に応じた価格転嫁対策に取り組むほか、医療・福祉分野等におけるきめ細かい賃上げ支援や最低賃金の引上げを実行する。あわせて、三位一体の労働市場改革を進め、全世代を対象とするリ・スキリングの強化に取り組む。個々の企業の実態に応じたジョブ型人事（職務給）の導入を促進するとともに、雇用政策の方向性を、雇用維持から成長分野への労働移動の円滑化へとシフトしていく。

企業の稼ぐ力については、人手不足への対応として、業績改善にもつながるデジタル化や省力化投資の取組を支援するとともに、生産性の持続的な向上に向けて、中堅・中小企業の設備投資、販路開拓、海外展開等の取組を後押しする。GX、経済安全保障など、社会課題の解決に向けた官民連携の投資、デジタル技術の社会実装、宇宙・海洋等のフロンティアの開拓、海外からの人材・資金の呼び込み等の取組によって、成長分野における国内投資を持続的に拡大し、経済全体の生産性を向上させる。

日本銀行は、本年3月19日、それまでのマイナス金利政策やイールドカーブ・コントロール等を変更し、金融政策は新しい段階に入った。安定的な物価上昇率の下での民需主導の持続的な経済成長の実現に向け、政府は、引き続き、日本銀行と密接に連携し、経済・物価動向に応じた機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

政府は、競争力と成長力強化のための構造改革に取り組むとともに、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組によって、長期にわたり染み付いた「デフレ心理」を払拭し、社会全体に、賃金と物価が上がることは当たり前であるという意識を定着させ、デフレからの完全脱却、そして、経済の新たなステージへの移行へとつなげていく。

経済財政諮問会議においては、今後とも、賃金、所得や物価動向を含む経済・財政の状況、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、経済構造改革の取組状況等について、定期的に検証していく。

2. 豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて

足元の人手不足の大きな要因でもある人口減少は、2030年代に加速することが見込まれており、現状のまま生産性上昇率が高まらず、労働参加の拡大や出生率の向上も十分でない

という前提に立てば、我が国の潜在成長率は長期にわたりゼロ近傍の低成長に陥りかねない。

将来的に人口減少が見込まれる中で長期的に経済成長を遂げるためには、生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上を通じて潜在成長率を高め、成長と分配の好循環により持続的に所得が向上する経済を実現する必要がある。これらを通じて、少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさを実感できる持続可能な経済社会を実現していくことをミッションとして掲げ、官民挙げて総力を結集し経済成長のダイナミズムを起こし、これまでの延長線上にない、熱量あふれる日本経済の新たなステージへの移行を確かなものとしていかなければいけない。

経済・財政・社会保障の持続可能性の確保を図るには、人口減少が本格化する 2030 年代以降も、実質 1% を安定的に上回る成長を確保する必要がある。その上で、更にそれよりも高い成長の実現を目指す。このため、今動き始めている DX、GX を始めとする投資の拡大、欧米並みの生産性上昇率への引上げ、高齢者の労働参加率の上昇ペース継続や女性の正規化促進など、我が国の成長力を高める取組が必要である。こうした経済においては、2% の物価安定目標の持続的・安定的な実現の下で、2040 年頃に名目 1,000 兆円程度の経済が視野に入る。

人口減少が本格化する 2030 年度までが、こうした経済構造への変革を起こすラストチャンスである。このため、本基本方針第 3 章を「経済・財政新生計画」として定め、これに基づき、以下に述べる「新たなステージを目指すための 5 つのビジョン」からバックキャストしながら、今後 3 年程度で必要な制度改革を含め集中的な取組を講じていく。

(略)

第 2 章 社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現 **～賃上げの定着と戦略的な投資による所得と生産性の向上～**

1. 豊かさを実感できる「所得増加」及び「賃上げ定着」

(1) 賃上げの促進

豊かさを実感できる所得増加を実現し、来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させる。このため、賃上げ支援を強力に推進するとともに、医療・福祉分野等における賃上げを着実に実施する。

最低賃金は、2023 年に全国加重平均 1,004 円となった。公労使三者で構成する最低賃金審議会における毎年の議論の積み重ねを経て、2030 年代半ばまでに全国加重平均を 1,500 円となることを目指すとした目標について、より早く達成ができるよう、労働生産性の引上げに向けて、自動化・省力化投資の支援、事業承継や M & A の環境整備に取り組む。今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げるなど、地域間格差の是正を図る。

(略)

非正規雇用労働者について、希望者の正社員転換の促進、都道府県労働局・労働基準監督署による同一労働同一賃金の更なる徹底を進める。各種手当等の待遇差是正に関する調査等を踏まえ、ガイドラインの見直しを検討する。いわゆる「年収の壁」を意識せず働くことができるよう、「年収の壁・支援強化パッケージ」の活用を促進するほか、被用者保険の適用拡大等の見直しに取り組む。

(略)

(2) (略)

(3) 価格転嫁対策

新たな商慣習として、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」を実現する。このため、独占禁止法 10 の執行強化、下請Gメン等を活用しつつ事業所管省庁と連携した下請法 11 の執行強化、下請法改正の検討等を行う。「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を周知徹底する。価格転嫁円滑化の取組について実態調査を行い、転嫁率が低い等の課題がある業界については、自主行動計画の策定や改定、改善策の検討を求める。指針別添の交渉用フォーマットについては、業種の特性に応じた展開・活用を促す。パートナーシップ構築宣言の更なる拡大と実効性向上に取り組む。中小企業等協同組合法に基づく団体協約の更なる活用の推進に向け、活用実態の調査や組合への制度周知に取り組む。サプライチェーン全体における手形等の支払サイト短縮・現金払い化、利用の廃止に向けた工程の検討を進める。

中小企業が、取引・決算データを一括管理し、そのコスト構造を可視化することによって、それを活用する形で価格転嫁を円滑に進め、収益を改善できるよう、2024 年度中に、内外におけるそうしたデータの管理・活用の取組に関する実態調査を行う。

官公需について、労務費等の価格転嫁徹底を目的とした期中の契約変更等に対応するため、必要な予算を確保する。最低制限価格制度等の適切な活用を促進する。

2. 豊かさを支える中堅・中小企業の活性化

日本経済を熱量あふれる新たなステージに移行させるため、地域経済を牽引する中堅企業と、雇用の 7 割を支える中小企業の稼ぐ力を強化する。

(1) 人手不足への対応

自動化技術等の省力化投資に対する集中的支援を行う。

幅広い業種に対し、簡易で即効性があるカタログ型の省力化投資支援を行う。事業者それぞれの業務に応じたオーダーメイドの省力化の取組を促進する。その中で、既存補助事業の

早期執行及び運用改善に取り組む。

運輸業、宿泊業、飲食業を始めとする人手不足感が高い業種において、AI、ロボット等の自動化技術の利用を拡大するため、業界団体による自主行動計画の策定を促す。それらの業種において導入が容易なロボットについて、ハード・ソフト両面の開発を促進する。

自動化技術を用いることができる現場労働者の育成に向けたリ・スキリングを推進する。人手不足の資格職等における「分業」（例えば、教師に対する校務・マネジメントの支援、機械導入によるトラックドライバー業務の軽減等）を推進する。

大企業に対し、中堅・中小企業と協働する新技術・商品開発（オープンイノベーション）や、副業・兼業を通じた中堅・中小企業への人材派遣を奨励する。大企業のDX人材等と地域の中堅・中小企業や地方公共団体とのマッチング支援を行う。地方公共団体や地域の経営支援機関等が連携して行う人材確保・育成・定着に向けた取組を支援する。

（２）中堅・中小企業の稼ぐ力

成長市場に進出しようとする者の事業再構築、新製品開発や新市場の開拓、イノベーション創出、DX・GXの取組を促進する。サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応を支援する。

中小企業に対する支援機関や金融機関等による能動的な支援を促すため、2024年度中に、企業情報やその支援ニーズを集約したマッチングプラットフォームの運用を開始する。

金融支援については、令和6年能登半島地震による被災地域については配慮した上で、2024年7月以降は、支援の水準をコロナ禍以前の水準に戻す。なお、円安等による資材費等の価格高騰の影響を受ける事業者に対する金融支援は継続する。その上で、「資本金劣後ローン」の利用促進、中小企業活性化協議会による再生計画策定支援等を通じた経営改善・再生・再チャレンジの支援に重点を置く。政府系金融機関による資本金資金や中小企業基盤整備機構が出資するファンドの利用を促進し、いわゆるエクイティも活用した成長支援を行う。

不動産担保や個人保証に依存しない資金調達を促進するため、動産、債権その他の財産を目的とする譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法制化の準備を進める。

事業承継及びM&Aの環境整備に取り組む。事業承継税制の特例措置について、役員就任要件の見直しを検討する。第三者への承継を促進する税制の在り方の検討を深める。M&Aを円滑化するため、仲介事業者の手数料体系の開示を進める。M&A成立後の成長に向け、実施企業によるPMIや設備投資を促進する。地域金融機関に対し、PMIを含め、M&Aの支援を強化することを促す。経営者保証が事業承継やM&Aの支障とならないよう、金融機関が中小企業に対し事業承継やM&Aに関するコンサルティングを行う際に、経営者保証の解除に向けた方策を提案することを促す。事業再構築、M&A、廃業等について、地域の支援機関が連携する相談支援体制を構築し、その取組の普及広報を行う。中小企業の経営者教育や後継者育成の推進に取り組む。

中堅・中小企業の自律的な成長と良質な雇用創出を促す。地域経済を牽引する中堅企業や売上100億円以上への成長を目指す中小企業について、関係省庁が連携するビジョンの策定

及び地方公共団体や支援機関による支援体制の構築を行いつつ、それらの設備投資、M&A・グループ化等を促進する。工業用水道や産業用地等のインフラの有効活用・整備・強靱化に取り組む。

小規模事業者の持続的発展に向けて、2024年度中を目途に、商工会・商工会議所の広域連携の促進を含め、小規模企業振興基本計画を見直す。

地域の社会課題解決の担い手となるゼブラ企業の創出やインパクト投融資の拡大のため、「地域課題解決事業推進に向けた基本指針」を踏まえ、先行事例の実証支援等を行い、事業モデルの整理、支援手法や社会的インパクトの評価手法の確立に取り組む。

(3) (略)

3. (略)

4. スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応

(1) (略)

(2) 海外活力の取り込み

(略)

(外国人材の受入れ)

(略)

育成就労制度については、必要な体制整備、受入れ見込数・対象分野の設定、監理支援機関等の要件厳格化に関する方針の具体化等を行う。特定技能制度については、受入れ企業と地方公共団体との連携の強化を含め、適正化を図る。最低賃金及び同一労働同一賃金の遵守の徹底等を通じて、適正な労働環境を確保する。

(3) (略)

5～8. (略)

第3～4章 (略)

令和5年度 地域別最低賃金額一覽

採決状況の凡例：

全会一致 使側全員反対 労側全員反対 ▲労側一部反対 使側一部反対

都道府県名	最低賃金時間額【円】()	本審結審状況	発効年月日
北海道	960 (920)		令和5年10月1日
青森	898 (853)		令和5年10月7日
岩手	893 (854)		令和5年10月4日
宮城	923 (883)		令和5年10月1日
秋田	897 (853)		令和5年10月1日
山形	900 (854)		令和5年10月14日
福島	900 (858)	使側3名反対	令和5年10月1日
茨城	953 (911)		令和5年10月1日
栃木	954 (913)		令和5年10月1日
群馬	935 (895)		令和5年10月5日
埼玉	1028 (987)		令和5年10月1日
千葉	1026 (984)		令和5年10月1日
東京都	1113 (1072)	使側4名反対	令和5年10月1日
神奈川県	1112 (1071)	使側1名反対	令和5年10月1日
新潟	931 (890)		令和5年10月1日
富山	948 (908)		令和5年10月1日
石川	933 (891)		令和5年10月8日
福井	931 (888)		令和5年10月1日
山梨	938 (898)		令和5年10月1日
長野	948 (908)		令和5年10月1日
岐阜	950 (910)	使側1名 労側2名反対 ▲	令和5年10月1日
静岡県	984 (944)		令和5年10月1日
愛知県	1027 (986)		令和5年10月1日
三重	973 (933)	使側3名反対	令和5年10月1日

括弧書きは、令和4年度地域別最低賃金額

都道府県名	最低賃金時間額【円】()	本審結審状況	発効年月日
滋賀	967 (927)	使側2名反対	令和5年10月1日
京都	1008 (968)		令和5年10月6日
大阪	1064 (1023)		令和5年10月1日
兵庫	1001 (960)		令和5年10月1日
奈良	936 (896)		令和5年10月1日
和歌山	929 (889)		令和5年10月1日
鳥取	900 (854)		令和5年10月5日
島根	904 (857)		令和5年10月6日
岡山	932 (892)		令和5年10月1日
広島	970 (930)		令和5年10月1日
山口	928 (888)		令和5年10月1日
徳島	896 (855)		令和5年10月1日
香川県	918 (878)		令和5年10月1日
愛媛	897 (853)		令和5年10月6日
高知	897 (853)		令和5年10月8日
福岡	941 (900)		令和5年10月6日
佐賀	900 (853)		令和5年10月14日
長崎	898 (853)		令和5年10月13日
熊本	898 (853)		令和5年10月8日
大分	899 (854)		令和5年10月6日
宮崎	897 (853)		令和5年10月6日
鹿児島	897 (853)		令和5年10月6日
沖縄	896 (853)		令和5年10月8日
全国加重平均額	1004 (961)		

「経済・雇用情勢等」

目次

下線を引いた資料については、次回以降の審議会にて提示

[地域における労働者の生計費関係]

- 資料 1-1 1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移(勤労者世帯)(総務省)
- 資料 1-2 福岡市・北九州市の消費者物価指数【過去1年間の動き】(総務省)
- 資料 1-3 生活保護と最低賃金 (厚生労働省・福岡労働局)
- 資料 1-4 世帯人員別標準生計費の推移【全国・福岡】(人事院・人事委員会)

[地域における労働者の賃金関係]

- 資料 2-1 定昇込み平均賃上げ方式【回答妥結集計】(連合福岡)
- 資料 2-2 2024年春季労使交渉・賃金改定回答[妥結含む]一覧
(福岡県経営者協会)
- 資料 2-3 地域別最低賃金と賃金水準との関係(厚生労働省)
- 資料 2-4 一般労働者とパート労働者との賃金比較(厚生労働省)
- 資料 2-5 新規学卒者にかかる初任給額・賃金(全国・福岡県)(厚生労働省)
- 資料 2-6 福岡県内公共職業安定所別求人平均賃金状況(常用パート)[時給]
(福岡労働局)
- 資料 2-7 給与階級別分布(国税庁)
- 資料 2-8 令和5年賃金改定状況調査結果(厚生労働省)
- 資料 2-9 令和5年福岡県賃金実態調査結果(厚生労働省・福岡労働局)

[通常の事業の賃金支払能力関係]

- 資料 3-1 県内経済の動向【令和6年5月】(福岡県)
- 資料 3-2 法人企業景気予測調査【令和6年4～6月期】(財務省福岡財務支局)
- 資料 3-3 九州・沖縄「企業短期経済観測調査」【2024年3月】(日本銀行福岡支店)
- 資料 3-4 九州・沖縄の金融経済概況【2024年5月】(日本銀行福岡支店)
- 資料 3-5 月例経済報告【令和6年6月】(内閣府)
- 資料 3-6 企業物価指数【2024年5月速報】(日本銀行調査統計局)

- 資料 3 - 7 産業別一人平均月間給与額（福岡県）
- 資料 3 - 8 福岡県における価格転嫁の状況（福岡県）
- 資料 3 - 9 資本金規模別にみた労働分配率の推移（厚生労働省）
- 資料 3 - 10 2020年1月～2024年5月における九州地域の倒産原因の内訳
（株式会社東京商工リサーチ）
- 資料 3 - 11 信用保証協会別の保証実績（中小企業庁）
（令和4年4月～同年9月・令和5年4月～同年9月）

[その他業務関連指標]

- 資料 4 雇用失業情勢主要指標【福岡県】（福岡労働局）
- 資料 5 企業倒産状況【全国・福岡】（株東京商工リサーチ）
- 資料 6 休廃業・解散の動向【全国・九州沖縄・福岡県】（株帝国データバンク）
- 資料 7 最低賃金の履行確保のための監督実施結果（福岡労働局）

[本省提示資料]

- 資料 8 主要統計資料（中央最低賃金審議会）
- 資料 9 足下の経済状況等に関する補足資料（中央最低賃金審議会）
- 資料 10 最低賃金に関する調査研究（中央最低賃金審議会）

1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移(勤労者世帯)

			30年	31年(令1)	令2年	令3年	令4年	令5年	(対前年比)
全国	単身勤労者	年齢	43.5	43.7	42.9	43.5	43.5	43.3	99.54
		実収入	330,867	345,336	359,437	356,376	369,295	357,913	96.92
		勤め先収入	315,407	328,493	336,976	338,106	347,514	332,497	95.68
		可処分所得	268,462	281,436	289,239	292,157	302,358	294,384	97.36
		消費支出	178,801	181,784	168,965	171,816	178,434	182,114	102.06
		非消費支出	62,405	63,900	70,193	64,219	66,937	63,529	94.91
	2人以上世帯 (勤労者世帯)	世帯人員	3.32	3.31	3.31	3.28	3.24	3.23	99.69
		世帯主の年齢	49.6	49.6	49.8	50.1	50.4	50.4	100.00
		実収入	558,718	586,149	609,535	605,316	617,654	608,182	98.47
		世帯主の勤め先収入	426,035	438,263	431,902	444,517	450,906	441,862	97.99
		可処分所得	455,125	476,645	498,639	492,681	500,914	494,668	98.75
		消費支出	315,314	323,853	305,811	309,469	320,627	318,755	99.42
		非消費支出	103,593	109,504	110,896	112,634	116,740	113,514	97.24
福岡市	2人以上世帯 (勤労者世帯)	世帯人員	3.23	3.35	3.43	3.37	3.25	3.19	98.15
		世帯主の年齢	48.0	47.5	48.0	48.0	49.9	49.9	100.00
		実収入	539,575	567,753	639,955	617,987	579,466	653,144	112.71
		世帯主の勤め先収入	445,994	429,057	474,076	482,271	443,197	489,107	110.36
		可処分所得	438,383	465,675	525,197	514,698	477,458	530,107	111.03
		消費支出	334,820	343,473	351,513	313,182	301,350	352,132	116.85
		非消費支出	101,192	102,078	114,758	103,289	102,008	123,037	120.62
北九州市	2人以上世帯 (勤労者世帯)	世帯人員	3.17	3.15	3.21	3.31	2.97	3.04	102.36
		世帯主の年齢	49.3	53.8	49.2	51.4	51.2	52.4	102.34
		実収入	470,140	484,423	547,681	506,144	504,323	500,650	99.27
		世帯主の勤め先収入	388,851	365,625	407,908	365,634	373,059	353,324	94.71
		可処分所得	382,736	398,575	449,903	417,252	413,283	414,324	100.25
		消費支出	297,625	305,263	313,917	298,235	287,347	329,403	114.64
		非消費支出	87,405	85,849	97,778	88,892	91,041	86,325	94.82

資料出所:総務省統計局「家計調査」

令和5年集計世帯数:福岡市51世帯、北九州市45世帯

対前年比は令和4年を100とした令和5年の比率

1世帯当たり1か月間の収入と支出の推移(勤労者世帯・前年同期比)

			令和5年 11月	12月	令和6年 1月	2月	3月	4月
全国	2人以上世帯 (勤労者世帯)	世帯人員	3.23	3.24	3.23	3.24	3.23	3.23
		世帯主の年齢	50.4	50.0	50.2	50.1	50.1	50.3
		実収入	494,181	1,099,805	497,383	561,495	513,734	566,457
		(前年同期比)	98.39	95.57	100.34	100.69	103.04	102.25
		世帯主収入	372,684	821,167	370,756	369,383	383,939	382,064
		(前年同期比)	98.71	96.05	100.51	101.06	101.73	102.62
		可処分所得	403,699	908,391	408,050	465,712	419,572	453,011
		(前年同期比)	98.95	95.44	100.77	100.39	103.04	100.16
福岡市	2人以上世帯 (勤労者世帯)	世帯人員	3.20	3.23	3.27	3.27	3.17	3.50
		世帯主の年齢	50.8	48.9	49.0	49.8	50.4	48.9
		実収入	459,394	1,163,189	494,344	523,763	420,131	583,932
		(前年同期比)	99.90	109.67	88.84	85.65	75.51	96.30
		世帯主収入	365,812	928,478	380,870	343,711	329,401	415,768
		(前年同期比)	96.63	115.29	91.17	79.98	76.94	95.94
		可処分所得	368,829	950,298	413,085	430,882	354,377	469,498
		(前年同期比)	97.50	106.77	90.86	84.19	76.53	98.96
北九州市	2人以上世帯 (勤労者世帯)	世帯人員	3.06	3.02	3.03	2.95	3.01	3.11
		世帯主の年齢	52.2	51.8	53.0	52.8	51.4	49.9
		実収入	388,269	877,624	420,045	545,289	457,560	449,715
		(前年同期比)	97.82	99.97	101.53	123.56	111.05	97.60
		世帯主収入	295,361	656,814	317,530	377,205	377,423	361,599
		(前年同期比)	95.04	106.47	96.85	130.19	120.49	123.59
		可処分所得	321,249	729,495	339,373	436,403	376,350	353,573
		(前年同期比)	97.08	98.94	98.39	115.65	109.91	92.15
		消費支出	307,219	552,039	340,714	309,324	265,133	253,485
		(前年同期比)	110.82	188.77	117.86	123.76	81.20	78.41
		非消費支出	67,020	148,129	80,672	108,886	81,210	96,142
		(前年同期比)	101.53	105.34	117.33	170.17	116.66	124.73

対前期比は前年同月を100とした当月の比率

資料出所:総務省統計局「家計調査」

令和5年集計世帯数:福岡市54世帯、北九州市43世帯

福岡市の消費者物価指数（過去1年間の動き）

1. 指数の動き

(令和2年 = 100)

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及び工 ネルギーを 除く	食料・工 ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
5月	104.3	104.0	103.9	100.8	113.9	99.4	100.0	114.1	102.8	101.2	94.1	104.4	107.2	104.6
6月	104.1	103.9	103.9	100.5	113.8	99.4	98.8	112.6	102.2	101.8	94.2	104.5	105.4	105.0
7月	104.9	104.5	104.7	101.1	115.6	99.3	97.3	112.9	101.7	102.1	95.4	104.5	108.0	105.2
8月	105.5	105.0	105.2	101.6	116.6	99.7	96.0	115.9	99.2	101.9	96.4	104.5	109.8	105.5
9月	105.7	105.0	105.1	101.5	117.7	99.8	95.0	115.7	102.6	102.2	96.4	104.5	107.8	105.5
10月	106.4	105.7	105.4	101.7	118.7	99.8	101.7	114.1	105.3	102.3	96.4	104.5	107.9	105.7
11月	106.2	105.6	105.5	101.8	117.7	99.8	101.5	114.9	105.4	102.8	96.1	104.5	107.7	105.9
12月	106.2	105.8	105.7	102.0	117.6	99.9	101.5	114.6	105.2	103.1	96.1	104.5	108.6	105.7
令和6年1月	106.4	105.7	105.6	101.9	118.1	99.9	101.5	113.3	103.5	103.0	96.3	104.6	109.2	106.1
2月	106.6	106.1	106.0	102.5	117.3	100.0	101.8	114.4	103.1	103.3	97.2	104.9	110.5	106.2
3月	107.0	106.4	106.2	102.6	118.4	100.2	102.2	115.8	102.4	103.9	97.1	104.9	110.9	106.2
4月	107.5	106.7	106.6	103.1	118.9	100.4	102.6	115.7	105.7	102.9	98.1	105.8	111.1	106.7
令和5年平均	104.9	104.5	104.3	101.0	115.0	99.5	101.9	113.2	102.7	101.8	95.1	104.2	106.7	105.0
令和5年度平均	105.6	105.1	105.1	101.6	116.6	99.7	100.1	114.3	103.1	102.4	95.8	104.6	108.3	105.5

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（以下同じ）

2. 変化率（%）

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及び工 ネルギーを 除く	食料・工 ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
令和5年4月	0.4	0.5	0.4	0.2	0.7	-0.2	0.6	0.8	1.0	-0.3	-0.4	0.8	1.5	0.0
5月	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.6	0.1	-4.1	0.2	-1.0	0.2	0.2	0.0	1.0	-0.2
6月	-0.3	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-1.2	-1.3	-0.7	0.7	0.1	0.2	-1.7	0.4
7月	0.8	0.7	0.8	0.6	1.6	0.0	-1.5	0.2	-0.5	0.2	1.3	0.0	2.5	0.1
8月	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.4	-1.4	2.7	-2.4	-0.2	1.1	0.0	1.7	0.3
9月	0.2	0.0	0.0	-0.1	1.0	0.1	-1.0	-0.2	3.4	0.3	-0.1	0.0	-1.8	0.0
10月	0.7	0.6	0.3	0.2	0.8	0.0	7.1	-1.4	2.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
11月	-0.2	0.0	0.1	0.1	-0.8	0.0	-0.2	0.8	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.2	0.2
12月	0.0	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.3	-0.2	0.3	0.0	0.0	0.8	-0.1
令和6年1月	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	-1.1	-1.6	-0.1	0.1	0.0	0.6	0.4
2月	0.2	0.4	0.4	0.5	-0.7	0.1	0.2	1.0	-0.4	0.3	1.0	0.3	1.2	0.1
3月	0.4	0.3	0.3	0.2	1.0	0.2	0.4	1.2	-0.7	0.6	-0.1	0.0	0.3	0.0
4月	0.5	0.3	0.3	0.5	0.4	0.2	0.4	-0.1	3.2	-1.0	1.0	0.9	0.2	0.5
前年同月比														
令和5年4月	3.5	3.3	4.0	2.0	9.7	-0.1	-4.4	9.0	1.3	1.8	0.8	1.9	3.5	2.8
5月	3.2	3.1	4.1	2.1	9.9	0.0	-8.8	8.5	0.0	2.0	1.1	1.8	3.9	2.6
6月	2.6	2.6	3.6	1.6	8.8	-0.3	-10.3	3.8	-0.4	2.2	1.4	1.9	3.2	2.8
7月	3.1	2.8	4.0	2.0	10.0	-0.4	-12.4	6.3	1.3	2.4	1.4	1.9	4.5	2.9
8月	3.3	3.2	4.4	2.3	10.1	-0.2	-14.2	8.1	1.8	2.7	2.3	1.9	4.9	3.1
9月	3.9	3.6	5.0	3.3	10.0	0.1	-4.6	6.4	0.5	3.1	2.5	1.9	3.4	3.2
10月	4.0	3.8	4.9	3.4	9.2	0.2	0.2	4.6	2.5	2.5	2.2	1.9	4.8	2.8
11月	2.8	2.5	3.7	2.5	7.4	0.4	-12.7	5.4	2.2	3.0	1.8	1.9	6.3	2.9
12月	2.7	2.4	3.6	2.6	7.5	0.6	-14.1	6.4	3.5	2.7	1.7	1.9	6.7	2.0
令和6年1月	2.3	2.1	3.3	2.4	6.4	0.6	-14.5	4.9	3.2	2.5	2.2	2.0	5.4	2.5
2月	3.1	3.0	3.3	2.7	5.1	0.6	-2.7	5.1	2.1	2.2	3.4	1.3	6.4	2.3
3月	2.9	2.7	2.9	2.2	5.3	0.8	-1.4	2.5	-0.4	2.6	3.0	1.3	6.0	1.4
4月	3.0	2.6	2.8	2.5	5.0	1.2	-1.5	1.7	1.7	2.0	4.4	1.4	4.7	1.8

北九州市の消費者物価指数（過去1年間の動き）

1. 指数の動き

（令和2年 = 100）

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及び工 ネルギー を除く	食料・工 ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
5月	105.1	104.6	104.5	101.8	112.6	103.2	99.2	112.1	105.1	101.3	95.1	102.2	107.4	104.2
6月	104.8	104.6	104.6	101.5	112.6	103.1	98.1	112.4	104.0	102.1	95.1	102.2	105.7	104.3
7月	105.5	105.2	105.3	102.2	113.6	103.0	96.9	113.3	104.0	102.1	96.5	102.2	107.9	104.6
8月	106.2	105.7	105.7	102.4	115.5	103.2	95.9	113.9	100.7	102.2	97.5	102.2	109.6	105.0
9月	106.5	105.8	105.9	102.6	116.1	104.1	94.6	113.7	105.0	102.3	97.5	102.2	108.1	104.9
10月	107.5	106.7	106.3	103.0	117.4	104.3	102.3	113.1	107.8	102.5	97.7	102.2	108.3	105.2
11月	107.5	106.7	106.5	103.0	117.3	104.2	101.7	113.9	107.3	102.8	97.3	102.2	107.9	106.0
12月	107.3	106.7	106.5	103.1	116.5	104.2	101.6	113.7	107.6	102.9	97.2	102.2	108.9	105.7
令和6年1月	107.4	106.7	106.4	103.1	117.1	104.2	101.7	113.8	105.8	102.7	97.3	102.3	109.3	105.7
2月	107.4	107.0	106.8	103.5	116.3	104.2	101.8	112.2	105.3	103.0	98.3	102.5	110.5	106.0
3月	107.7	107.2	107.0	103.6	116.9	104.5	102.2	111.0	106.3	103.3	98.2	102.5	110.8	106.0
4月	108.3	107.5	107.3	104.0	117.7	104.2	102.3	112.5	108.6	102.8	99.2	104.1	110.8	106.7
令和5年平均	105.8	105.2	104.9	102.0	113.8	103.6	101.7	111.4	105.1	101.9	96.2	102.0	106.8	104.6
令和5年度平均	106.5	106.0	105.8	102.6	115.3	103.8	100.0	112.8	105.5	102.4	96.9	102.3	108.4	105.2

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（以下同じ）

2. 変化率（%）

	総合	生鮮食品 を除く 総合	生鮮食品 及び工 ネルギー を除く	食料・工 ネルギー を除く*	食料	住居	光熱 ・水道	家具・ 家事 用品	被服 及び 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	
															前月比
5月	0.1	-0.1	0.3	0.3	0.8	0.0	-4.6	2.1	-1.3	0.1	0.2	-0.4	1.2	-0.2	
6月	-0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-1.1	0.3	-1.0	0.8	-0.1	0.0	-1.5	0.1	
7月	0.6	0.6	0.7	0.6	0.8	-0.1	-1.2	0.8	-0.1	0.1	1.5	0.0	2.1	0.2	
8月	0.7	0.4	0.4	0.2	1.7	0.1	-1.1	0.6	-3.1	0.0	1.0	0.0	1.5	0.5	
9月	0.3	0.1	0.2	0.2	0.5	0.9	-1.4	-0.2	4.3	0.1	0.0	0.0	-1.3	-0.1	
10月	1.0	0.8	0.4	0.4	1.1	0.1	8.1	-0.5	2.6	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	
11月	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.5	0.7	-0.4	0.3	-0.4	0.0	-0.4	0.8	
12月	-0.2	0.0	0.0	0.1	-0.7	0.0	-0.1	-0.2	0.2	0.1	-0.2	0.0	1.0	-0.2	
令和6年1月	0.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.0	0.2	0.1	-1.6	-0.2	0.2	0.1	0.4	0.0	
2月	0.0	0.3	0.4	0.4	-0.6	0.0	0.1	-1.4	-0.5	0.2	1.0	0.2	1.0	0.2	
3月	0.2	0.2	0.2	0.1	0.5	0.3	0.4	-1.1	1.0	0.4	0.0	0.0	0.3	0.1	
4月	0.5	0.2	0.2	0.4	0.7	-0.3	0.1	1.4	2.1	-0.5	1.0	1.5	0.0	0.7	
前年同月比	令和5年4月	3.4	3.2	3.9	2.3	8.5	1.7	-5.7	8.1	3.4	1.6	0.4	0.5	2.7	1.5
5月	3.3	3.0	4.1	2.2	8.9	0.7	-5.3	9.6	2.8	1.7	0.3	1.0	3.8	1.7	
6月	2.9	2.7	4.2	2.4	9.2	0.7	-10.2	11.9	1.3	1.6	0.9	1.2	4.3	1.7	
7月	3.0	2.8	4.0	2.2	8.7	0.5	-11.4	9.7	1.3	2.2	1.0	1.5	3.7	1.8	
8月	3.2	3.0	4.3	2.3	9.4	-0.2	-13.3	8.8	2.9	2.4	1.4	1.5	4.8	1.7	
9月	2.9	2.6	4.4	2.3	9.6	-0.2	-14.8	9.4	2.2	2.4	2.4	1.5	4.9	2.2	
10月	3.3	3.0	4.1	2.4	8.6	0.8	-16.9	9.3	1.6	2.7	2.6	1.5	3.9	2.3	
11月	3.1	2.7	4.1	2.4	8.7	0.9	-11.2	7.3	2.5	2.4	2.4	1.5	5.0	2.0	
12月	2.7	2.4	3.9	2.5	8.3	0.9	-12.8	6.3	2.3	2.5	1.8	1.5	6.4	2.6	
令和6年1月	2.2	2.1	3.8	2.6	7.2	0.9	-14.3	6.6	3.1	2.7	1.6	1.5	7.0	2.1	
2月	3.1	3.2	3.5	2.4	6.0	0.9	-14.9	6.2	2.3	2.3	1.9	1.6	5.6	2.1	
3月	3.1	3.0	3.3	2.4	5.4	1.1	-0.7	3.2	0.7	1.9	3.2	1.1	5.8	2.0	
4月	3.1	2.7	2.9	2.5	5.3	0.9	-1.6	2.4	1.9	1.6	4.5	1.4	4.4	2.3	

世帯人員別標準生計費の推移(その1) ～ 全国・福岡・東京・沖縄 ～

1. 単身世帯

	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	116,930	120,190	110,610	114,720	114,480	120,910
前年比(%)		102.79%	92.03%	103.72%	99.79%	105.62%
福岡市	116,200	114,810	128,710	107,780	98,570	134,680
前年比(%)		98.80%	112.11%	83.74%	91.45%	136.63%
東京都	153,910	135,850	126,390	136,010	136,180	143,780
前年比(%)		88.27%	93.04%	107.61%	100.12%	105.58%
那覇市	104,080	112,820	97,470	107,540	129,260	106,360
前年比(%)		108.40%	86.39%	110.33%	120.20%	82.28%

2. 2人世帯

	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	150,690	137,290	153,040	192,350	178,930	125,080
前年比(%)		91.11%	111.47%	125.69%	93.02%	69.90%
福岡市	152,560	137,940	176,350	174,160	152,510	139,030
前年比(%)		90.42%	127.85%	98.76%	87.57%	91.16%
東京都	192,730	153,100	168,910	230,240	214,830	148,540
前年比(%)		79.44%	110.33%	136.31%	93.31%	69.14%
那覇市	132,520	122,330	131,630	171,450	210,160	110,250
前年比(%)		92.31%	107.60%	130.25%	122.58%	52.46%

3. 3人世帯

	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	186,520	176,770	176,230	205,820	196,090	170,620
前年比(%)		94.77%	99.69%	116.79%	95.27%	87.01%
福岡市	184,120	178,810	198,540	184,630	165,050	189,730
前年比(%)		97.12%	111.03%	92.99%	89.40%	114.95%
東京都	244,370	197,090	193,450	246,680	227,600	202,320
前年比(%)		80.65%	98.15%	127.52%	92.27%	88.89%
那覇市	154,860	151,440	147,680	179,710	203,080	146,660
前年比(%)		97.79%	97.52%	121.69%	113.00%	72.22%

4. 4人世帯

	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
全国	222,350	216,230	199,420	219,300	213,240	216,170
前年比(%)		97.25%	92.23%	109.97%	97.24%	101.37%
福岡市	215,660	219,680	220,740	195,080	177,580	240,430
前年比(%)		101.86%	100.48%	88.38%	91.03%	135.39%
東京都	296,040	241,080	218,000	263,130	240,370	256,100
前年比(%)		81.43%	90.43%	120.70%	91.35%	106.54%
那覇市	177,190	180,540	163,710	187,980	195,970	183,080
前年比(%)		101.89%	90.68%	114.82%	104.25%	93.42%

国及び各地方公共団体で示されている標準生計費を表記したもの

標準生計費は、次の5つの費用別に算定したものの合計額に、「費用別、世帯人員別生計費換算乗数」を乗じて算定されたもの

- 食糧費・・・食料
- 住居関係費・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被服・履物費・・・被服および履物
- 雑費・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費・・・その他の消費支出(諸雑費、こづかい(使途不明)、交際費、仕送り金)

(資料出所)

- 全国：人事院「人事院勧告」
- 福岡市：福岡県人事委員会「職員の給与等に関する報告(及び勧告)について」
- 東京都：東京都人事委員会「職員の給与等に関する報告(と勧告)」
- 那覇市：沖縄県人事委員会「職員の給与等に関する報告(及び勧告)」

世帯人員別標準生計費の推移(その2)

～ 令和4年度までCランク上位5道県(福岡を除く) 令和5年度Bランク

及び甲府市(最低賃金額が隣接する従前からのBランク)

1. 単身世帯

	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
札幌市(1位 北海道:960円)	108,710	110,650	114,200	112,430	120,900	139,450
前年比(%)	-	101.78%	103.21%	98.45%	107.53%	115.34%
岐阜市(2位 岐阜:950円)	122,290	133,330	110,340	101,420	103,040	116,770
前年比(%)	-	109.03%	82.76%	91.92%	101.60%	113.32%
奈良市(4位 奈良:936円)	139,580	147,030	143,320	119,540	115,570	124,380
前年比(%)	-	105.34%	97.48%	83.41%	96.68%	107.62%
前橋市(5位 群馬:935円)	101,110	107,960	115,050	101,790	134,300	123,830
前年比(%)	-	106.77%	106.57%	88.47%	131.94%	92.20%

2. 2人世帯

	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
札幌市	137,540	124,180	155,320	180,570	185,210	144,370
前年比(%)	-	90.29%	125.08%	116.26%	102.57%	77.95%
岐阜市	164,100	144,470	153,300	156,940	158,450	121,000
前年比(%)	-	88.04%	106.11%	102.37%	100.96%	76.36%
奈良市	181,100	157,050	189,180	207,680	179,950	128,160
前年比(%)	-	86.72%	120.46%	109.78%	86.65%	71.22%
前橋市	133,000	131,640	164,210	171,580	210,460	128,790
前年比(%)	-	98.98%	124.74%	104.49%	122.66%	61.19%
甲府市(B B山梨:938円)	135,610	123,450	-	178,700	181,500	133,820
前年比(%)	-	91.03%	-	144.75%	101.57%	73.73%

令和元年との比較

3. 3人世帯

	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
札幌市	166,420	156,920	176,560	188,970	195,270	206,110
前年比(%)	-	94.29%	112.52%	107.03%	103.33%	105.55%
岐阜市	206,120	188,490	173,730	168,250	183,240	166,460
前年比(%)	-	91.45%	92.17%	96.85%	108.91%	90.84%
奈良市	221,580	206,290	211,480	225,640	197,960	178,070
前年比(%)	-	93.10%	102.52%	106.70%	87.73%	89.95%
前橋市	165,650	171,890	190,420	184,600	230,750	174,880
前年比(%)	-	103.77%	110.78%	96.94%	125.00%	75.79%
甲府市	169,960	158,190	-	190,530	200,780	173,360
前年比(%)	-	93.07%	-	120.44%	105.38%	86.34%

令和元年との比較

4. 4人世帯

	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
札幌市	195,300	189,660	197,790	197,380	205,320	267,850
前年比(%)	-	97.11%	104.29%	99.79%	104.02%	130.45%
岐阜市	248,150	232,490	194,150	179,570	208,050	212,040
前年比(%)	-	93.69%	83.51%	92.49%	115.86%	101.92%
奈良市	262,050	255,520	233,780	243,620	215,970	227,970
前年比(%)	-	97.51%	91.49%	104.21%	88.65%	105.56%
前橋市	198,300	211,860	216,620	197,680	251,180	221,110
前年比(%)	-	106.84%	102.25%	91.26%	127.06%	88.03%
甲府市	204,300	192,910	-	202,350	220,300	212,910
前年比(%)	-	94.42%	-	104.89%	108.87%	96.65%

令和元年との比較

標準生計費は、次の5つの費用別に算定したものの合計額に、「費用別、世帯人員別生計費換算乗数」を乗じて算定されたもの

- 食糧費・・・食料
- 住居関係費・・・住居、光熱・水道、家具・家事用品
- 被服・履物費・・・被服および履物
- 雑費・・・保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽
- 雑費・・・その他の消費支出(諸雑費、こづかい〔使途不明〕、交際費、仕送り金)

(資料出所)

札幌市:北海道人事委員会「職員の給与に関する報告」
 岐阜市:岐阜県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する報告」
 奈良市:奈良県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び報告」
 前橋市:群馬県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び報告」
 甲府市:山梨県人事委員会「職員の給与等に関する報告及び報告」(単身世帯及び令和2年のデータなし)



報道関係者各位

2024年6月6日(木)

<<お問い合わせ>>

組織・労働条件局

副事務局長 小陳 武志

副事務局長 小林 数善

電話 092-283-5552

「福岡においても定昇除く賃上げ分 3%超えが続く！」

2024 春季生活闘争 連合福岡第6回 回答集計結果について(本部集計の内数)

連合福岡は、連合本部の第6回回答集計結果(6月5日公表<別添>)を基に、福岡県の集計を行いましたので、ここにご報告します。

【概要】

※()は、前年同時期対比

- ◎ 定昇込み平均賃上げ方式で、129組合(6組合減)が回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、15,626円(5,156円増)、賃上げ率5.54%(1.59ポイント増)となった。
- ◎ 300人未満の中小労組では、77組合(7組合減)で回答を引き出し、回答額(組合員数加重平均)は、10,944円(2,482円増)、賃上げ率4.31%(0.72ポイント増)となった。

平均賃上方式	組合数	定昇相当分込み 賃上げ額	定昇相当分込み 賃上げ率
	組合員数		
計	129組合(▲6組合) 67,218人(6,811人)	15,626円 (5,156円)	5.54% (1.59ポイント)
300人未満	77組合(▲7組合) 6,358人(▲1,504人)	10,944円 (2,482円)	4.31% (0.72ポイント)
300人以上	52組合(1組合) 60,860人(8,315人)	16,195円 (5,396円)	5.69% (1.68ポイント)

- ◎ 定昇相当分を除く賃上げ分が明確に分かる組合の賃上げ額は、11,965円(6,327円増)、賃上げ率4.28%(2.13ポイント増)となった。

平均賃上方式	組合数	賃上げ額	賃上げ率
	組合員数		
計	91組合(▲7組合) 62,313人(16,962人)	11,965円 (6,327円)	4.28% (2.13ポイント)
300人未満	43組合(▲9組合) 4,333人(▲1,448人)	9,075円 (4,777円)	3.37% (1.69ポイント)
300人以上	48組合(2組合) 57,980人(18,410人)	12,181円 (6,347円)	4.34% (2.12ポイント)

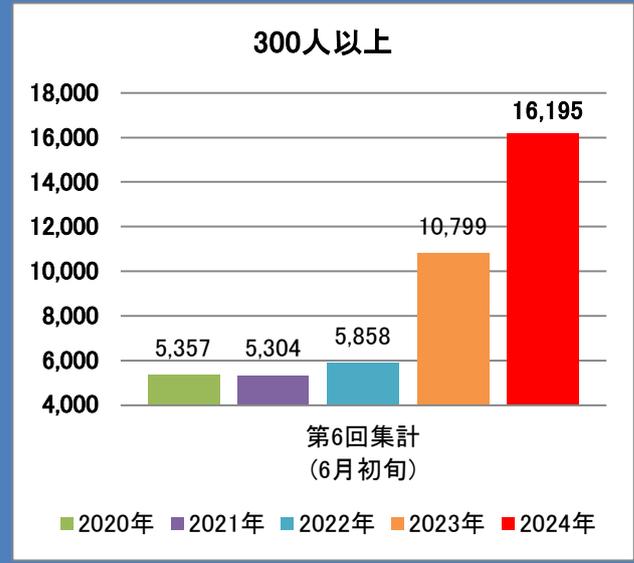
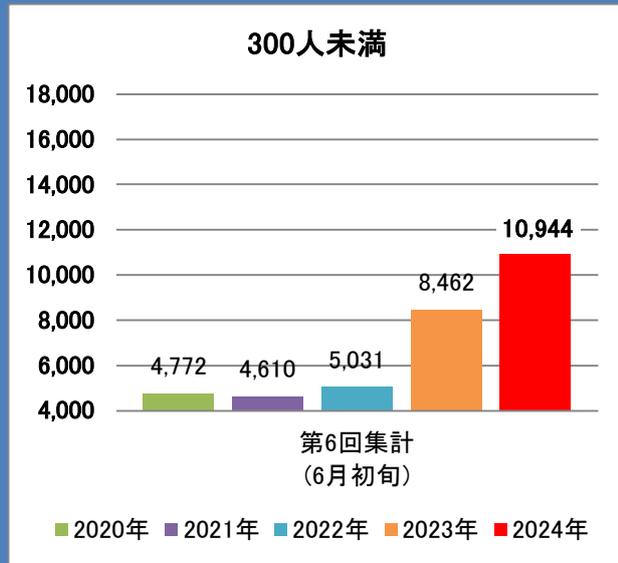
今回の集計結果においても、高水準の賃上げ回答が続いている。

また、本部集計結果から、「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性推進に向けての「具体的な取り組み内容」が確認できる。

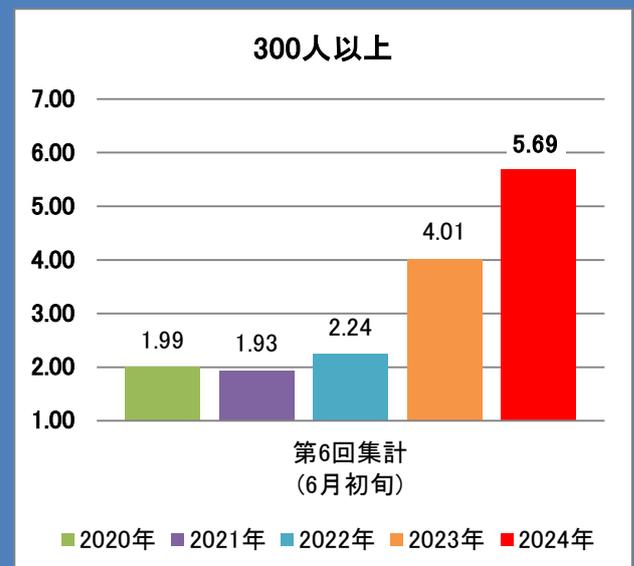
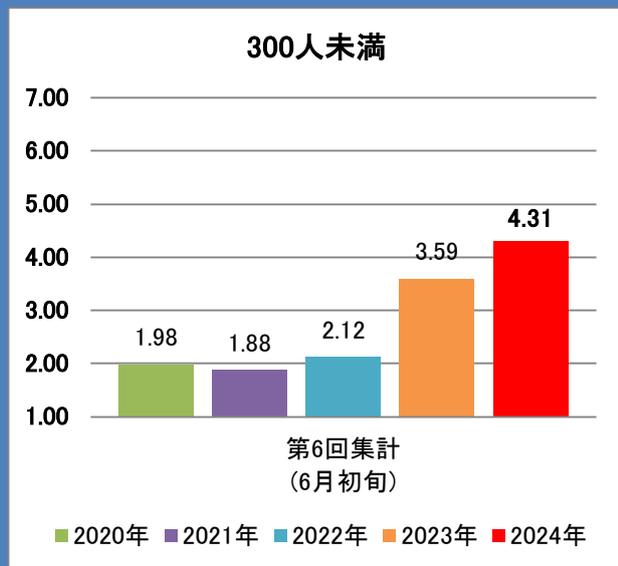
次回は、7月4日(木)に集計結果(最終)を公表予定

!!! みんなで賃上げ。
ステージを変えよう!

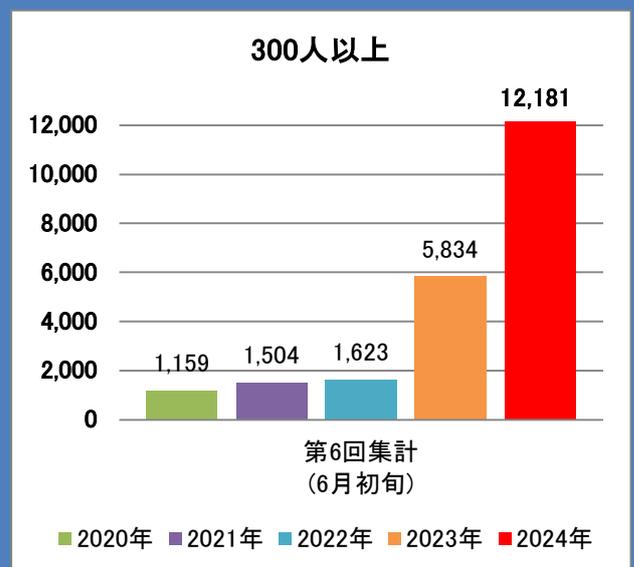
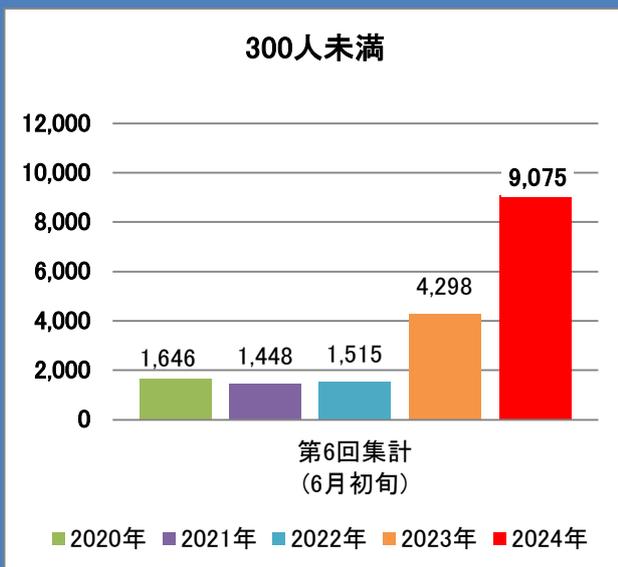
定昇相当込み賃上げ額（円）推移
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)



定昇相当込み賃上げ率（％）推移
平均賃上げ方式(集計組合数による加重平均)



賃上げ額[ペア]（円）推移
賃上げが明確分かる組合より集計



地域別最低賃金と賃金水準との関係

項目 年	地域別最低賃金(福岡県)		一般労働者(産業計・企業規模計)										
	日額 (円)	時間額 (円)	男			女			男女計				
			所定内給与 (月額)	所定内実労働時間	時間当たり 所定内給与 = / (円)	時間比 / (%)	所定内給与 (月額)	所定内実労働時間	時間当たり 所定内給与 = / (円)	時間比 / (%)	所定内給与 (月額)	所定内実労働時間	時間当たり 所定内給与 = / (円)
29年		789	316,200	168	1,882	230,700	164	1,407	56%	282,700	167	1,693	47%
30年		814	317,300	165	1,923	237,800	163	1,459	56%	286,700	164	1,748	47%
令1年		841	319,400	162	1,972	238,500	159	1,500	56%	290,500	161	1,804	47%
令2年		842	316,600	167	1,896	232,500	162	1,435	59%	282,900	165	1,715	49%
令3年		870	318,500	167	1,907	239,400	163	1,469	59%	288,200	166	1,736	50%
令4年		900	323,700	167	1,938	253,200	163	1,553	58%	296,500	166	1,786	50%
令5年		941	326,800	166	1,969	249,100	162	1,538	61%	297,300	165	1,802	52%

(福岡県)

項目 年	地域別最低賃金(福岡県)		パートタイム労働者(産業計・企業規模計)					
	日額 (円)	時間額 (円)	男			女		
			所定内給与 (時間額)	時間比 / (%)	所定内給与 (時間額)	時間比 / (%)	所定内給与 (時間額)	時間比 / (%)
29年		789	1,038	76%	992	992	80%	
30年		814	1,088	75%	1,020	1,020	80%	
令1年		841	1,122	75%	1,059	1,059	79%	
令2年		842	1,313	64%	1,112	1,112	76%	
令3年		870	1,440	60%	1,204	1,204	72%	
令4年		900	1,473	61%	1,119	1,119	80%	
令5年		941	1,322	71%	1,206	1,206	78%	

資料:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

(企業規模10人以上)

一般労働者とパート労働者との賃金比較

(福岡県)

年	一般労働者					パートタイム労働者					一般・パートの現金給与総額における比較	一般・パートの所定内給与における比較		
	現金給与総額	総実労働時間	1時間当たりの現金給与額	所定内給与	所定内労働時間	1時間当たりの所定内給与額	現金給与総額	総実労働時間	1時間当たりの現金給与額	所定内給与			所定内労働時間	1時間当たりの所定内給与額
29	392,811	170.5	2,303.9	288,794	155.1	1,862.0	94,974	90.0	1,055.3	88,946	87.2	1,020.0	2.18	1.83
30	400,055	168.4	2,375.6	293,735	154.0	1,907.4	94,881	86.6	1,095.6	89,073	83.7	1,064.2	2.17	1.79
令1	389,530	167.0	2,332.5	290,237	152.3	1,905.7	94,463	83.3	1,134.0	89,344	80.9	1,104.4	2.06	1.73
令2	384,129	161.4	2,380.0	290,219	149.3	1,943.9	95,728	81.6	1,173.1	90,186	79.4	1,135.8	2.03	1.71
令3	390,846	162.1	2,411.1	296,232	150.0	1,974.9	96,085	83.1	1,156.3	90,778	80.8	1,123.5	2.09	1.76
令4	411,445	163.3	2,519.6	309,379	150.5	2,055.7	96,216	81.4	1,182.0	90,981	78.9	1,153.1	2.13	1.78
令5	416,435	163.4	2,548.6	312,030	151.6	2,058.2	98,935	80.8	1,224.4	93,591	78.7	1,189.2	2.08	1.73

資料：「毎月勤労統計調査地方調査」(福岡県)
(規模5人以上)

(全国)

年	一般労働者					パートタイム労働者					一般・パートの現金給与総額における比較	一般・パートの所定内給与における比較		
	現金給与総額	総実労働時間	1時間当たりの現金給与額	所定内給与	所定内労働時間	1時間当たりの所定内給与額	現金給与総額	総実労働時間	1時間当たりの現金給与額	所定内給与			所定内労働時間	1時間当たりの所定内給与額
29	417,208	168.6	2,474.5	308,929	154.0	2,006.0	98,504	86.3	1,141.4	92,839	83.6	1,110.5	2.17	1.81
30	423,462	167.5	2,528.1	311,940	153.1	2,037.5	99,825	85.4	1,168.9	94,074	82.8	1,136.2	2.16	1.79
令1	425,203	164.8	2,580.1	313,697	150.5	2,084.4	99,765	83.1	1,200.5	94,099	80.6	1,167.5	2.15	1.79
令2	417,453	160.4	2,602.6	313,375	148.0	2,117.4	99,378	79.3	1,253.2	93,714	77.2	1,213.9	2.08	1.74
令3	419,500	162.1	2,587.9	314,712	148.9	2,113.6	99,532	78.8	1,263.1	94,012	76.8	1,224.1	2.05	1.73
令4	429,051	162.3	2,643.6	318,846	148.5	2,147.1	102,078	79.6	1,282.4	96,131	77.4	1,242.0	2.06	1.73
令5	436,806	163.5	2,671.6	323,807	149.7	2,163.0	104,567	79.3	1,318.6	98,596	77.1	1,278.8	2.03	1.69

資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(規模5人以上)

新規学卒者にかかる初任給額・賃金（全国）【注】

区分	高校生				
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
男	168,900 (1.4)	179,500 ()	181,600 (1.2)	183,400 (1.0)	189,000 (3.1)
女	164,600 (1.4)	174,600 ()	176,300 (1.0)	177,600 (0.7)	183,200 (3.2)
男女計	167,400 (1.4)	177,700 ()	179,700 (1.1)	181,200 (0.8)	186,800 (3.1)

(単位：円)

新規学卒者にかかる初任給額・賃金（福岡県）【注】

区分	高校生			
	令和元年	令和2年	令和3年	令和5年
男女計	163,000 (0.8)	176,900 ()	181,200 (2.4)	185,500 (3.0)

(単位：円)

()内は、対前年増減率(%)

資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査（規模10人以上）」

- 【注】令和元年まで公表していた「初任給額」と令和2年での「新規学卒者の賃金」については、どちらも新規学卒者に関するが、それぞれ、調査方法及び定義が異なっている。そのため、令和2年では対前年増減率を表記していない。
- (ア)調査方法
- 令和元年までの「初任給額」：事業所票の調査項目「初任給額」及び「採用人員」により調査
 - 令和2年からの「新規学卒者の賃金」：労働者に係る事項の調査項目「新規学卒者への該当性」により定義

- 令和元年までの「初任給額」：所定内給与額より通勤手当を除いたもので、調査年の初任給額として確定したもの
- 令和2年からの「新規学卒者の賃金」：新規学卒者の所定内給与額（通勤手当を含む）

福岡県内公共職業安定所別求人平均賃金状況(常用パート)[時給]

(単位:円 [注])

産 業	局 計		福岡中央		福岡東		福岡南		福岡西		八幡		小倉		行橋		飯塚		直方		田川		大牟田		久留米		八女		朝倉	
	R6.5	R5.5																												
A. B 農, 林, 漁業	1,030	990	1,000	1,080	-	-	1,020	950	910	1,010	1,200	-	-	-	1,140	1,150	-	-	-	-	-	920	990	930	990	990	1,300	1,100	980	950
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	1,130	1,160	1,040	1,300	1,160	1,190	1,240	1,070	1,150	1,140	1,210	1,200	1,080	1,230	1,150	1,100	1,170	990	1,010	990	1,170	-	1,070	1,090	1,000	1,070	1,220	-	1,000	900
E 製造業	1,050	980	1,070	1,010	1,090	990	1,070	1,000	1,060	1,010	990	1,060	1,000	1,030	1,050	990	950	990	960	960	990	930	1,000	960	1,070	940	1,060	940	980	950
F 電気, ガス, 熱供給, 水道業	1,110	1,080	950	1,080	-	-	-	-	-	1,200	-	-	-	-	-	1,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,130	-
G 情報通信業	1,240	1,080	1,290	1,140	-	970	1,650	990	1,090	1,050	980	-	950	-	-	950	1,060	-	-	-	-	1,120	1,200	1,120	940	-	-	-	-	1,000
H 運輸業, 郵便業	1,050	1,030	1,070	1,040	1,000	1,030	960	1,080	1,030	980	980	1,000	1,090	1,050	1,090	1,040	1,040	910	1,250	1,120	1,080	1,040	980	1,050	1,070	980	960	1,020	1,160	910
I 卸売業, 小売業	1,100	1,040	1,130	1,050	1,060	1,040	1,090	1,090	1,200	1,150	1,200	1,050	1,090	1,100	950	1,100	1,070	1,090	1,080	1,010	1,050	940	1,020	980	1,030	1,000	1,140	1,160	1,020	1,040
J 金融業, 保険業	1,140	1,110	1,110	1,110	1,080	1,280	-	1,000	-	1,000	-	-	940	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,180	1,100	-	-	-	-
K 不動産業, 物品賃貸業	1,100	1,090	1,100	1,100	1,200	1,250	1,050	1,030	-	900	1,150	1,020	1,070	1,050	-	1,100	-	950	1,010	-	950	-	970	-	1,070	1,010	1,600	-	1,000	930
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,130	1,120	1,140	1,140	990	990	1,430	1,090	990	1,100	1,090	980	1,050	1,040	-	980	1,340	1,000	1,180	-	1,120	-	1,200	1,240	1,100	1,120	1,040	-	980	-
M 宿泊業, 飲食サービス業	1,020	970	1,010	970	1,010	980	1,030	980	1,020	990	1,010	960	1,040	960	1,030	1,010	1,070	930	1,140	1,010	970	980	1,020	990	1,000	1,020	1,030	990	1,020	1,020
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1,490	1,420	1,820	1,680	1,140	1,100	1,050	1,050	950	1,030	1,100	1,050	1,010	960	970	1,180	1,110	1,110	1,130	940	1,170	940	1,060	990	1,100	980	940	980	950	970
O 教育, 学習支援業	1,340	1,460	1,570	1,800	1,070	1,050	1,170	1,280	1,170	1,120	1,310	1,090	1,430	1,560	1,160	1,130	960	990	-	-	-	-	1,130	1,070	1,090	1,440	1,270	1,040	1,350	1,350
P 医療, 福祉	1,210	1,160	1,210	1,180	1,220	1,170	1,290	1,190	1,190	1,130	1,190	1,160	1,230	1,180	1,130	1,130	1,130	1,150	1,170	1,070	1,250	1,150	1,190	1,090	1,200	1,140	1,190	1,150	1,160	1,160
Q 複合サービス事業	1,090	1,060	1,100	1,020	1,100	1,280	-	990	1,150	2,000	940	-	1,000	-	950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-	940	-	-	-
R サービス業(他に分類されないもの)	1,040	990	1,030	990	1,020	1,010	1,150	960	1,090	950	1,000	970	1,070	1,010	1,120	990	1,000	920	1,330	1,000	1,060	1,010	1,000	980	1,040	970	1,140	1,080	980	1,120
S, T 公務(他に分類されるものを除く)	1,280	1,210	1,290	1,310	-	1,130	1,630	1,280	-	1,180	1,240	1,230	1,120	1,160	1,150	1,080	1,480	1,110	1,390	1,630	1,490	1,250	1,040	970	1,350	1,110	1,030	1,590	-	-
-その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,170	1,120	1,210	1,140	1,140	1,110	1,200	1,120	1,130	1,110	1,140	1,100	1,140	1,140	1,110	1,070	1,100	1,060	1,140	1,040	1,190	1,100	1,100	1,040	1,140	1,070	1,130	1,110	1,090	1,080

【注】原則として、下一桁の数字を四捨五入しているものの、平均賃金の10円の単位が最低賃金額の10円の単位と同一の数になる場合に限っては、各項目にかかる賃金上限額(時給)と賃金下限額(時給)をそれぞれ確認したうえ、当該下限額の下一桁の数字を記載した。
データ出典:福岡労働局職業安定部職業安定課

給与階級別分布

(1年を通じて勤務した給与所得者)

	平成29年			平成30年			令和元年			令和2年			令和3年			令和4年								
	全国		福岡国税局	全国		福岡国税局	全国		福岡国税局	全国		福岡国税局	全国		福岡国税局	全国		福岡国税局						
	千人	%	千人	%	千人	%																		
100万円以下	4,152	8.4	216	9.1	4,098	8.2	194	8.1	4,567	8.7	224	9.1	4,420	8.4	256	10.5	4,251	8.1	220	8.8	3,985	7.8	224	9.3
200 "	6,699	13.5	364	15.3	6,882	13.7	404	16.8	7,432	14.1	395	16.0	7,226	13.8	415	16.9	7,011	13.3	422	17.0	6,433	12.7	394	16.4
200万円以下計	10,851	21.9	580	24.4	10,980	21.8	597	24.9	11,999	22.8	619	25.0	11,646	22.2	671	27.4	11,262	21.4	642	25.8	10,418	20.5	618	25.8
300 "	7,812	15.8	450	18.9	7,617	15.2	436	18.2	7,837	14.9	432	17.5	8,142	15.5	440	18.0	7,818	14.8	450	18.1	7,179	14.1	419	17.5
400 "	8,666	17.5	495	20.8	8,667	17.2	497	20.7	8,907	16.9	507	20.5	9,130	17.4	471	19.2	9,145	17.4	492	19.8	8,395	16.5	446	18.6
500 "	7,308	14.8	349	14.7	7,482	14.9	350	14.6	7,651	14.6	367	14.8	7,643	14.6	365	14.9	7,882	15.0	371	14.9	7,789	15.3	386	16.1
600 "	4,978	10.1	199	8.4	5,148	10.2	221	9.2	5,328	10.1	225	9.1	5,366	10.2	210	8.6	5,527	10.5	214	8.6	5,511	10.9	213	8.9
700 "	3,127	6.3	109	4.6	3,290	6.5	106	4.4	3,396	6.5	121	4.9	3,395	6.5	111	4.5	3,526	6.7	117	4.7	3,504	6.9	120	5.0
800 "	2,137	4.3	59	2.5	2,211	4.4	64	2.7	2,314	4.4	66	2.7	2,313	4.4	59	2.4	2,432	4.6	72	2.9	2,437	4.8	68	2.8
900 "	1,425	2.9	43	1.8	1,449	2.9	31	1.3	1,542	2.9	47	1.9	1,453	2.8	42	1.7	1,518	2.9	42	1.7	1,675	3.3	40	1.7
1,000 "	926	1.9	26	1.1	932	1.9	27	1.1	1,011	1.9	20	0.8	952	1.8	24	1.0	1,004	1.9	30	1.2	1,116	2.2	26	1.1
1,500 "	1,628	3.3	44	1.9	1,804	3.6	47	1.9	1,850	3.5	43	1.7	1,753	3.3	38	1.6	1,850	3.5	38	1.5	2,019	4.0	41	1.7
2,000 "	337	0.7	12	0.5	393	0.8	13	0.6	436	0.8	14	0.6	384	0.7	10	0.4	432	0.8	10	0.4	431	0.8	11	0.5
2,500 "	115	0.2	4	0.2	128	0.3	3	0.1	124	0.2	3	0.1	124	0.2	4	0.2	136	0.3	6	0.2	131	0.3	4	0.2
2,500万円超	140	0.3	5	0.2	164	0.3	8	0.3	151	0.3	7	0.3	145	0.3	4	0.2	166	0.3	4	0.1	170	0.3	4	0.2
計	49,451	100.0	2,375	100.0	50,264	100.0	2,400	100.0	52,550	100.0	2,472	100.0	52,446	100.0	2,449	100.0	52,699	100.0	2,487	100.0	50,776	100.0	2,396	100.0

福岡国税局管内：福岡県、佐賀県及び長崎県

資料：国税庁「民間給与実態統計調査」

令和5年賃金改定状況調査結果

＜調査の概要＞

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業
 - (ア) 製造業
 - (イ) 卸売業，小売業
 - (ウ) 学術研究，専門・技術サービス業
 - (エ) 宿泊業，飲食サービス業
 - (オ) 生活関連サービス業，娯楽業
 - (カ) 医療，福祉
 - (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

- (1) 数 16,489 事業所
- (2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（速報））を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	6,612	1,847	27.9%
B ランク	4,849	1,624	33.5%
C ランク	5,028	1,810	36.0%
合計	16,489	5,281	32.0%

4. 集計労働者 32,180 人

（うち、令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%））

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和5年6月1日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和5年6月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和3年度分、令和4年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和5年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和4年6月分、令和5年6月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和4年6月分、令和5年6月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和4年6月分、令和5年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計					製造業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	43.1	1.0	39.4	16.5	100.0	46.6	1.9	34.6	16.9	100.0	41.7	1.4	38.2	18.8	100.0	44.6	0.5	43.7	11.2
B	100.0	44.1	0.6	37.7	17.7	100.0	44.2	0.0	35.1	20.7	100.0	38.9	0.6	38.5	21.9	100.0	58.3	1.1	26.4	14.2
C	100.0	42.4	0.6	38.2	18.8	100.0	43.1	0.0	35.3	21.6	100.0	37.3	0.7	41.9	20.0	100.0	52.7	1.7	36.5	9.1
計	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2
R4年	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3

ランク	宿泊業、飲食サービス業					生活関連サービス業、娯楽業					医療、福祉					サービス業（他に分類されないもの）				
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	
				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所				7月以降も賃金改定を実施しない事業所	7月以降に賃金改定を実施する予定の事業所
A	100.0	35.3	0.4	44.4	19.8	100.0	29.0	1.1	56.7	13.2	100.0	56.7	0.0	27.2	16.2	100.0	44.2	0.9	41.3	13.6
B	100.0	34.9	0.0	48.7	16.4	100.0	37.2	1.2	43.7	17.9	100.0	67.3	0.4	17.0	15.3	100.0	40.5	1.6	49.7	8.2
C	100.0	31.8	0.0	45.9	22.3	100.0	39.1	0.0	48.2	12.7	100.0	63.2	0.9	17.8	18.1	100.0	42.8	0.8	37.8	18.6
計	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5
R4年	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2

第2表 事業所の平均賃金改定率

(%)

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービ ス業	宿泊業、 飲食 サービ ス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
A	4.5	4.4	4.8	5.2	3.9	4.9	4.2	4.4	-17.9	-13.2	-18.7	-2.5	-34.0	-30.5		-13.6	1.8	1.8	1.7	2.3	1.2	1.1	2.4	1.8
B	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	5.7	2.9	4.0	-11.4		-11.1	-1.1		-40.0	-0.4	-2.6	1.8	1.8	1.6	2.7	1.7	1.6	2.0	1.6
C	4.0	4.4	3.7	3.6	5.0	5.1	3.5	3.9	-6.2		-8.2	-5.0			-1.4	-8.7	1.7	1.9	1.3	1.8	1.6	2.0	2.2	1.6
計	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7
R 4 年	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数												
A	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.8 %	3.2 %	5.3 %	0.55	1.5 %	3.0 %	5.0 %	0.58	1.3 %	3.8 %	7.0 %	0.75
B	1.1	2.8	5.0	0.70	1.7	3.0	5.0	0.55	1.2	3.0	5.0	0.63	2.0	3.0	5.0	0.50
C	1.2	2.6	5.0	0.73	1.2	2.8	4.5	0.59	1.5	3.0	4.5	0.50	1.3	2.1	4.3	0.71
計	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70
R 4 年	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.4 %	3.0 %	4.8 %	0.57	1.0 %	3.0 %	7.6 %	1.10	1.2 %	2.3 %	5.0 %	0.83	1.7 %	2.8 %	5.0 %	0.59
B	1.2	3.4	5.0	0.56	1.3	4.5	7.0	0.63	1.0	1.7	3.1	0.62	1.0	2.9	5.5	0.78
C	1.2	4.5	5.9	0.52	1.3	3.0	5.8	0.75	1.0	1.9	3.3	0.61	1.6	2.4	5.0	0.71
計	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65
R 4 年	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 =
$$\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	
男 女 計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
男	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,536	1,561	1.6	0.7	1,536	1,572	2.3	1.0	1,562	1,584	1.4	0.7	1,895	1,924	1.5	0.6	1,254	1,266	1.0	0.6	1,308	1,336	2.1	-0.3	1,533	1,552	1.2	1.3	1,562	1,575	0.8	0.2
	C	1,348	1,370	1.6	1.6	1,350	1,376	1.9	0.9	1,358	1,385	2.0	1.3	1,665	1,670	0.3	1.6	1,140	1,166	2.3	5.1	1,105	1,141	3.3	0.4	1,378	1,380	0.1	1.2	1,349	1,366	1.3	2.5
	計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1
女	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,190	1,215	2.1	2.0	1,053	1,078	2.4	2.9	1,189	1,209	1.7	1.8	1,341	1,378	2.8	1.6	1,031	1,060	2.8	0.9	1,126	1,156	2.7	1.2	1,338	1,364	1.9	2.4	1,187	1,215	2.4	2.7
	C	1,102	1,127	2.3	2.3	992	1,021	2.9	2.5	1,054	1,079	2.4	2.7	1,267	1,290	1.8	0.1	983	1,005	2.2	2.0	1,010	1,044	3.4	-3.4	1,221	1,246	2.0	3.4	1,158	1,183	2.2	1.4
	計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものです。

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	R 4年 6月	R 5年 6月		R 4年	
一般 パート 計	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
一般	A	1,756	1,794	2.2	1.3	1,700	1,726	1.5	1.5	1,825	1,860	1.9	0.7	1,905	1,953	2.5	1.8	1,550	1,568	1.2	1.4	1,552	1,580	1.8	1.4	1,669	1,705	2.2	1.8	1,854	1,917	3.4	1.0
	B	1,494	1,524	2.0	1.4	1,464	1,500	2.5	1.5	1,557	1,585	1.8	1.1	1,693	1,724	1.8	1.3	1,261	1,295	2.7	0.2	1,314	1,347	2.5	1.2	1,470	1,494	1.6	2.4	1,523	1,542	1.2	0.6
	C	1,312	1,337	1.9	2.3	1,273	1,300	2.1	1.4	1,343	1,370	2.0	2.0	1,533	1,551	1.2	0.9	1,186	1,204	1.5	5.9	1,087	1,118	2.9	0.3	1,292	1,314	1.7	3.2	1,379	1,396	1.2	2.0
	計	1,572	1,604	2.0	1.5	1,535	1,567	2.1	1.5	1,634	1,665	1.9	1.1	1,781	1,818	2.1	1.6	1,344	1,374	2.2	1.4	1,380	1,410	2.2	1.1	1,507	1,534	1.8	2.3	1,632	1,670	2.3	1.0
パート	A	1,246	1,278	2.6	1.8	1,120	1,150	2.7	2.3	1,193	1,231	3.2	1.4	1,395	1,439	3.2	2.1	1,135	1,175	3.5	2.0	1,144	1,142	-0.2	1.2	1,413	1,435	1.6	2.2	1,430	1,463	2.3	2.2
	B	1,086	1,105	1.7	1.5	1,025	1,042	1.7	1.8	1,074	1,084	0.9	1.7	1,177	1,216	3.3	0.2	1,013	1,036	2.3	1.0	1,046	1,068	2.1	0.2	1,213	1,242	2.4	1.3	1,133	1,147	1.2	3.6
	C	1,003	1,028	2.5	1.4	941	963	2.3	0.8	977	1,003	2.7	1.6	1,178	1,165	-1.1	1.2	961	985	2.5	0.8	955	997	4.4	-3.9	1,138	1,160	1.9	2.9	965	997	3.3	1.9
	計	1,141	1,165	2.1	1.5	1,051	1,073	2.1	2.1	1,104	1,127	2.1	1.5	1,283	1,321	3.0	0.6	1,056	1,085	2.7	1.5	1,076	1,091	1.4	0.3	1,298	1,323	1.9	1.6	1,230	1,249	1.5	2.7

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものです。

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

(円、%)

性 就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R4年 6月	R5年 6月		R4年	R4年 6月	R5年 6月		R4年	R4年 6月	R5年 6月		R4年	R4年 6月	R5年 6月		R4年	R4年 6月	R5年 6月		R4年	R4年 6月	R5年 6月		R4年	R4年 6月	R5年 6月		R4年					
計	A	1,560	1,597	2.4	2.0	1,572	1,609	2.4	2.2	1,609	1,641	2.0	2.1	1,824	1,880	3.1	2.2	1,231	1,278	3.8	2.1	1,376	1,398	1.6	1.9	1,542	1,577	2.3	2.2	1,750	1,789	2.2	0.6
	B	1,341	1,373	2.4	2.0	1,360	1,396	2.6	2.1	1,377	1,402	1.8	1.9	1,589	1,638	3.1	2.1	1,096	1,129	3.0	1.2	1,192	1,231	3.3	2.0	1,372	1,404	2.3	2.5	1,410	1,446	2.6	1.9
	C	1,207	1,240	2.7	2.6	1,208	1,244	3.0	2.3	1,207	1,238	2.6	1.7	1,502	1,537	2.3	2.5	1,033	1,065	3.1	3.5	1,048	1,081	3.1	0.2	1,247	1,279	2.6	3.9	1,285	1,318	2.6	3.0
	計	1,410	1,445	2.5	2.1	1,425	1,461	2.5	2.1	1,443	1,472	2.0	2.0	1,696	1,747	3.0	2.2	1,139	1,178	3.4	1.8	1,249	1,281	2.6	1.7	1,422	1,455	2.3	2.5	1,526	1,563	2.4	1.5
男	A	1,788	1,827	2.2	1.8	1,744	1,782	2.2	2.1	1,855	1,886	1.7	1.8	2,082	2,140	2.8	2.4	1,390	1,430	2.9	1.8	1,596	1,629	2.1	2.9	1,744	1,790	2.6	1.3	1,919	1,961	2.2	0.7
	B	1,552	1,588	2.3	1.5	1,558	1,598	2.6	1.8	1,588	1,617	1.8	1.5	1,890	1,948	3.1	2.0	1,275	1,301	2.0	0.5	1,332	1,381	3.7	1.1	1,540	1,575	2.3	1.9	1,551	1,588	2.4	1.7
	C	1,360	1,394	2.5	2.3	1,359	1,398	2.9	2.0	1,370	1,405	2.6	1.8	1,676	1,709	2.0	2.0	1,168	1,197	2.5	5.8	1,117	1,156	3.5	0.9	1,390	1,411	1.5	0.9	1,357	1,389	2.4	3.3
	計	1,624	1,661	2.3	1.7	1,613	1,652	2.4	1.9	1,665	1,696	1.9	1.6	1,958	2,013	2.8	2.2	1,312	1,344	2.4	1.6	1,423	1,464	2.9	1.9	1,606	1,644	2.4	1.6	1,650	1,688	2.3	1.4
女	A	1,393	1,430	2.7	2.2	1,254	1,289	2.8	2.2	1,369	1,402	2.4	2.6	1,596	1,651	3.4	2.0	1,155	1,207	4.5	2.3	1,252	1,267	1.2	1.3	1,511	1,544	2.2	2.3	1,577	1,614	2.3	0.6
	B	1,197	1,227	2.5	2.4	1,055	1,083	2.7	2.9	1,200	1,222	1.8	2.4	1,343	1,385	3.1	2.2	1,033	1,069	3.5	1.5	1,130	1,164	3.0	2.4	1,350	1,381	2.3	2.7	1,189	1,224	2.9	2.3
	C	1,107	1,138	2.8	2.9	996	1,027	3.1	2.8	1,061	1,089	2.6	1.9	1,280	1,317	2.9	3.2	983	1,017	3.5	2.3	1,014	1,045	3.1	-0.7	1,227	1,260	2.7	4.4	1,164	1,198	2.9	2.7
	計	1,261	1,294	2.6	2.4	1,118	1,149	2.8	2.6	1,243	1,270	2.2	2.4	1,463	1,511	3.3	2.2	1,071	1,112	3.8	1.9	1,163	1,190	2.3	1.7	1,396	1,428	2.3	2.8	1,361	1,397	2.6	1.6
一般	A	1,766	1,808	2.4	1.9	1,711	1,750	2.3	2.2	1,843	1,877	1.8	2.3	1,916	1,975	3.1	2.3	1,547	1,587	2.6	1.6	1,556	1,593	2.4	2.3	1,678	1,724	2.7	1.8	1,858	1,900	2.3	0.5
	B	1,503	1,540	2.5	2.0	1,482	1,522	2.7	2.0	1,568	1,596	1.8	1.7	1,692	1,745	3.1	2.3	1,268	1,307	3.1	0.2	1,314	1,365	3.9	2.4	1,486	1,522	2.4	2.9	1,518	1,553	2.3	1.9
	C	1,319	1,354	2.7	2.8	1,280	1,319	3.0	2.4	1,349	1,384	2.6	2.2	1,543	1,583	2.6	2.5	1,188	1,213	2.1	5.7	1,091	1,124	3.0	0.2	1,299	1,336	2.8	3.9	1,389	1,420	2.2	3.2
	計	1,581	1,619	2.4	2.1	1,549	1,589	2.6	2.1	1,647	1,678	1.9	2.1	1,787	1,841	3.0	2.3	1,350	1,387	2.7	1.5	1,381	1,423	3.0	2.0	1,519	1,558	2.6	2.7	1,632	1,670	2.3	1.4
パート	A	1,251	1,283	2.6	2.0	1,119	1,148	2.6	2.0	1,203	1,231	2.3	1.8	1,394	1,434	2.9	1.7	1,124	1,174	4.4	2.3	1,147	1,151	0.3	1.1	1,421	1,447	1.8	2.5	1,453	1,484	2.1	1.4
	B	1,088	1,114	2.4	2.0	1,024	1,046	2.1	2.6	1,080	1,101	1.9	2.4	1,170	1,204	2.9	1.1	1,017	1,049	3.1	1.7	1,050	1,075	2.4	1.5	1,216	1,242	2.1	1.8	1,117	1,155	3.4	2.1
	C	1,007	1,034	2.7	1.7	944	969	2.6	1.5	983	1,009	2.6	0.6	1,185	1,176	-0.8	2.4	960	996	3.8	1.9	965	1,000	3.6	0.2	1,141	1,161	1.8	3.8	957	994	3.9	2.4
	計	1,145	1,173	2.4	2.1	1,051	1,075	2.3	2.2	1,112	1,136	2.2	1.9	1,280	1,314	2.7	1.4	1,053	1,093	3.8	1.9	1,082	1,099	1.6	1.3	1,304	1,329	1.9	2.5	1,231	1,265	2.8	1.8

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

(資料注) 第4表①、②の集計労働者32,180人のうち、本表の集計対象となる令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人(81.6%)。

参考1 賃金引き上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引き上げを実施した事業所	賃金引き上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早 い	遅 い	その他
A	100.0	75.5	8.7	1.8	14.0
B	100.0	77.0	9.5	1.5	12.0
C	100.0	75.6	9.9	2.2	12.3
計	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8
R 4 年	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6

(注) 「その他」には、前年には賃金引き上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引き上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計						製 造 業						卸売業, 小売業					学術研究, 専門・技術サービス業						
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	19.1	2.3	13.7	56.8	8.2	100.0	20.8	3.5	8.9	58.3	8.5	100.0	21.4	2.4	12.2	54.9	9.2	100.0	10.0	3.7	18.0	61.6	6.7
B	100.0	20.3	2.3	12.4	55.7	9.3	100.0	24.9	2.3	14.3	48.6	9.9	100.0	25.4	2.4	14.7	49.0	8.6	100.0	23.5	2.4	2.3	62.7	9.1
C	100.0	19.1	3.0	17.2	49.8	10.9	100.0	21.9	3.6	21.1	40.9	12.5	100.0	18.3	2.6	17.2	50.6	11.3	100.0	12.5	0.0	22.2	57.8	7.5
計	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6
R 4 年	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7

ランク	宿泊業, 飲食サービス業						生活関連サービス業, 娯楽業						医療, 福祉					サービス業 (他に分類されないもの)						
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	18.7	2.3	14.5	54.6	9.9	100.0	10.2	2.0	13.0	68.2	6.7	100.0	29.8	1.3	24.1	38.6	6.2	100.0	17.3	0.0	7.6	67.5	7.5
B	100.0	14.5	1.1	18.5	56.3	9.5	100.0	15.9	1.2	7.5	63.5	11.9	100.0	28.8	6.2	13.0	39.6	12.4	100.0	5.7	2.3	2.7	83.1	6.2
C	100.0	19.5	3.1	17.9	49.4	10.0	100.0	11.6	0.8	15.5	63.7	8.5	100.0	32.1	4.1	13.8	35.6	14.3	100.0	16.8	5.9	14.1	52.9	10.3
計	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2
R 4 年	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0

- (注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和4年	令和5年
40.0	41.0

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和4年	令和5年
男性	40.9	40.9
女性	59.1	59.1

3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和3年度	令和4年度
245.4	246.2

県内経済の動向

(令和6年5月)

- 福岡県の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 —

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが本県の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

令和6年6月5日

福 岡 県

県内経済の動向（経済指標速報版）

— 令和6年5月 —

概 要 （令和6年6月5日公表分）

企業部門	1 生産	このところ弱含んでいる。
	2 貿易	輸出額、輸入額ともに、前年同月を上回っている。
	3 設備投資	2024年度は、前年度を上回る計画となっている。
	4 企業景況	企業の業況判断は、横ばいとなっている。
	5 企業倒産	増加している。
家計部門	1 消費	緩やかに回復している。
	2 雇用	雇用情勢は、改善している。
その他関係指標	1 住宅投資	弱含んでいる。
	2 公共投資	4月の公共工事請負額は、前年度を上回っている。
	3 物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、緩やかに上昇している。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。
	4 金融	3月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。

目次

企業部門

(1)	鉱工業総合生産指数（生産関連）	1
(2)	鉄鋼業（生産関連）	1
(3)	輸送機械工業（生産関連）	1
(4)	四輪自動車生産台数（九州）（生産関連）	2
(5)	化学工業（生産関連）	2
(6)	食料品・たばこ工業（生産関連）	2
(7-1)	輸出通関実績額（貿易関連）	3
(7-2)	地域別輸出通関実績額（貿易関連）	3
(7-3)	品目別輸出通関実績額（貿易関連）	3
(8-1)	輸入通関実績額（貿易関連）	4
(8-2)	地域別輸入通関実績額（貿易関連）	4
(8-3)	品目別輸入通関実績額（貿易関連）	4
(9)	設備投資動向（設備投資関連）	5
(10)	企業景況判断（企業景況関連）	5
(11)	中小企業景況判断（企業景況関連）	5
(12)	企業収益（九州・沖縄）（企業収益関連）	6
(13)	倒産件数（企業倒産関連）	6

家計部門

(1)	二人以上世帯消費支出（九州）（消費関連）	7
(2)	二人以上世帯サービス支出額（九州）（消費関連）	7
(3)	小売業販売額（九州・沖縄）（消費関連）	7
(4)	百貨店・スーパー販売額（消費関連）	8
(5)	新車登録台数（消費関連）	8
(6)	延べ宿泊者数（消費関連）	8
(7)	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（消費関連）	9
(8)	新規求人数・原数値（雇用関連）	9
(9)	有効求人倍率（雇用関連）	9
(10)	完全失業率（雇用関連）	10
(11)	雇用保険被保険者数（雇用関連）	10
(12)	きまって支給する給与（雇用関連）	10

その他関係指標

(1)	新設住宅着工戸数（住宅投資関連）	11
(2)	公共工事請負額（公共投資関連）	11
(3)	消費者物価指数（生鮮を除く総合・福岡市）・国内企業物価指数（物価関連）	11
(4)	エネルギー（原油、ガソリン、A重油）価格（物価関連）	12
(5)	貸出金残高（金融関連）	12
(6)	為替の変動（金融関連）	12

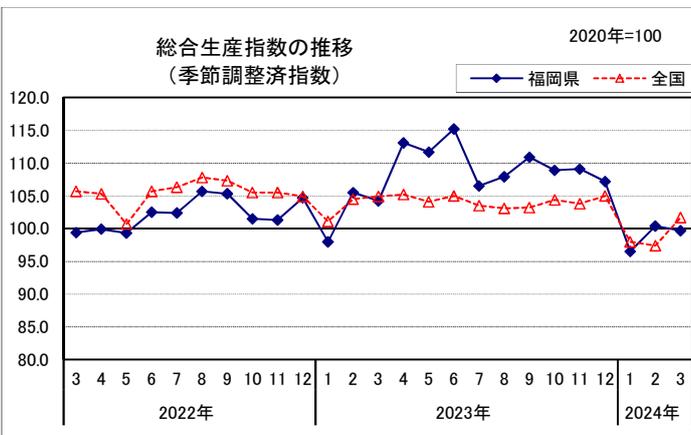
主要経済指標

企業部門

(1) 鉱工業総合生産指数（生産関連）

(2020年=100, %)

	指数	前月比	指数 (四半期)	前期比	
2023年	3月	▲ 1.2	104.2	102.6	
	4月	8.5	113.1		
	5月	▲ 1.2	111.7		
	6月	3.1	115.2	113.3	
	7月	▲ 7.6	106.5		
	8月	1.3	107.9		
	9月	2.8	110.9	108.4	
	10月	▲ 1.8	108.9		
	11月	0.2	109.1		
	12月	▲ 1.7	107.2	108.4	
	2024年	1月	▲ 10.0	96.5	
		2月	4.0	100.4	
3月		▲ 0.7	99.7	98.9	

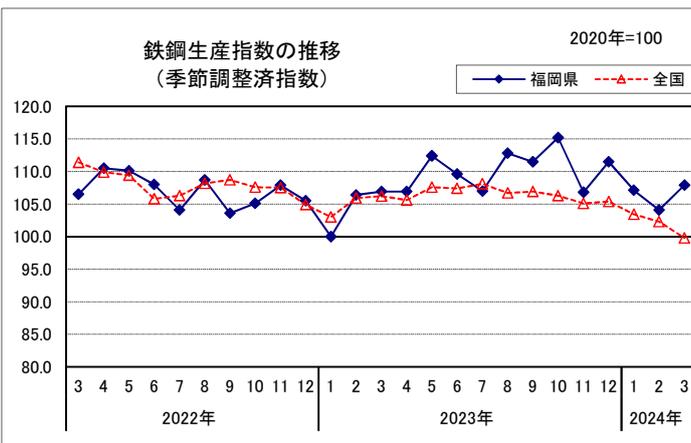


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」
 ※月及び四半期は季節調整済指数。前月比、前期比は増減率（％）。
 ※2022年以降は年間補正前の数値である。
 (注) (2)～(3), (5)～(6)についても同様。

(2) 鉄鋼業（生産関連）

(2020年=100, %)

	指数	前月比	指数 (四半期)	前期比	
2023年	3月	0.5	106.9	104.4	
	4月	0.0	106.9		
	5月	5.1	112.4		
	6月	▲ 2.5	109.6	109.6	
	7月	▲ 2.4	107.0		
	8月	5.4	112.8		
	9月	▲ 1.2	111.5	110.4	
	10月	3.3	115.2		
	11月	▲ 7.3	106.8		
	12月	4.4	111.5	111.2	
	2024年	1月	▲ 3.9	107.1	
		2月	▲ 2.8	104.1	
3月		3.7	107.9	106.4	

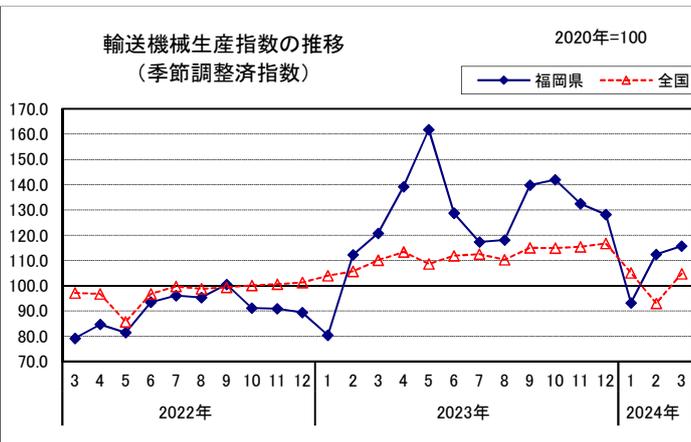


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(3) 輸送機械工業（生産関連）

(2020年=100, %)

	指数	前月比	指数 (四半期)	前期比	
2023年	3月	7.7	120.8	104.5	
	4月	15.2	139.2		
	5月	16.2	161.8		
	6月	▲ 20.5	128.7	143.2	
	7月	▲ 8.9	117.3		
	8月	0.7	118.1		
	9月	18.4	139.8	125.1	
	10月	1.6	142.0		
	11月	▲ 6.7	132.5		
	12月	▲ 3.2	128.2	134.2	
	2024年	1月	▲ 27.3	93.2	
		2月	20.6	112.4	
3月		2.9	115.7	107.1	

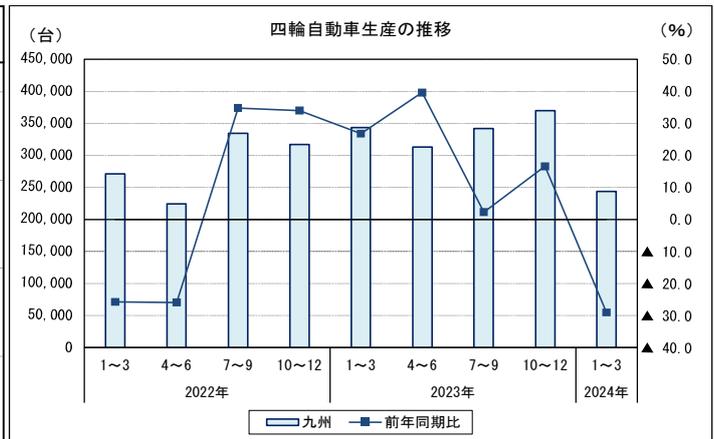


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(4) 四輪自動車生産台数（九州）（生産関連）

（単位：台、％）

		台数	前年 同月比	台数 (四半期)	前年 同期比	
2023年	3月	132,981	70.2	343,573	26.8	
	4月	113,232	37.4			
	5月	93,607	97.5			
	6月	106,095	12.5	312,934	39.6	
	7月	109,281	▲ 6.3			
	8月	101,534	3.4			
	9月	131,513	9.7	342,328	2.3	
	10月	129,030	24.2			
	11月	137,063	22.8			
	12月	103,586	1.9	369,679	16.6	
	2024年	1月	×			×
		2月	×			×
3月		×	×	243,873	▲ 29.0	

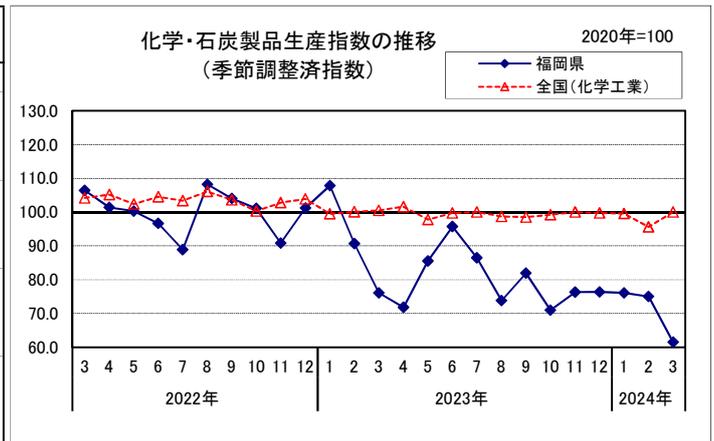


資料出所：九州経済産業局
※×は秘匿値。

(5) 化学・石炭製品工業（生産関連）

（2020年=100、％）

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比	
2023年	3月	76.1	▲ 16.1	91.5	▲ 6.3	
	4月	71.8	▲ 5.7			
	5月	85.5	19.1			
	6月	95.7	11.9	84.3	▲ 7.9	
	7月	86.4	▲ 9.7			
	8月	73.8	▲ 14.6			
	9月	81.9	11.0	80.7	▲ 4.3	
	10月	71.0	▲ 13.3			
	11月	76.3	7.5			
	12月	76.4	0.1	74.6	▲ 7.6	
	2024年	1月	76.1			▲ 0.4
		2月	75.0			▲ 1.4
3月		61.5	▲ 18.0	70.9	▲ 5.0	

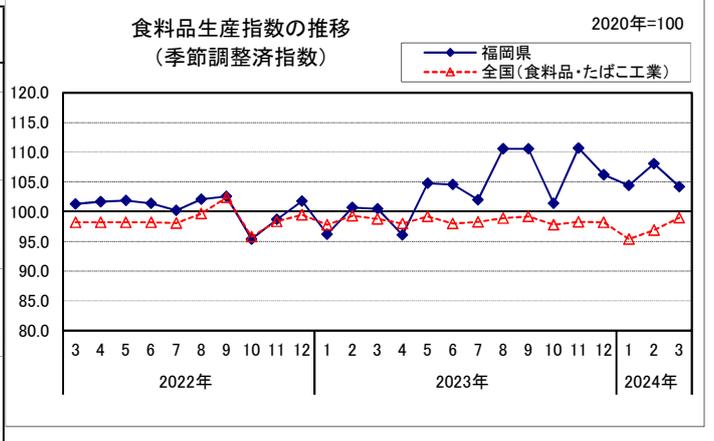


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(6) 食料品工業（生産関連）

（2020年=100、％）

		指数	前月比	指数 (四半期)	前期比	
2023年	3月	100.5	▲ 0.2	99.1	0.5	
	4月	96.1	▲ 4.4			
	5月	104.8	9.1			
	6月	104.6	▲ 0.2	101.8	2.7	
	7月	102.0	▲ 2.5			
	8月	110.6	8.4			
	9月	110.6	0.0	107.7	5.8	
	10月	101.4	▲ 8.3			
	11月	110.7	9.2			
	12月	106.2	▲ 4.1	106.1	▲ 1.5	
	2024年	1月	104.4			▲ 1.7
		2月	108.1			3.5
3月		104.2	▲ 3.6	105.6	▲ 0.5	

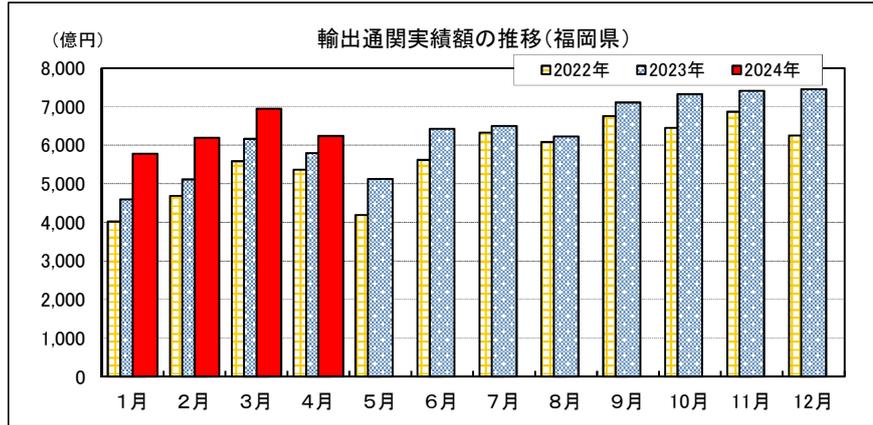


資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

(7-1) 輸出通関実績額（貿易関連）

（単位：百万円、％）

	実績額	前年同月比	
2023年	4月	579,349 7.9	
	5月	512,493 22.4	
	6月	642,129 14.3	
	7月	650,051 2.7	
	8月	622,978 2.4	
	9月	710,704 5.2	
	10月	732,034 13.5	
	11月	740,956 7.9	
	12月	745,519 19.2	
	2024年	1月	578,133 25.7
		2月	619,671 21.1
		3月	694,706 12.7
4月		624,234 7.7	



資料出所：財務省「貿易統計」

2021年計 5兆5527億円（前年比+15.1%）

※貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、
 遡及改訂する場合がある。（以下、同様）

2022年計 6兆8210億円（前年比+22.8%）

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、
 他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

2023年計 7兆5244億円（前年比+10.3%）

(7-2) 地域別輸出通関実績額（貿易関連）

（単位：百万円、％）

		アジア						北米		西欧	
		中国		韓国		台湾		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比				
2023年	4月	339,949 ▲ 8.5	112,358 ▲ 27.2	57,337 ▲ 24.1	51,380 33.1	100,009 33.8	70,455 151.8				
	5月	320,309 4.5	123,284 26.3	52,305 ▲ 15.0	38,059 9.0	82,053 69.3	41,971 73.4				
	6月	399,661 5.0	130,658 ▲ 9.8	78,352 10.2	50,940 11.8	102,681 34.1	58,898 119.2				
	7月	406,058 ▲ 11.1	162,151 ▲ 9.5	73,939 ▲ 9.1	43,378 ▲ 4.8	100,171 24.8	54,905 85.6				
	8月	406,586 ▲ 5.3	128,756 ▲ 28.0	81,285 ▲ 1.1	35,899 0.9	96,671 ▲ 4.9	53,989 121.4				
	9月	447,164 ▲ 2.6	174,395 7.1	90,767 ▲ 15.8	38,103 ▲ 2.4	123,274 36.2	48,534 ▲ 9.7				
	10月	467,528 10.8	163,730 17.7	96,855 ▲ 7.6	41,526 9.1	111,366 ▲ 4.5	53,125 31.6				
	11月	456,395 4.9	154,678 3.6	88,936 ▲ 16.6	37,561 ▲ 18.6	130,341 19.6	69,301 27.8				
	12月	444,216 13.2	157,709 28.3	88,365 2.5	40,305 ▲ 16.6	130,059 11.9	69,514 43.6				
	2024年	1月	366,931 29.3	114,108 66.7	77,830 ▲ 5.4	41,415 0.7	93,904 36.8	42,667 6.0			
		2月	386,764 21.2	123,412 48.9	85,696 9.1	41,084 ▲ 23.4	112,714 37.2	42,268 21.5			
		3月	429,543 14.3	142,138 40.5	92,526 ▲ 3.5	40,647 ▲ 31.3	97,213 ▲ 7.0	51,721 ▲ 2.0			
4月		406,429 19.6	144,303 28.4	67,513 17.7	42,382 ▲ 17.5	82,656 ▲ 17.4	62,596 ▲ 11.2				

資料出所：財務省「貿易統計」

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

※中国は香港及びマカオを含まない。

(7-3) 品目別輸出通関実績額（貿易関連）

（単位：百万円、％）

		電気機器		半導体等電子部品		自動車等		一般機械		鉄鋼		精密機器類	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
5月	98,838 8.7	79,897 8.1	168,410 139.8	54,584 ▲ 1.6	34,157 ▲ 0.2	8,911 22.3							
6月	138,724 29.6	116,318 33.8	204,203 55.0	67,154 ▲ 19.6	36,033 ▲ 10.3	13,924 49.4							
7月	125,171 0.0	101,922 ▲ 2.8	209,908 4.8	85,415 5.2	30,565 ▲ 7.9	12,509 16.6							
8月	171,599 26.7	149,505 32.1	193,497 17.4	52,945 ▲ 27.9	32,375 5.8	9,371 26.4							
9月	159,908 ▲ 3.5	137,474 ▲ 5.1	257,861 19.6	79,903 12.6	33,739 ▲ 12.2	6,962 ▲ 27.0							
10月	189,308 10.9	164,240 9.0	238,658 27.8	70,465 0.8	34,336 5.8	8,513 ▲ 7.6							
11月	190,779 24.6	167,532 29.3	281,693 33.6	61,212 ▲ 15.5	29,392 ▲ 31.3	10,700 22.0							
12月	172,009 18.0	144,951 15.5	274,202 53.7	74,738 4.5	34,684 ▲ 6.6	9,245 ▲ 13.5							
2024年	1月	143,275 26.3	123,054 26.1	172,844 63.5	65,208 18.1	36,752 21.2	10,294 24.6						
	2月	148,750 36.7	121,801 35.8	203,114 48.0	59,202 ▲ 0.5	34,189 3.0	7,853 5.3						
	3月	172,448 30.9	145,842 28.1	202,342 22.3	76,240 ▲ 19.6	29,356 ▲ 18.0	10,742 ▲ 18.0						
	4月	151,126 36.1	127,499 44.5	204,040 8.3	59,935 13.9	27,745 ▲ 15.2	8,580 ▲ 52.2						

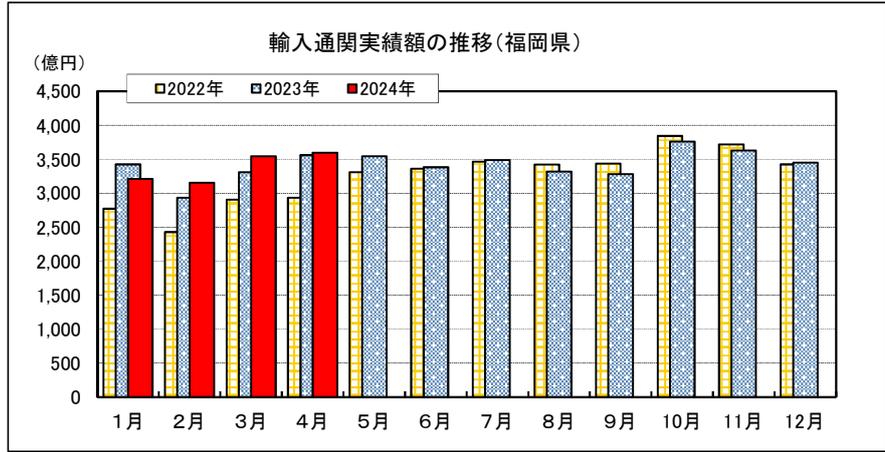
資料出所：財務省「貿易統計」

※福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

(8-1) 輸入通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円, %)

		実績額	前年同月比	
2023年	4月	356,006	21.5	
	5月	354,167	7.0	
	6月	338,045	0.6	
	7月	349,062	0.7	
	8月	331,615	▲ 3.0	
	9月	328,320	▲ 4.5	
	10月	375,903	▲ 2.1	
	11月	362,875	▲ 2.4	
	12月	345,051	0.7	
	2024年	1月	320,895	▲ 6.3
		2月	315,169	7.5
		3月	354,417	7.0
4月		359,649	1.0	



資料出所：財務省「貿易統計」

2021年計 2兆8660億円 (前年比+25.1%)
 2022年計 3兆9006億円 (前年比+36.1%)
 2023年計 4兆1080億円 (前年比+ 5.3%)

(8-2) 地域別輸入通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円, %)

		アジア								北米		西欧		
		中国		韓国		台湾								
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2023年	4月	255,610	31.6	101,644	41.3	15,942	0.2	68,861	76.0	19,112	▲ 17.0	19,416	63.0	
	5月	261,473	17.7	95,400	7.0	17,420	8.1	70,126	67.3	31,787	3.6	18,534	34.5	
	6月	244,508	5.3	105,798	3.4	18,162	13.2	45,235	7.0	28,070	▲ 11.9	26,644	91.5	
	7月	259,214	10.7	91,803	▲ 10.7	19,404	8.2	72,343	78.3	29,161	22.4	17,534	29.5	
	8月	249,513	▲ 1.1	93,794	▲ 14.5	18,754	▲ 6.3	55,667	17.9	24,428	▲ 2.5	16,904	24.3	
	9月	247,288	▲ 5.3	95,857	2.6	20,048	8.4	51,146	16.9	16,434	▲ 16.2	16,453	32.3	
	10月	295,058	9.1	107,457	▲ 4.0	21,193	2.1	76,749	43.6	32,649	23.0	15,802	0.8	
	11月	271,266	2.4	110,151	0.3	20,556	▲ 4.8	56,476	▲ 0.8	22,997	14.7	28,081	86.6	
	12月	246,563	▲ 8.2	95,805	▲ 8.9	20,590	13.0	48,667	▲ 6.3	25,085	2.0	17,896	19.0	
	2024年	1月	248,988	0.4	100,054	▲ 2.6	19,247	9.6	41,389	▲ 20.1	22,887	5.7	12,876	▲ 22.9
		2月	245,584	6.1	91,871	27.6	16,533	▲ 8.4	53,517	▲ 1.7	23,965	76.9	17,737	18.5
		3月	268,659	8.6	92,078	▲ 13.5	20,957	8.2	65,437	61.0	24,201	4.4	18,879	16.2
4月		266,448	4.2	102,046	0.4	19,262	20.8	73,332	6.5	30,392	59.0	17,843	▲ 8.1	

資料出所：財務省「貿易統計」

(8-3) 品目別輸入通関実績額（貿易関連）

(単位：百万円, %)

		電気機器				食料品及び動物		一般機械		液化天然ガス		石炭		
		半導体等電子部品												
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	
2023年	4月	107,484	79.9	64,627	98.3	37,715	0.8	22,869	54.8	17,751	98.8	22,695	▲ 26.4	
	5月	105,060	61.3	59,988	66.3	42,947	▲ 1.7	24,335	49.9	11,044	1.3	18,751	▲ 51.3	
	6月	82,668	16.5	35,041	▲ 6.8	44,711	2.2	25,083	28.5	6,673	▲ 15.1	17,874	▲ 19.9	
	7月	110,416	57.7	62,570	79.3	35,837	4.7	25,539	17.0	12,451	▲ 4.3	13,272	▲ 62.5	
	8月	88,689	9.9	42,601	▲ 0.7	34,610	0.9	23,316	22.9	9,177	▲ 39.8	19,323	9.4	
	9月	90,668	18.9	40,988	4.8	33,345	5.1	23,864	40.7	11,351	▲ 57.2	15,382	▲ 50.3	
	10月	119,637	26.3	64,752	27.8	33,325	▲ 15.4	33,938	57.9	7,537	▲ 8.2	7,010	▲ 78.5	
	11月	98,033	0.3	44,315	▲ 20.9	37,089	▲ 0.8	49,995	122.8	5,806	▲ 63.9	12,148	▲ 55.8	
	12月	96,378	12.4	44,421	▲ 9.2	35,020	3.6	33,704	75.8	24,063	20.5	6,903	▲ 67.3	
	2024年	1月	87,222	▲ 4.2	38,555	▲ 21.6	36,220	9.5	24,112	18.7	14,270	▲ 40.7	13,555	▲ 40.7
		2月	99,426	8.8	51,061	▲ 7.9	32,338	0.3	21,409	17.7	6,021	▲ 55.5	9,873	▲ 24.3
		3月	108,465	27.2	62,704	74.8	37,515	▲ 0.1	22,081	▲ 3.3	22,683	215.5	3,495	▲ 73.0
4月		112,066	4.3	67,191	4.0	43,561	15.5	22,112	▲ 3.3	6,372	▲ 64.1	12,126	▲ 46.6	

資料出所：財務省「貿易統計」

(9) 設備投資動向 (設備投資関連)

(前年度比、単位：%、金額データ)

	全産業	製造業	非製造業
2022年度通期	9.6	10.4	8.8
2023年度通期	24.0	34.3	13.1
2024年度通期	3.9	8.9	▲ 2.3

資料出所：日本銀行福岡支店

九州・沖縄「企業短期経済観測調査」

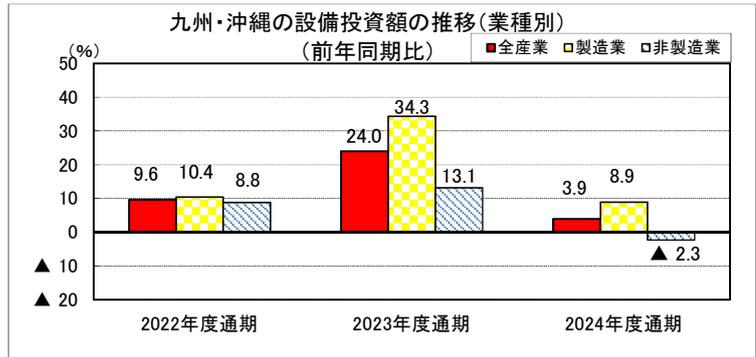
[2024年度調査]

回答期間：2月27日～3月29日

対象企業：九州・沖縄の企業 1,080社

※ 土地投資額を含む。

※ ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。



(10) 企業景況判断 (企業景況関連)

(「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント)

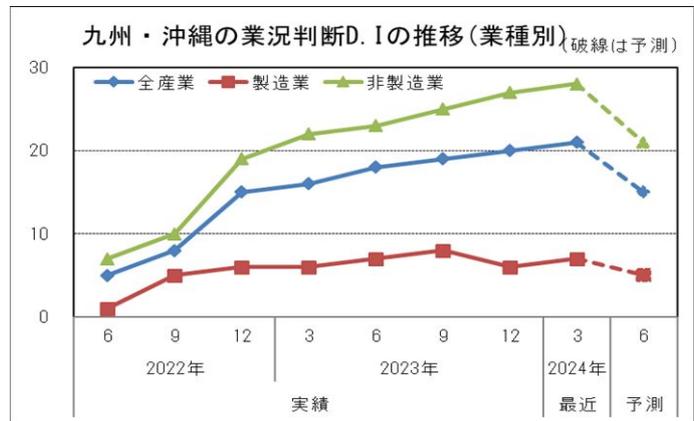
企業短期経済観測調査			業況判断D. I.			
			全産業	業種別		
			製造業	非製造業		
2022年	6月	実績	5	1	7	
	9月		8	5	10	
	12月		15	6	19	
2023年	3月		16	6	22	
	6月		18	7	23	
	9月		19	8	25	
			20(21)	6(7)	27(28)	
2024年	3月		最近	21	7	28
	6月			15	5	21
			予測			

資料出所：日本銀行福岡支店

九州・沖縄「企業短期経済観測調査」

回答期間：2月27日～3月29日

対象企業：九州・沖縄の企業 1,080社

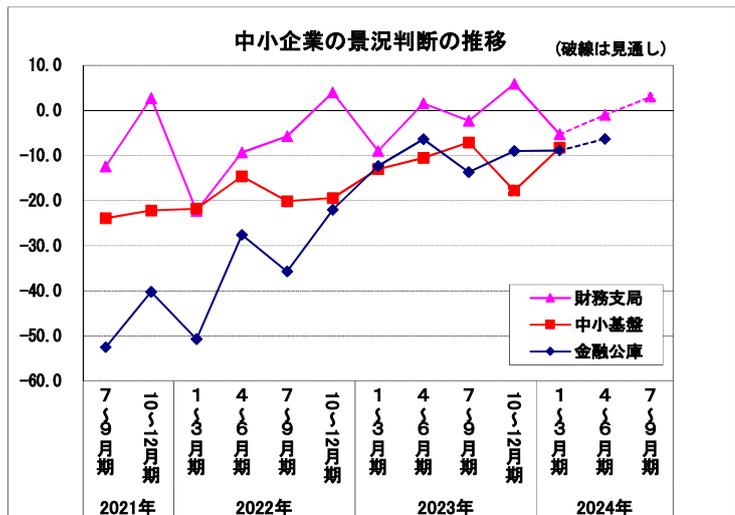


(11) 中小企業景況判断 (企業景況関連)

中小企業の業況判断の推移

前期比 (単位：%ポイント)

		財務支局	中小基盤	金融公庫
2021年	7～9月期	▲ 12.4	▲ 23.9	▲ 52.5
	10～12月期	2.7	▲ 22.2	▲ 40.2
2022年	1～3月期	▲ 22.3	▲ 21.8	▲ 50.7
	4～6月期	▲ 9.3	▲ 14.6	▲ 27.6
	7～9月期	▲ 5.7	▲ 20.1	▲ 35.7
		4.0	▲ 19.4	▲ 22.0
2023年	1～3月期	▲ 9.0	▲ 13.0	▲ 12.3
	4～6月期	1.6	▲ 10.5	▲ 6.4
	7～9月期	▲ 2.3	▲ 7.1	▲ 13.7
		5.9	▲ 17.8	▲ 9.0
2024年	1～3月期	▲ 5.3	▲ 8.3	▲ 8.9
	4～6月期	▲ 1.0		▲ 6.3
	7～9月期	3.0		



資料出所：財務省福岡財務支局 「法人企業景況予測調査」 調査時点：2024年2月15日

中小企業基盤整備機構 「中小企業景況調査」 調査時点：2024年3月1日 対象期間：2024年1-3月期

日本政策金融公庫福岡支店 「福岡県中小企業動向調査(小企業編)」 調査時点：2024年3月中旬

は見通し。

(12) 企業収益（九州・沖縄）（企業収益関連）

経常利益（九州・沖縄）（前年度比、%）

	全産業	製造業	非製造業
2021年度	18.0	26.0	10.8
（除 電力・ガス）	31.2	-	37.1
2022年度	▲ 11.2	6.6	▲ 29.2
（除 電力・ガス）	18.6	-	31.3
2023年度	65.2	▲ 9.0	174.4
（除 電力・ガス）	2.5	-	12.0
2024年度	1.5	4.8	▲ 0.1
（除 電力・ガス）	2.0	-	0.1



資料出所：日本銀行福岡支店

九州・沖縄「企業短期経済観測調査」

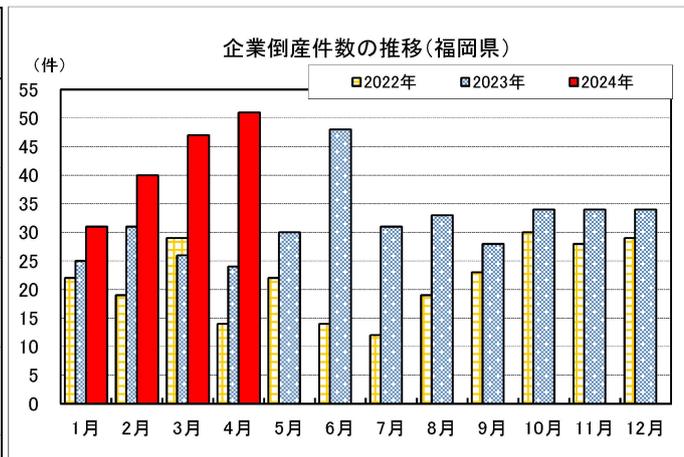
回答期間：2月27日～3月29日

対象企業：九州・沖縄の企業 1,080社

(13) 倒産件数（企業倒産関連）

（単位：件、%）

		件数	前年同月比	件数 (四半期)	前年同期比	
2023年	4月	24	71.4	102	104.0	
	5月	30	36.4			
	6月	48	242.9			
	7月	31	158.3			
	8月	33	73.7	92		
	9月	28	21.7			
	10月	34	13.3			
	11月	34	21.4			
	12月	34	17.2	102		17.2
	2024年	1月	31	24.0		118
2月		40	29.0			
3月		47	80.8			
4月		51	112.5			



資料出所：東京商工リサーチ

「九州・沖縄地区企業倒産状況(負債1,000万円以上)」

2021年計 208件（前年比 ▲28.8%）

2022年計 261件（前年比 +25.5%）

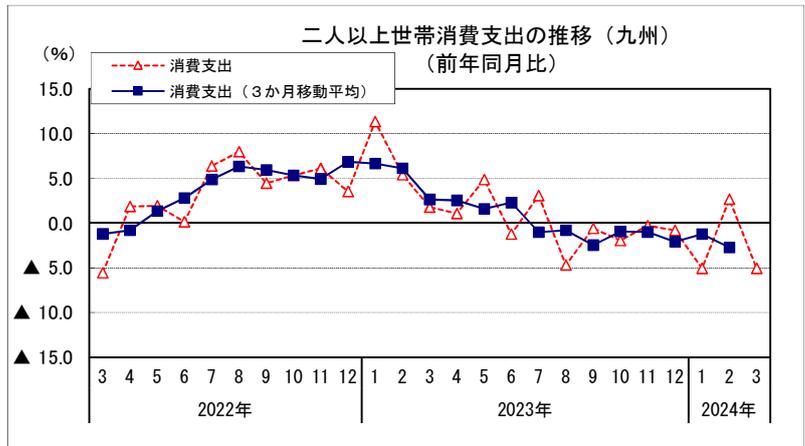
2023年計 378件（前年比 +44.8%）

家計部門

(1) 二人以上世帯消費支出（九州）（消費関連）

（単位：円、％）

		消費支出額	前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	
2023年	3月	260,346	1.8	2.6	
	4月	252,645	1.1	2.5	
	5月	249,708	4.9	1.6	
	6月	227,012	▲ 1.2	2.3	
	7月	247,153	3.1	▲ 1.0	
	8月	243,357	▲ 4.7	▲ 0.8	
	9月	230,326	▲ 0.6	▲ 2.5	
	10月	247,774	▲ 1.9	▲ 1.0	
	11月	242,221	▲ 0.3	▲ 1.0	
	12月	283,587	▲ 0.8	▲ 2.1	
	2024年	1月	254,273	▲ 5.1	▲ 1.2
		2月	236,033	2.7	▲ 2.7
3月		247,152	▲ 5.1	...	



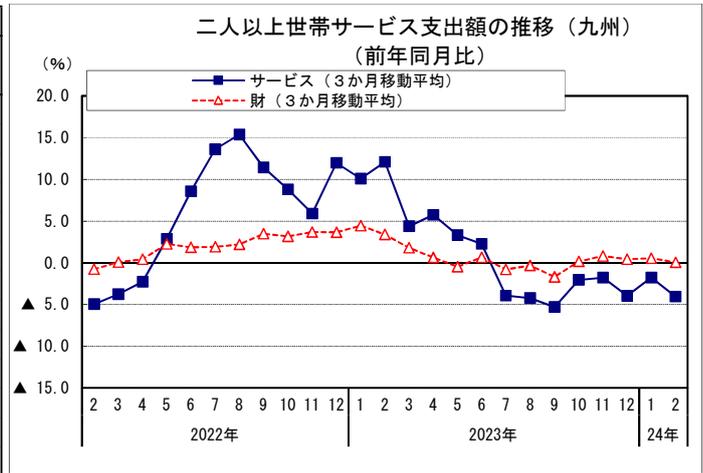
資料出所：総務省「家計調査」

※自動車等購入等を除く

(2) 二人以上世帯サービス支出額（九州）（消費関連）

（単位：円、％）

		サービス支出		財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比	
2023年	3月	94,985	4.4	146,625	1.8	
	4月	96,877	5.8	137,508	0.6	
	5月	95,316	3.3	138,204	▲ 0.5	
	6月	86,138	2.2	128,152	0.7	
	7月	88,786	▲ 3.9	139,979	▲ 0.8	
	8月	91,005	▲ 4.2	133,862	▲ 0.3	
	9月	89,468	▲ 5.3	127,619	▲ 1.7	
	10月	96,662	▲ 2.1	136,926	0.2	
	11月	94,680	▲ 1.8	134,088	0.8	
	12月	97,346	▲ 4.0	166,458	0.4	
	2024年	1月	87,421	▲ 1.8	142,081	0.5
		2月	91,389	▲ 4.0	132,536	0.0
3月		88,112	...	145,585	...	



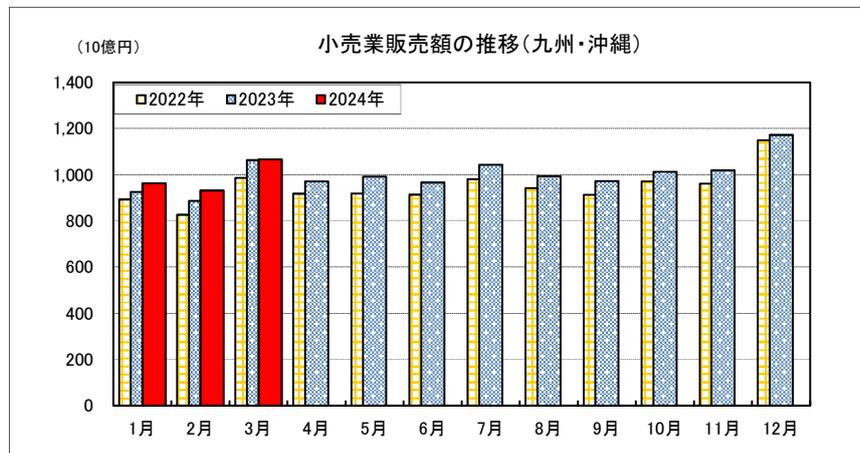
資料出所：総務省「家計調査」

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

(3) 小売業販売額（九州・沖縄）（消費関連）

（単位：10億円、％）

		販売額	前年同月比	
2023年	3月	1,063	7.8	
	4月	971	5.8	
	5月	991	7.8	
	6月	966	5.6	
	7月	1,043	6.3	
	8月	993	5.4	
	9月	972	6.6	
	10月	1,012	4.2	
	11月	1,019	6.0	
	12月	1,172	2.0	
	2024年	1月	963	4.1
		2月	931	5.1
3月		1,066	0.3	

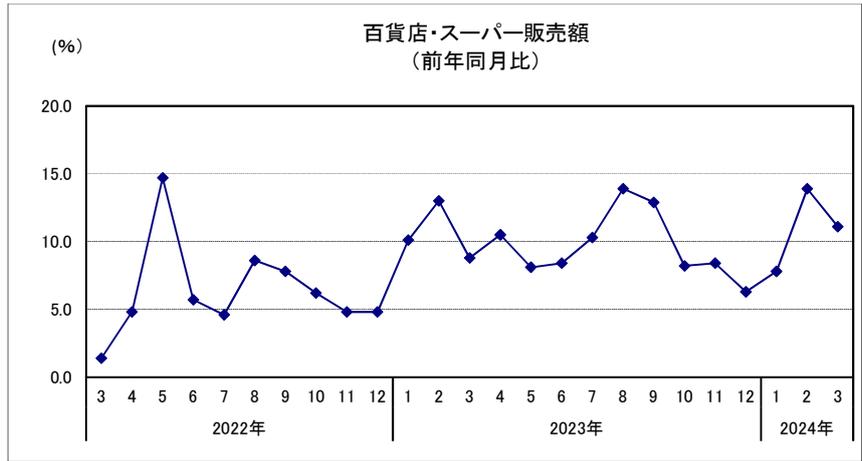


資料出所：経済産業省「商業動態統計」

(4) 百貨店・スーパー販売額（消費関連）

(単位：百万円、%)

		販売額 (全店)	前年 同月比 (全店)	
2023年	3月	59,192	8.8	
	4月	56,349	10.5	
	5月	57,295	8.1	
	6月	57,489	8.4	
	7月	64,757	10.3	
	8月	59,740	13.9	
	9月	56,869	12.9	
	10月	61,482	8.2	
	11月	63,374	8.4	
	12月	81,153	6.3	
	2024年	1月	62,623	7.8
		2月	57,729	13.9
3月		65,774	11.1	

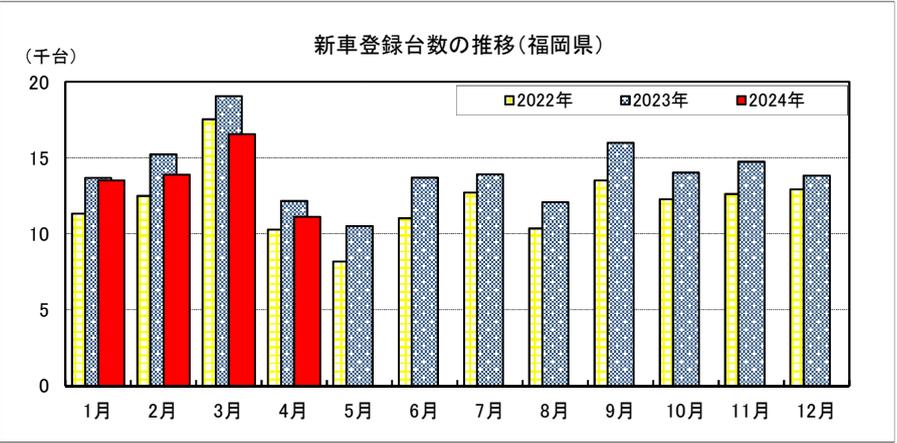


資料出所：経済産業省「商業動態統計」

(5) 新車登録台数（消費関連）

(単位：台、%)

		台数	前年 同月比	
2023年	4月	12,151	18.2	
	5月	10,518	28.6	
	6月	13,686	24.1	
	7月	13,906	9.4	
	8月	12,079	16.7	
	9月	15,991	18.3	
	10月	14,029	14.4	
	11月	14,737	16.8	
	12月	13,834	7.1	
	2024年	1月	13,511	▲ 1.2
		2月	13,900	▲ 8.7
		3月	16,556	▲ 13.1
4月		11,113	▲ 8.5	

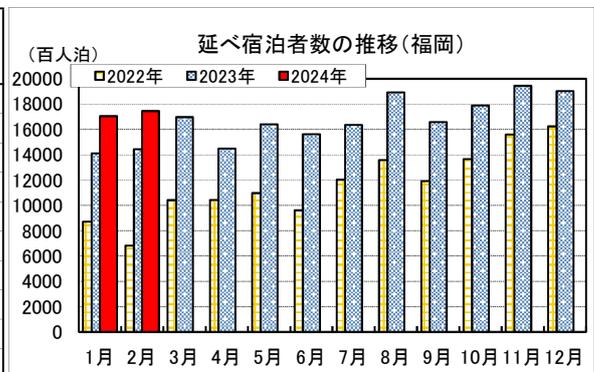


資料出所：福岡県自動車販売店協会、福岡県軽自動車協会

(6) 延べ宿泊者数（消費関連）

(単位：人泊、%)

		延べ宿泊者数				稼働率 前年同月 差
		全体	全体 前年同月比	日本人 前年同月比	外国人 前年同月比	
2023年	2月	1,444,340	112.1	70.9	4,917.6	32.4
	3月	1,698,050	63.0	36.1	2,217.7	25.7
	4月	1,447,650	38.8	10.7	2,133.8	20.0
	5月	1,639,170	49.3	20.7	1,715.2	21.5
	6月	1,563,540	62.8	21.9	1,607.3	22.4
	7月	1,636,080	36.0	2.8	2,385.4	17.8
	8月	1,891,870	39.4	8.3	2,665.7	19.7
	9月	1,658,440	39.3	7.6	2,655.4	15.3
	10月	1,789,540	31.1	2.0	650.8	13.7
	11月	1,945,220	24.8	2.8	220.7	10.6
	12月	1,902,740	17.1	▲ 0.8	111.3	6.3
	2024年	1月	1,705,350	20.8	9.3	59.7
2月		1,745,340	20.8	6.7	77.2	6.1



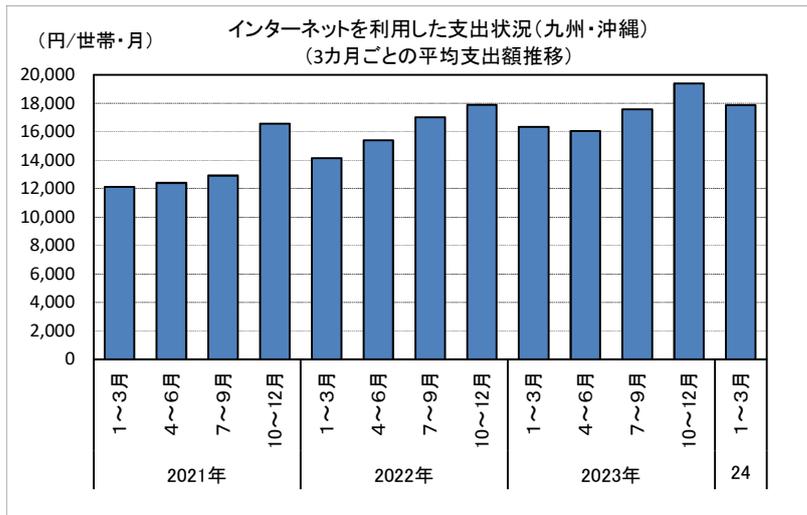
資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

(7) インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（消費関連）

(単位：円、%)

		支出額	前年同期比
2021年	1～3月	12,117	21.2
	4～6月	12,412	9.2
	7～9月	12,914	16.0
	10～12月	16,577	19.9
2022年	1～3月	14,147	16.8
	4～6月	15,399	24.1
	7～9月	17,026	31.8
	10～12月	17,883	7.9
2023年	1～3月	16,340	15.5
	4～6月	16,066	4.3
	7～9月	17,570	3.2
	10～12月	19,404	8.5
2024年	1～3月	17,877	9.4

資料出所：総務省「家計消費状況調査」
 支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額
 (二人以上世帯)

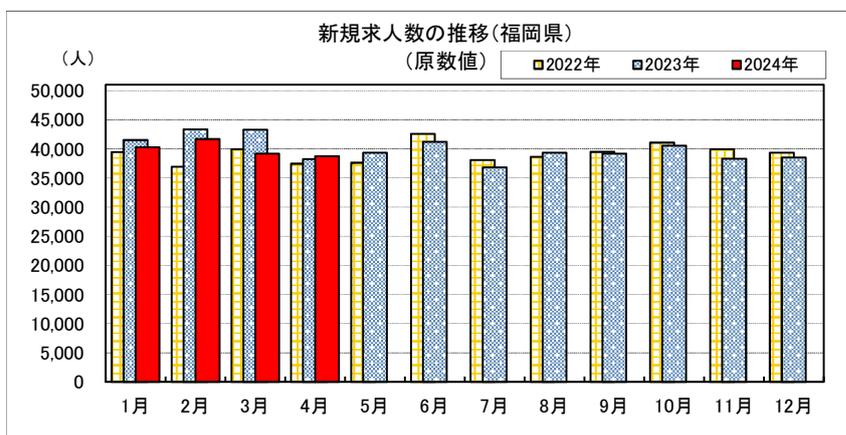


(8) 新規求人数・原数値（雇用関連）

(単位：人、%)

		新規求人数	前年同期比	
2023年	4月	38,236	2.1	
	5月	39,314	4.5	
	6月	41,210	▲ 3.2	
	7月	36,825	▲ 3.3	
	8月	39,313	1.8	
	9月	39,198	▲ 0.7	
	10月	40,557	▲ 1.2	
	11月	38,293	▲ 4.1	
	12月	38,507	▲ 2.2	
	2024年	1月	40,302	▲ 3.0
		2月	41,673	▲ 3.8
		3月	39,161	▲ 9.6
4月		38,748	1.3	

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」

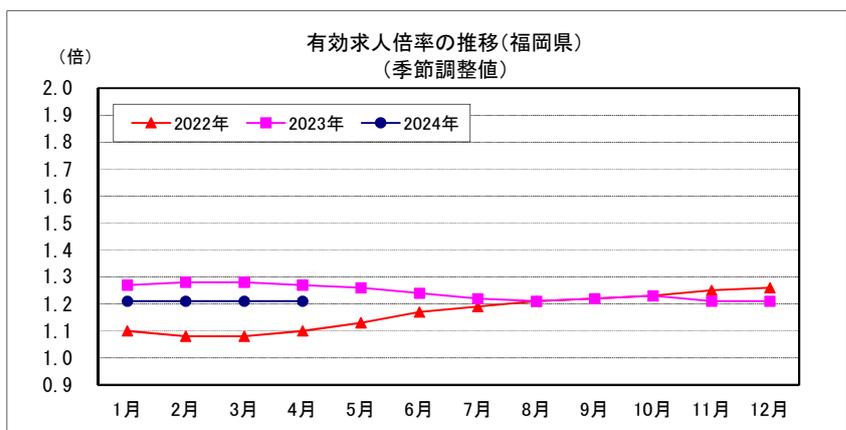


(9) 有効求人倍率（雇用関連）

(単位：倍)

		福岡県		
		有効求人倍率	前月差	
2023年	4月	1.27	▲ 0.01	
	5月	1.26	▲ 0.01	
	6月	1.24	▲ 0.02	
	7月	1.22	▲ 0.02	
	8月	1.21	▲ 0.01	
	9月	1.22	0.01	
	10月	1.23	0.01	
	11月	1.21	▲ 0.02	
	12月	1.21	0.00	
	2024年	1月	1.21	0.00
		2月	1.21	0.00
		3月	1.21	0.00
4月		1.21	0.00	

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」



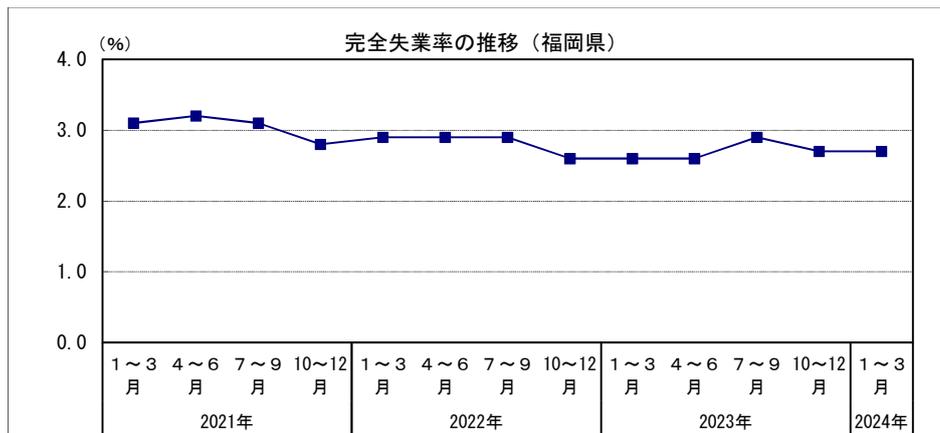
※数値は季節調整値。なお、2023年12月以前の数値は、2024年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

2022年度地域別状況(原数値)：福岡 1.19 北九州 1.15 筑豊 1.28 筑後 1.34
 2023年度地域別状況(原数値)：福岡 1.24 北九州 1.15 筑豊 1.28 筑後 1.25

(10) 完全失業率（雇用関連）

(単位：％)

		完全失業率 福岡県
2021年	1～3月	3.1
	4～6月	3.2
	7～9月	3.1
	10～12月	2.8
2022年	1～3月	2.9
	4～6月	2.9
	7～9月	2.9
2023年	10～12月	2.6
	1～3月	2.6
	4～6月	2.6
	7～9月	2.9
2024年	10～12月	2.7
	1～3月	2.7



資料出所：総務省「労働力調査」

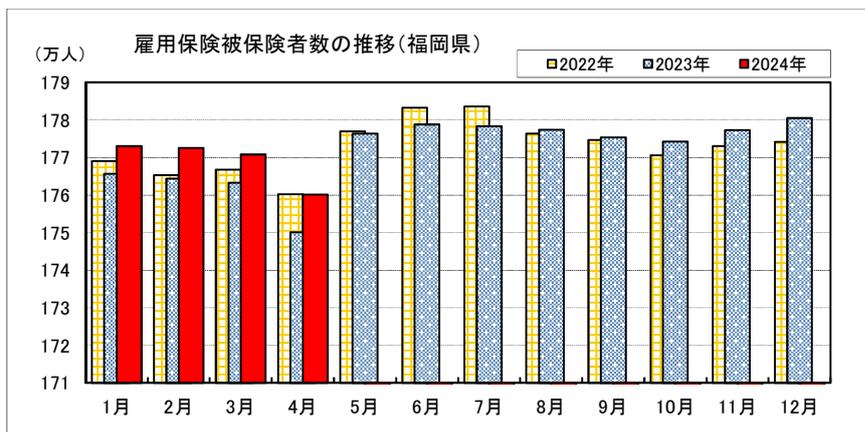
注) 1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算され、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定される。

注) 非労働力人口には、15歳未満は含まない。

(11) 雇用保険被保険者数（雇用関連）

(単位：人、％)

		被保険者数	前年 同月比	
2023年	4月	1,750,098	▲ 0.6	
	5月	1,776,354	▲ 0.0	
	6月	1,778,795	▲ 0.2	
	7月	1,778,366	▲ 0.3	
	8月	1,777,425	0.1	
	9月	1,775,318	0.0	
	10月	1,774,259	0.2	
	11月	1,777,271	0.2	
	12月	1,780,496	0.4	
	2024年	1月	1,773,010	0.4
		2月	1,772,548	0.5
		3月	1,770,778	0.4
4月		1,760,114	0.6	

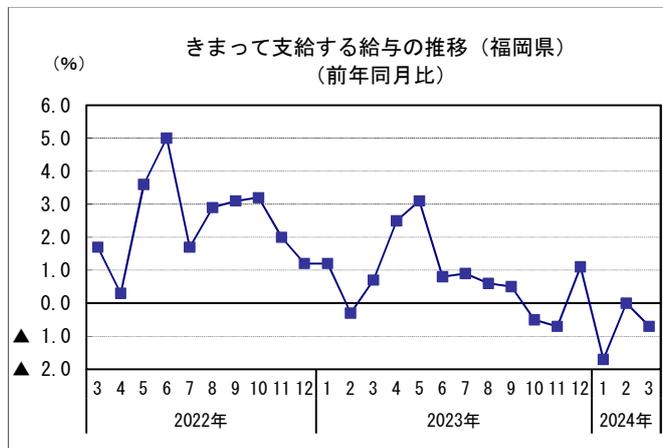


資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用情勢について」

(12) きまって支給する給与（雇用関連）

(単位：円、％)

		金額	指数 (2020年=100)	前年 同月比	
2023年	3月	253,679	105.0	0.7	
	4月	257,178	106.4	2.5	
	5月	258,202	106.8	3.1	
	6月	257,034	106.3	0.8	
	7月	256,248	106.0	0.9	
	8月	254,094	105.1	0.6	
	9月	256,468	106.1	0.5	
	10月	256,213	106.0	▲ 0.5	
	11月	254,465	105.3	▲ 0.7	
	12月	256,793	106.2	1.1	
	2024年	1月	249,881	103.4	▲ 1.7
		2月	251,485	104.0	0.0
3月		254,646	105.4	▲ 0.7	



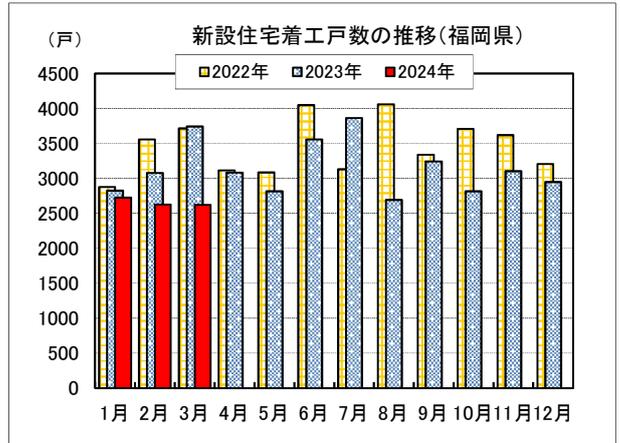
資料出所：福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査地方調査」

その他関係指標

(1) 新設住宅着工戸数（住宅投資関連）

（単位：戸、％）

	着工戸数	前年 同月比	前年同月比				
			持家	貸家	分譲住宅		
2023年	3月	3,744	0.8	▲ 6.9	▲ 21.9	65.8	
	4月	3,082	▲ 1.0	▲ 9.2	22.8	▲ 30.4	
	5月	2,813	▲ 8.8	▲ 24.4	2.5	▲ 16.1	
	6月	3,555	▲ 12.2	▲ 1.4	▲ 13.5	▲ 14.9	
	7月	3,862	23.4	▲ 1.2	20.3	53.7	
	8月	2,690	▲ 33.7	▲ 9.7	▲ 46.7	▲ 25.1	
	9月	3,243	▲ 2.9	▲ 8.0	▲ 14.6	40.7	
	10月	2,814	▲ 24.1	▲ 22.2	▲ 19.0	▲ 34.6	
	11月	3,102	▲ 14.3	1.7	▲ 14.4	▲ 22.6	
	12月	2,947	▲ 8.0	▲ 12.6	6.8	▲ 26.4	
	2024年	1月	2,722	▲ 3.6	▲ 13.1	28.5	▲ 38.8
		2月	2,623	▲ 14.8	▲ 12.3	▲ 17.4	▲ 12.4
3月		2,621	▲ 30.0	▲ 16.9	▲ 22.3	▲ 45.3	



資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

※持家…建築主が自分で居住する目的で建築するもの

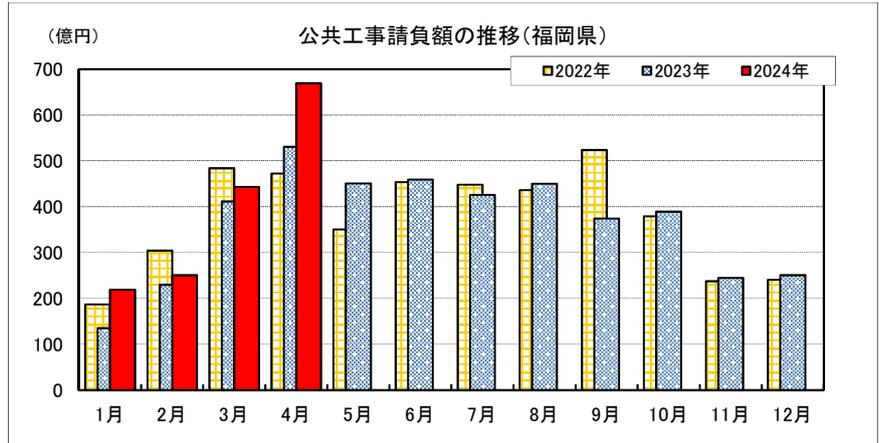
貸家…建築主が賃貸する目的で建築するもの

分譲住宅…建て売り又は分譲の目的で建築するもの

(2) 公共工事請負額（公共投資関連）

（単位：百万円、％）

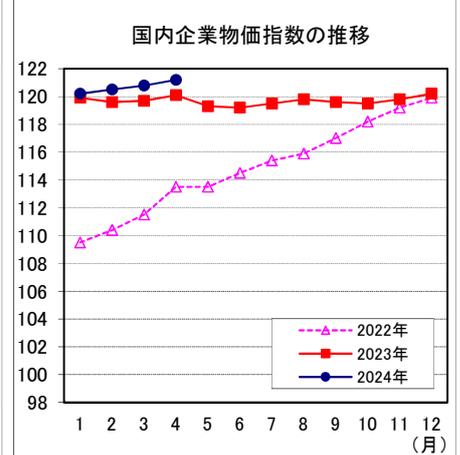
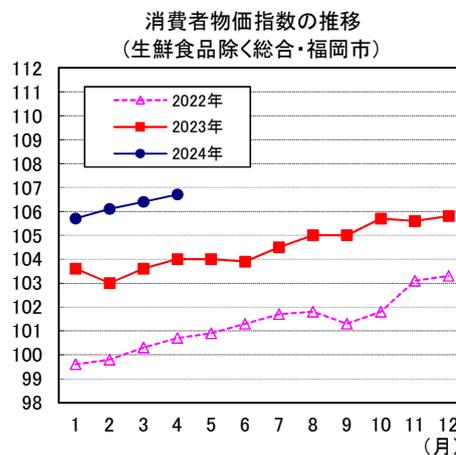
	請負額	前年 同月比		
2023年	4月	53,083	12.4	
	5月	45,051	28.5	
	6月	45,908	1.3	
	7月	42,551	▲ 5.0	
	8月	45,019	3.1	
	9月	37,393	▲ 28.6	
	10月	38,916	2.8	
	11月	24,466	3.1	
	12月	25,053	4.2	
	2024年	1月	21,921	62.6
		2月	25,049	9.0
		3月	44,331	7.7
4月		66,913	26.1	



資料出所：西日本建設業保証株式会社

(3) 消費者物価指数（生鮮を除く総合・福岡市）・国内企業物価指数（物価関連）

	消費者物価指数 (2020年=100)	国内企業物価指数 (2020年=100)		
2023年	4月	104.0	120.1	
	5月	104.0	119.3	
	6月	103.9	119.2	
	7月	104.5	119.5	
	8月	105.0	119.8	
	9月	105.0	119.6	
	10月	105.7	119.5	
	11月	105.6	119.8	
	12月	105.8	120.2	
	2024年	1月	105.7	120.2
		2月	106.1	120.5
		3月	106.4	120.8
4月		106.7	p 121.2	

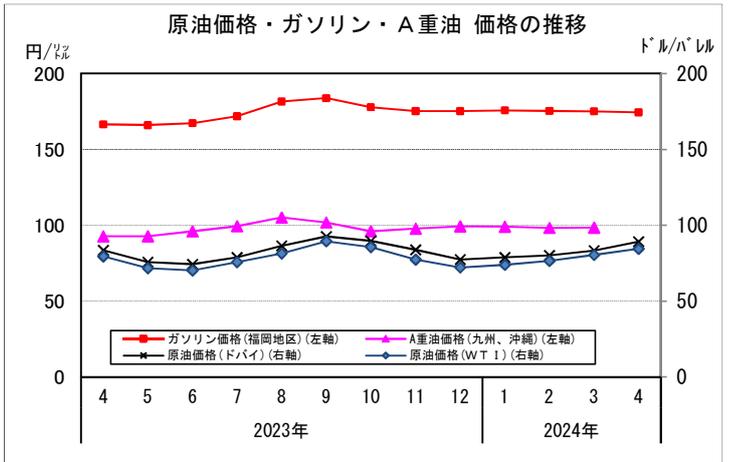


資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」

※ pは速報値

(4) エネルギー（原油、ガソリン、A重油）価格（物価関連）

	月	原油価格 (ドバイ)	原油価格 (WTI)	ガソリン価格 (福岡地区)	A重油価格 (九州、沖縄)	
		ドル/バレル	ドル/バレル	円/リットル	円/リットル	
2023年	4月	83.50	79.44	166.4	92.8	
	5月	75.67	71.62	166.0	92.7	
	6月	74.30	70.27	167.3	95.9	
	7月	78.86	75.74	171.9	99.3	
	8月	86.43	81.32	181.5	105.1	
	9月	92.63	89.43	183.8	101.8	
	10月	89.62	85.56	177.8	96.0	
	11月	83.89	77.38	175.2	97.7	
	12月	77.29	72.12	175.2	99.2	
	2024年	1月	78.82	73.86	175.7	99.0
		2月	80.13	76.61	175.4	98.2
		3月	83.26	80.41	175.1	98.4
4月		89.21	84.39	174.4	-	

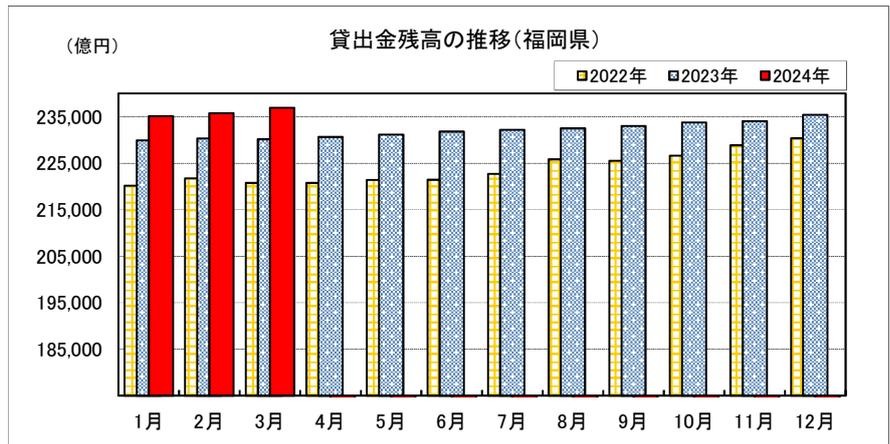


資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞

(5) 貸出金残高（金融関連）

(単位：億円、%)

	月	貸出金残高	前年 同月比	
		億円	%	
2023年	3月	230,144	4.26	
	4月	230,653	4.49	
	5月	231,155	4.42	
	6月	231,818	4.69	
	7月	232,161	4.26	
	8月	232,504	2.95	
	9月	232,989	3.31	
	10月	233,755	3.16	
	11月	234,011	2.26	
	12月	235,385	2.18	
	2024年	1月	235,128	2.27
		2月	235,764	2.37
3月		236,936	2.95	



資料出所：日本銀行福岡支店、J A福岡信連

(6) 為替の変動（金融関連）



※東京外為市場の買値終値ベース

県内経済の動向
— 令和6年5月 —
概要

福岡県企画・地域振興部調査統計課
電話：(092)651-1111 (内線：2780, 2783, 2784)
直通：(092)643-3190



法人企業景気予測調査

令和6年4～6月期調査

— 北部九州地方の調査結果 —

目次	ページ
○調査要領等	1
○調査結果	
1. 企業の景況判断	2
2. 売上高	4
3. 経常利益	4
4. 設備投資	5
5. 従業員数判断	5
○参考資料	7
○福岡県の概要	11

令和6年6月13日

財務省福岡財務支局

<お問い合わせ先>

財務省 福岡財務支局 経済調査課

電話 092-411-9038

ホームページ

<https://lfb.mof.go.jp/fukuoka/>

調査要領等

1. 調査の目的と根拠

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査対象の範囲

当局管内（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上を対象とする。

3. 調査時点 令和6年5月15日

4. 調査対象期間

《判断調査》	令和6年	4～6月期（又は6月末）	現状判断
	令和6年	7～9月期（又は9月末）	見通し I
	令和6年	10～12月期（又は12月末）	見通し II
《計数調査》	令和6年度の実績見込み		

5. 対象企業の選定方法及び調査票の回収状況

法人企業統計（基幹統計）四半期別調査の対象法人等から一定の方法により抽出。

なお、毎年4～6月期調査開始前に標本の抽出替えを行っている。調査方法は、郵送又はオンラインによる自計記入を求める方法による。

<調査対象企業数及び回収状況>

	製造業			非製造業			合計		
	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率
大企業	31	30	96.8%	87	83	95.4%	118	113	95.8%
中堅企業	53	52	98.1%	123	111	90.2%	176	163	92.6%
中小企業	79	74	93.7%	262	228	87.0%	341	302	88.6%
合計	163	156	95.7%	472	422	89.4%	635	578	91.0%

※大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

6. 判断調査項目の分析方法

① 分析方法は、原則としてBSI（単位：%ポイント）による。

BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。

<p>◆BSI = 「上昇」等と回答した社数の構成比 - 「下降」等と回答した社数の構成比</p> <p>(例) 「景況判断」の場合</p> <p>前期と比べて、「上昇」と回答した企業の構成比：30.0%、「不変」と回答した企業の構成比：40.0%、 「下降」と回答した企業の構成比：20.0%、「不明」と回答した企業の構成比：10.0%の場合、</p> <p>BSI = 30.0 - 20.0 = 10.0%ポイント (10.0%ポイントの「上昇」超)</p>

② 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

1. 企業の景況判断・・・現状判断は「下降」超

[現状判断]

6年4～6月期は、全産業で「下降」超となっている。

業種別にみると、製造業では「電気機械器具」等で「上昇」超となったものの、「自動車・同附属品」、「その他製造」等で「下降」超となっており、全体では「下降」超となっている。非製造業では「建設」等で「下降」超となったものの、「宿泊、飲食サービス」、「学術研究、専門・技術サービス」等で「上昇」超となっており、全体では「上昇」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

[先行き見通し]

先行きを全産業でみると、6年7～9月期は「上昇」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI

(前四半期と比較して「上昇」－「下降」の社数構成比)

(BSI：%ポイント)

区分	6年1～3月 (前回調査)	6年4～6月 (現状判断)		6年7～9月 (見通しI)		6年10～12月 (見通しII)
全産業	▲ 3.2	(▲ 0.2)	▲ 2.8	(3.7)	2.9	3.3
製造業	▲ 12.7	(▲ 1.9)	▲ 12.8	(0.6)	▲ 1.9	4.5
非製造業	0.5	(0.5)	0.9	(4.9)	4.7	2.8
大企業	2.5	(0.0)	▲ 0.9	(3.4)	9.7	3.5
製造業	▲ 12.1	(0.0)	▲ 6.7	(▲ 3.0)	20.0	13.3
非製造業	8.2	(0.0)	1.2	(5.9)	6.0	0.0
中堅企業	▲ 3.4	(1.4)	▲ 4.3	(5.4)	▲ 1.8	0.6
製造業	▲ 6.5	(▲ 4.3)	▲ 17.3	(0.0)	▲ 9.6	0.0
非製造業	▲ 2.0	(3.9)	1.8	(7.8)	1.8	0.9
中小企業	▲ 5.3	(▲ 1.0)	▲ 2.6	(3.0)	3.0	4.6
製造業	▲ 16.5	(▲ 1.3)	▲ 12.2	(2.5)	▲ 5.4	4.1
非製造業	▲ 1.3	(▲ 0.9)	0.4	(3.1)	5.7	4.8

(注) () は前回調査時の見通し。

2. 売上高・・・6年度は増収見込み

6年度は、製造業は前年比1.4%の減収見込み、非製造業は同4.1%の増収見込みとなっており、全産業では同2.0%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は「その他の輸送用機械器具」等で増収見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「金属製品」等で減収見込みとなっている。非製造業は「情報通信」等で減収見込みとなっているものの、「小売」、「運輸、郵便」等で増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

区分	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	(前年度)	増減率	(前年度)	増減率	(前年度)	増減率	(前年度)	増減率
全産業	(▲0.2)	2.0	(▲0.5)	2.1	(▲0.7)	0.1	(4.3)	7.4
製造業	(▲3.7)	▲1.4	(▲4.9)	▲3.0	(▲1.2)	0.5	(12.3)	18.9
非製造業	(2.3)	4.1	(3.5)	5.5	(▲0.5)	▲0.1	(0.2)	1.6

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く。
2. () は前回調査結果。

3. 経常利益・・・6年度は減益見込み

6年度は、製造業は前年比22.4%の減益見込み、非製造業は同1.0%の減益見込みとなっており、全産業では同9.9%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は「電気機械器具」等で増益見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「非鉄金属」等で減益見込みとなっている。非製造業は「学術研究、専門・技術サービス」等で増益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「生活関連サービス」等で減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

区分	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	(前年度)	増減率	(前年度)	増減率	(前年度)	増減率	(前年度)	増減率
全産業	(▲12.9)	▲9.9	(▲13.5)	▲8.1	(▲15.1)	▲20.1	(2.6)	▲3.4
製造業	(▲17.1)	▲22.4	(▲15.2)	▲19.5	(▲38.8)	▲35.8	(27.0)	▲6.0
非製造業	(▲8.4)	▲1.0	(▲11.3)	▲0.6	(▲1.8)	▲3.5	(▲4.6)	▲2.5

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く。
2. () は前回調査結果。

4. 設備投資・・・6年度は増加見込み

6年度は、製造業は前年比17.1%の増加見込み、非製造業は同11.7%の増加見込みとなっており、全産業では同14.4%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業は「非鉄金属」等で減少見込みとなっているものの、「自動車・同附属品」、「情報通信機械器具」等で増加見込みとなっている。非製造業は「卸売」等で減少見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「小売」等で増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

区分	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	(9.3)	14.4	(17.7)	18.9	(▲29.1)	▲10.0	(3.7)	34.8
製造業	(12.2)	17.1	(18.9)	19.8	(▲26.1)	2.0	(42.5)	289.2
非製造業	(5.6)	11.7	(15.9)	18.1	(▲32.6)	▲39.2	(▲2.8)	1.4

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。
2. () は前回調査結果。

5. 従業員数判断・・・現状判断は「不足気味」超

[現状判断]

6年6月末時点は、全産業で引き続き「不足気味」超となっている。

業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

[先行き見通し]

先行きを全産業でみると、引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI

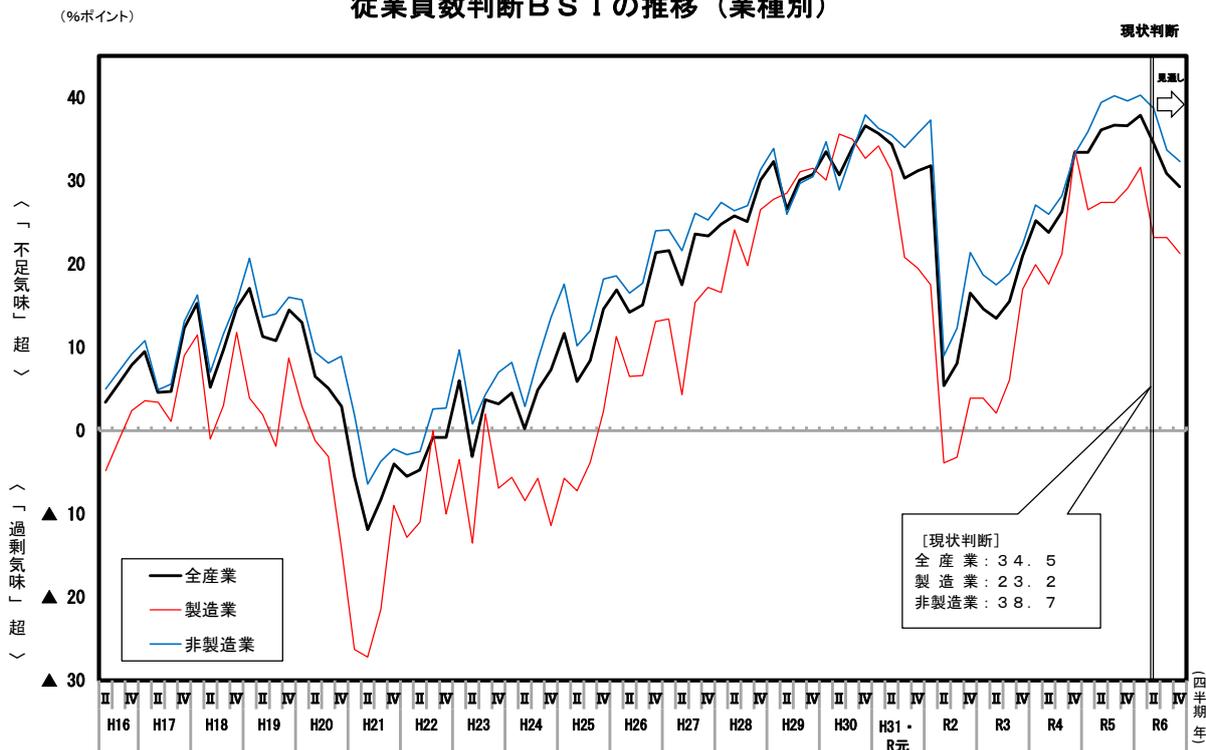
(期末判断 「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(BSI: %ポイント)

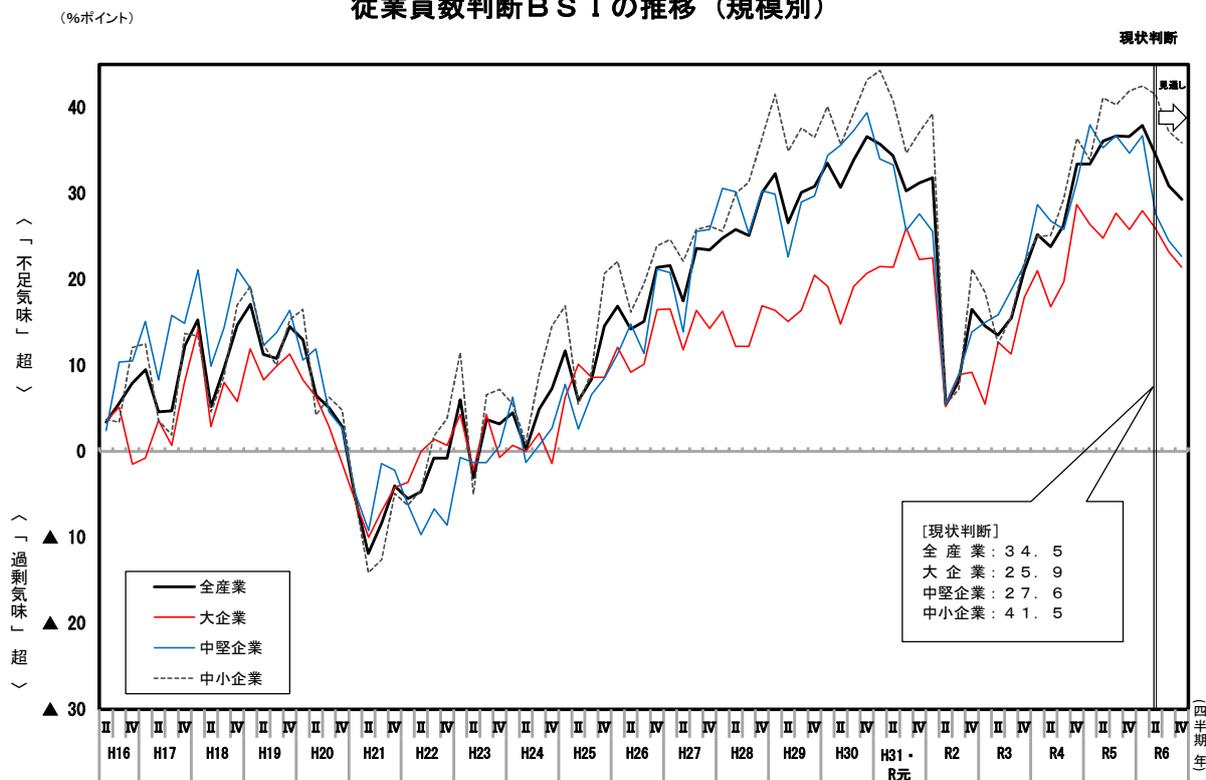
区分	6年3月末 (前回調査)	6年6月末 (現状判断)	6年9月末 (見通しⅠ)	6年12月末 (見通しⅡ)
全産業	37.9	(30.3) 34.5	(28.2) 30.9	29.3
製造業	31.6	(25.2) 23.2	(23.2) 23.2	21.3
非製造業	40.3	(32.3) 38.7	(30.1) 33.7	32.3
大企業	28.0	(22.0) 25.9	(22.0) 23.2	21.4
製造業	18.2	(12.1) 10.3	(12.1) 13.8	10.3
非製造業	31.8	(25.9) 31.3	(25.9) 26.5	25.3
中堅企業	36.7	(28.6) 27.6	(27.9) 24.5	22.7
製造業	23.9	(19.6) 13.5	(21.7) 13.5	15.4
非製造業	42.6	(32.7) 34.2	(30.7) 29.7	26.1
中小企業	42.5	(34.4) 41.5	(30.8) 37.2	35.9
製造業	42.1	(34.2) 35.1	(28.9) 33.8	29.7
非製造業	42.6	(34.5) 43.6	(31.4) 38.3	37.9

(注) () は前回調査時の見通し。

従業員数判断BSIの推移（業種別）



従業員数判断BSIの推移（規模別）



参考資料

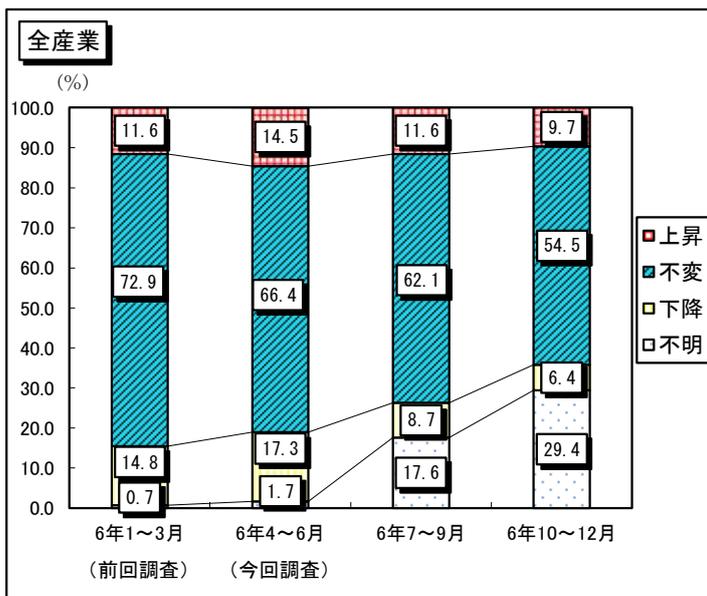
○企業の景況判断BSI（業種別）

前期比「上昇」－「下降」社数構成比（単位：%ポイント）

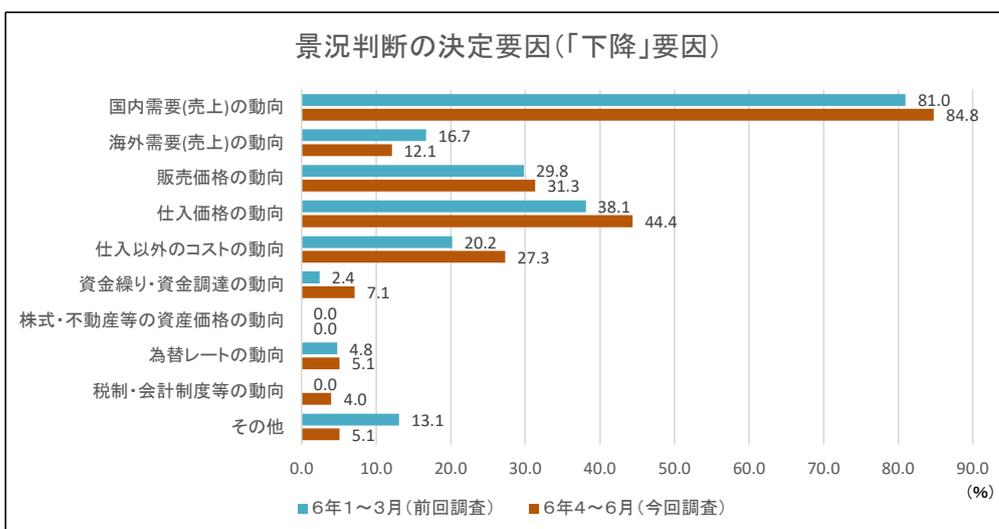
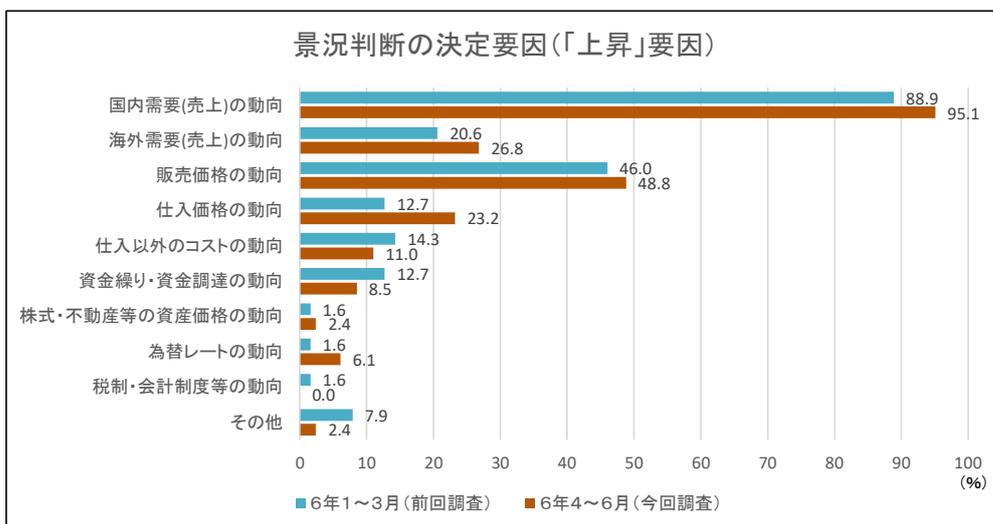
区分	6年1～3月 前回調査	6年4～6月 現状判断	6年7～9月 見通しI	6年10～12月 見通しII
全産業	▲ 3.2	(▲ 0.2) ▲ 2.8	(3.7) 2.9	3.3
製造業	▲ 12.7	(▲ 1.9) ▲ 12.8	(0.6) ▲ 1.9	4.5
食料品製造業	▲ 7.1	(▲ 3.6) ▲ 10.3	(0.0) ▲ 3.4	▲ 6.9
繊維工業	-	(-) 0.0	(-) 0.0	0.0
木材・木製品製造業	-	(-) -	(-) -	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	25.0	(0.0) 20.0	(0.0) 0.0	0.0
化学工業	20.0	(▲20.0) 12.5	(▲10.0) 12.5	12.5
石油製品・石炭製品製造業	▲ 33.3	(0.0) ▲ 66.7	(0.0) ▲ 33.3	▲ 33.3
窯業・土石製品製造業	▲ 14.3	(▲14.3) 0.0	(▲ 7.1) 10.0	0.0
鉄鋼業	▲ 33.3	(0.0) ▲ 37.5	(0.0) ▲ 25.0	▲ 12.5
非鉄金属製造業	▲ 28.6	(14.3) 0.0	(28.6) 16.7	16.7
金属製品製造業	0.0	(10.0) ▲ 25.0	(▲10.0) ▲ 25.0	12.5
はん用機械器具製造業	20.0	(0.0) ▲ 16.7	(20.0) ▲ 16.7	0.0
生産用機械器具製造業	▲ 16.7	(▲ 8.3) ▲ 22.2	(0.0) ▲ 11.1	33.3
業務用機械器具製造業	-	(-) -	(-) -	-
電気機械器具製造業	0.0	(18.2) 16.7	(0.0) 16.7	▲ 8.3
情報通信機械器具製造業	▲ 22.2	(▲11.1) ▲ 30.0	(22.2) 20.0	60.0
自動車・同附属品製造業	▲ 30.0	(▲10.0) ▲ 36.4	(▲10.0) 36.4	9.1
その他の輸送用機械器具製造業	▲ 27.3	(18.2) 0.0	(0.0) ▲ 10.0	10.0
その他製造業	▲ 28.6	(0.0) ▲ 26.7	(7.1) ▲ 26.7	▲ 6.7
非製造業	0.5	(0.5) 0.9	(4.9) 4.7	2.8
農林水産業	▲ 14.3	(0.0) ▲ 30.0	(0.0) ▲ 10.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	25.0	(0.0) 25.0	(0.0) 0.0	0.0
建設業	3.3	(▲11.7) ▲ 12.3	(8.3) ▲ 4.6	▲ 3.1
電気・ガス・水道業	▲ 23.1	(▲ 7.7) ▲ 15.4	(0.0) ▲ 15.4	▲ 7.7
情報通信業	3.0	(9.1) ▲ 18.2	(0.0) 9.1	▲ 6.1
運輸業、郵便業	3.3	(6.7) 2.9	(10.0) 0.0	5.7
卸売業	0.0	(0.0) 2.6	(2.4) ▲ 2.6	10.5
小売業	▲ 4.4	(▲ 4.4) ▲ 2.2	(0.0) 8.7	10.9
不動産業	7.0	(▲11.6) 5.3	(4.7) 2.6	0.0
リース業	▲ 12.5	(12.5) ▲ 11.1	(12.5) 0.0	0.0
その他の物品賃貸業	33.3	(0.0) 60.0	(0.0) 0.0	20.0
宿泊業、飲食サービス業	▲ 11.8	(11.8) 26.3	(5.9) 26.3	15.8
生活関連サービス業	30.0	(20.0) 37.5	(20.0) 25.0	37.5
娯楽業	9.1	(18.2) 9.1	(18.2) 45.5	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	▲ 3.6	(3.6) 14.3	(3.6) 14.3	▲ 3.6
医療、教育	▲ 25.0	(25.0) 0.0	(0.0) 0.0	0.0
職業紹介・労働者派遣業	▲ 14.3	(14.3) 14.3	(0.0) 14.3	14.3
その他のサービス業	▲ 17.6	(▲ 5.9) 9.5	(▲ 5.9) 9.5	▲ 4.8
金融業、保険業	11.1	(11.1) 3.7	(11.1) 0.0	▲ 3.7

(注) 1. 回答企業数が2社以下の業種は「-」
2. ()は前回調査時の見通し。

○景況判断企業数構成比（全産業）



○景況判断の決定要因



(注) 1. 金融業、保険業を除く。
2. 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

○今年度における設備投資のスタンス

(回答社数構成比:%)

項目	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
維持更新	58.4	62.8	56.5	62.4	57.8	56.7
生産(販売)能力の拡大	53.5	58.9	51.3	44.6	49.6	60.7
製(商)品・サービスの質的向上	42.6	32.6	46.8	33.7	43.7	46.3
省力合理化	41.2	48.1	38.3	40.6	40.0	42.3
情報化への対応	35.9	28.7	39.0	29.7	37.0	38.3
環境対策	11.7	14.7	10.4	15.8	11.1	10.0
新事業への進出	11.7	10.1	12.3	9.9	8.9	14.4
研究開発	6.9	12.4	4.5	6.9	9.6	5.0
その他	1.8	1.6	1.9	7.9	0.0	0.0
海外投資	1.1	0.8	1.3	2.0	1.5	0.5

(注)10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

○今年度における資金調達方法

(回答社数構成比:%)

項目	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
民間金融機関	71.4	69.3	72.3	71.6	58.0	79.7
内部資金	64.2	63.0	64.7	66.7	64.1	63.3
公的機関	28.6	30.7	27.7	7.4	19.1	43.0
リース	17.9	18.9	17.5	17.3	13.0	21.3
その他	9.3	11.8	8.2	8.6	13.7	6.8
資産の売却	8.6	7.1	9.2	4.9	9.9	9.2
企業間信用	8.4	6.3	9.2	1.2	9.9	10.1
資産の流動化・証券化	6.7	7.1	6.5	11.1	6.9	4.8
株式の発行	3.8	3.1	4.1	4.9	6.1	1.9
社債の発行	3.6	3.9	3.4	12.3	3.1	0.5

(注)10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

○判断調査BSI

前四半期(または前四半期末)と比較して、BSI=「上昇等」－「下降等」社数構成比
(単位:%ポイント)

区分		全産業				製造業				非製造業			
		6年1 ~3月	6年4 ~6月	6年7 ~9月	6年10 ~12月	6年1 ~3月	6年4 ~6月	6年7 ~9月	6年10 ~12月	6年1 ~3月	6年4 ~6月	6年7 ~9月	6年10 ~12月
① 貴社の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	▲ 3.2	▲ 2.8	2.9	3.3	▲ 12.7	▲ 12.8	▲ 1.9	4.5	0.5	0.9	4.7	2.8
	大企業	2.5	▲ 0.9	9.7	3.5	▲ 12.1	▲ 6.7	20.0	13.3	8.2	1.2	6.0	0.0
	中堅企業	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 1.8	0.6	▲ 6.5	▲ 17.3	▲ 9.6	0.0	▲ 2.0	1.8	1.8	0.9
	中小企業	▲ 5.3	▲ 2.6	3.0	4.6	▲ 16.5	▲ 12.2	▲ 5.4	4.1	▲ 1.3	0.4	5.7	4.8
② 国内の景況 (「上昇」-「下降」)	全規模	7.2	▲ 2.4	▲ 0.9	2.2	0.0	▲ 13.7	▲ 6.9	0.0	10.2	2.1	1.5	3.0
	大企業	10.3	2.9	9.6	6.7	6.9	▲ 3.7	14.8	18.5	11.5	5.2	7.8	2.6
	中堅企業	3.9	▲ 1.4	6.3	4.2	2.4	▲ 13.3	0.0	▲ 2.2	4.7	4.0	9.1	7.1
	中小企業	7.6	▲ 5.6	▲ 10.6	▲ 1.4	▲ 4.8	▲ 18.6	▲ 22.0	▲ 6.8	12.4	▲ 0.6	▲ 6.4	0.6
③ 生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	10.6	8.9	8.7	6.3	8.9	12.8	12.0	8.3	11.4	7.3	7.3	5.5
	大企業	5.8	6.9	5.9	4.9	6.7	3.6	3.6	0.0	5.4	8.1	6.8	6.8
	中堅企業	9.4	7.6	10.4	7.6	9.5	11.1	15.6	11.1	9.4	6.1	8.1	6.1
	中小企業	13.6	10.6	8.8	6.0	9.5	18.3	13.3	10.0	15.2	7.7	7.1	4.5
④ 従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	37.9	34.5	30.9	29.3	31.6	23.2	23.2	21.3	40.3	38.7	33.7	32.3
	大企業	28.0	25.9	23.2	21.4	18.2	10.3	13.8	10.3	31.8	31.3	26.5	25.3
	中堅企業	36.7	27.6	24.5	22.7	23.9	13.5	13.5	15.4	42.6	34.2	29.7	26.1
	中小企業	42.5	41.5	37.2	35.9	42.1	35.1	33.8	29.7	42.6	43.6	38.3	37.9

(注)③生産・販売などのための設備、④従業員数は期末判断項目。

○管内及び全国の計数 [全国は「母集団推計値」、管内は「単純集計値」]

①企業の景況判断BSI (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	管内				全国			
	6年1~3月 (前回調査)	6年4~6月 (現状判断)	6年7~9月 (見通しI)	6年10~12月 (見通しII)	6年1~3月 (前回調査)	6年4~6月 (現状判断)	6年7~9月 (見通しI)	6年10~12月 (見通しII)
大企業	2.5	▲ 0.9	9.7	3.5	▲ 0.0	0.4	6.6	6.8
中堅企業	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 1.8	0.6	0.2	▲ 1.6	6.7	9.9
中小企業	▲ 5.3	▲ 2.6	3.0	4.6	▲ 13.6	▲ 10.3	▲ 2.7	0.1

②売上高、経常利益、設備投資

(前年度比増減率:%)

区分	管内			全国		
	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
全産業	2.4	▲ 2.5	14.4	2.6	▲ 1.8	12.1
製造業	▲ 1.4	▲ 22.4	17.1	2.5	▲ 4.4	15.4
非製造業	4.8	7.5	11.7	2.7	▲ 0.9	10.3
規模別						
大企業	2.7	0.4	18.9	4.0	▲ 1.6	20.6
中堅企業	0.1	▲ 20.5	▲ 10.0	3.5	▲ 6.3	3.4
中小企業	7.4	▲ 3.4	34.8	0.9	0.3	▲ 2.3

(注) 1. 売上高は電気・ガス・水道業を含む、金融業、保険業を除く。

2. 経常利益は電気・ガス・水道業、金融業、保険業を含む。

3. 設備投資はソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

③従業員数判断BSI (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

区分	管内				全国			
	6年3月末 (前回調査)	6年6月末 (現状判断)	6年9月末 (見通しI)	6年12月末 (見通しII)	6年3月末 (前回調査)	6年6月末 (現状判断)	6年9月末 (見通しI)	6年12月末 (見通しII)
大企業	28.0	25.9	23.2	21.4	28.3	25.7	22.6	20.7
中堅企業	36.7	27.6	24.5	22.7	41.3	39.3	35.1	32.4
中小企業	42.5	41.5	37.2	35.9	29.0	29.9	27.9	27.4

○福岡県の概要

〔回答企業数 369社（製造業 74社、非製造業 295社）〕

①企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区分	6年1～3月 (前回調査)	6年4～6月 (現状判断)		6年7～9月 (見通しⅠ)		6年10～12月 (見通しⅡ)
		(▲ 3.6)	▲ 1.6	(4.5)	1.6	2.7
全産業	0.3	(▲ 3.6)	▲ 1.6	(4.5)	1.6	2.7
製造業	▲ 8.1	(▲ 4.1)	▲ 12.2	(1.4)	▲ 2.7	4.1
非製造業	2.5	(▲ 3.5)	1.0	(5.3)	2.7	2.4

（注）（ ）は前回調査時の見通し。

②売上高（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

（前年度比増減率：%）

区分	6年度	
全産業	(▲ 0.6)	1.4
製造業	(▲ 7.1)	▲ 4.2
非製造業	(3.2)	4.3

（注）（ ）は前回調査結果。

③経常利益（電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く）

（前年度比増減率：%）

区分	6年度	
全産業	(▲ 9.5)	▲ 6.4
製造業	(▲ 11.7)	▲ 18.5
非製造業	(▲ 7.8)	▲ 1.3

（注）（ ）は前回調査結果。

④設備投資（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

（前年度比増減率：%）

区分	6年度	
全産業	(26.7)	29.8
製造業	(77.3)	72.2
非製造業	(11.2)	17.3

（注）（ ）は前回調査結果。

⑤従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区分	6年3月末 (前回調査)	6年6月末 (現状判断)		6年9月末 (見通しⅠ)		6年12月末 (見通しⅡ)
		(26.8)	33.5	(24.9)	29.7	27.2
全産業	35.0	(26.8)	33.5	(24.9)	29.7	27.2
製造業	31.0	(22.5)	21.9	(16.9)	23.3	19.2
非製造業	36.0	(27.9)	36.4	(26.9)	31.3	29.3

（注）（ ）は前回調査時の見通し。

2024年4月1日
日本銀行福岡支店

Bank of Japan Fukuoka Branch

九州・沖縄「企業短期経済観測調査」 (2024年3月)

回答期間： 2月27日 ～ 3月29日
調査対象企業： 九州・沖縄の企業 1,080 社

	調査対象企業数				回答数	回答率
	大企業 (資本金10億円以上)	中堅企業 (資本金1～10億円未満)	中小企業 (資本金1億円未満)	全規模		
製造業	64社	104社	201社	369社	367社	99.5%
非製造業	57社	168社	486社	711社	708社	99.6%
全産業	121社	272社	687社	1,080社	1,075社	99.5%

▽事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		23年度		24年度	
		上期	下期	上期	下期
米ドル円 (円/ドル)	23年12月調査	140.19	139.15	141.24	—
	24年3月調査	141.28	139.84	142.71	142.16
ユーロ円 (円/ユーロ)	23年12月調査	149.98	148.90	151.07	—
	24年3月調査	150.85	149.40	152.30	153.62

▽調査対象企業の定例見直し(注)に伴うデータ等の取扱い

判断項目	<ul style="list-style-type: none"> 計表中の24/3月調査以降の計数は、調査対象企業見直し後の新ベースデータ。 23/12月調査の計数については、「参考値」として見直し後の新ベースデータ（再集計結果）を併記。 24/3月調査を23/12月調査と比較した「変化幅」を算出する際は、比較データとして「参考値」（見直し後の新ベースデータ）を使用。 計表中の「前回予測」は、見直し後の新ベースに基づく23/12月調査時点の先行き予測。 長期時系列グラフ・データは、23/12月調査までの旧ベースデータと24/3月調査の新ベースデータを接続。
事業計画 (売上・収益計画、 設備投資計画、 想定為替レート等)	<ul style="list-style-type: none"> 計表中の23年度以降の計数は、調査対象企業見直し後の新ベースデータ。 23年度計数における「修正率・修正幅」（23/12月調査データと24/3月調査データを比較した変化率・変化幅）を算出する際は、比較する23/12月調査データは見直し後の新ベースデータ（再集計結果）を使用。

(注) 「全国企業短期経済観測調査」の見直し（「短観調査対象企業の定例見直し」〈2024年3月5日〉）に伴い、九州・沖縄「企業短期経済観測調査」についても見直しを実施しました。

当資料は当店ホームページに掲載しています <https://www3.boj.or.jp/fukuoka/>
 <内容に関するお問い合わせ先> 日本銀行福岡支店営業課 Tel: 092-725-5513



1. 業況判断

(1) 主要業種別動向

▽業況判断D. I. (九州・沖縄)

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月		24/3月			24/6月	
					参考値 (新ベース)	(前回予測)	【最近】	変化幅	【先行き】	変化幅
製造業	6	7	8	6	7	(4)	7	0	5	▲2
繊維	8	▲7	▲15	▲16	▲16	(▲15)	▲8	8	0	8
木材・木製品	▲43	▲57	▲57	▲57	▲45	(▲45)	▲56	▲11	▲56	0
紙・パルプ	▲25	0	0	▲8	▲8	(▲8)	▲8	0	▲8	0
化学	0	9	0	4	9	(0)	8	▲1	8	0
窯業・土石製品	▲20	▲13	0	7	4	(0)	3	▲1	6	3
鉄鋼	20	27	24	▲7	▲3	(▲4)	▲10	▲7	▲13	▲3
非鉄金属	▲9	▲25	▲25	▲9	10	(0)	20	10	▲10	▲30
食料品	7	12	18	15	19	(8)	23	4	14	▲9
金属製品	0	0	4	9	5	(0)	0	▲5	▲6	▲6
はん用・生産用・業務用機械	8	11	8	11	13	(23)	20	7	16	▲4
電気機械	24	14	4	6	4	(▲2)	0	▲4	6	6
輸送用機械	18	30	32	25	23	(9)	15	▲8	7	▲8
素材業種	▲4	0	▲1	▲4	▲3	(▲5)	▲2	1	▲5	▲3
加工業種	11	12	13	12	13	(9)	13	0	10	▲3
非製造業	22	23	25	27	28	(23)	28	0	21	▲7
建設	23	21	20	18	19	(16)	24	5	16	▲8
不動産	15	14	34	33	29	(19)	42	13	32	▲10
物品賃貸	31	35	32	42	47	(47)	43	▲4	40	▲3
卸売	16	22	25	26	27	(23)	24	▲3	16	▲8
小売	30	29	30	37	33	(29)	25	▲8	14	▲11
運輸・郵便	5	13	11	19	16	(17)	22	6	20	▲2
情報通信	23	14	15	17	17	(15)	20	3	20	0
電気・ガス	0	5	22	19	34	(21)	21	▲13	9	▲12
対事業所サービス	35	41	48	45	45	(36)	40	▲5	32	▲8
対個人サービス	26	30	20	30	34	(22)	37	3	28	▲9
宿泊・飲食サービス	26	28	34	30	31	(22)	30	▲1	29	▲1
全産業	16	18	19	20	21	(16)	21	0	15	▲6
(全国)全産業	5	8	10	13	13	(8)	12	▲1	9	▲3
製造業	▲4	▲1	0	5	5	(3)	4	▲1	4	0
非製造業	12	14	16	18	18	(12)	18	0	13	▲5

(2) 業況判断の社数構成比

(%、%ポイント)

	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月		24/3月			24/6月	
					参考値 (新ベース)	(前回予測)	【最近】	変化幅	【先行き】	変化幅
製造業	6	7	8	6	7	(4)	7	0	5	▲2
良い	23	22	23	21	22	(17)	21	▲1	16	▲5
悪い	17	15	15	15	15	(13)	14	▲1	11	▲3
非製造業	22	23	25	27	28	(23)	28	0	21	▲7
良い	29	30	32	33	34	(28)	35	1	27	▲8
悪い	7	7	7	6	6	(5)	7	1	6	▲1
全産業	16	18	19	20	21	(16)	21	0	15	▲6
良い	27	28	29	29	30	(24)	30	0	23	▲7
悪い	11	10	10	9	9	(8)	9	0	8	▲1

(注)業況判断は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)。

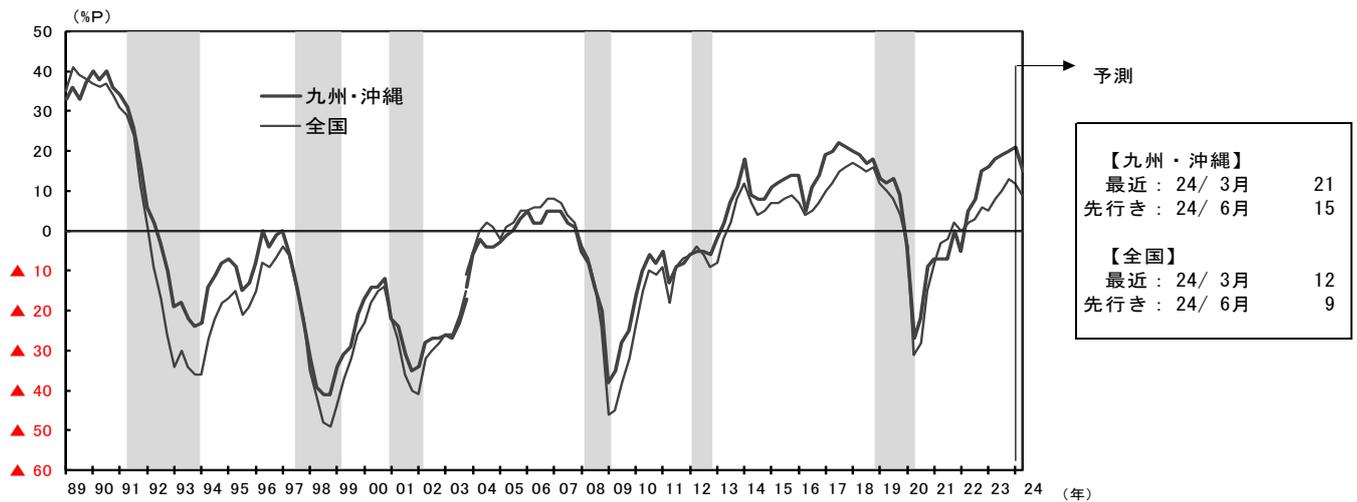
(参考) 企業規模別業況判断

(D.I.、%ポイント)

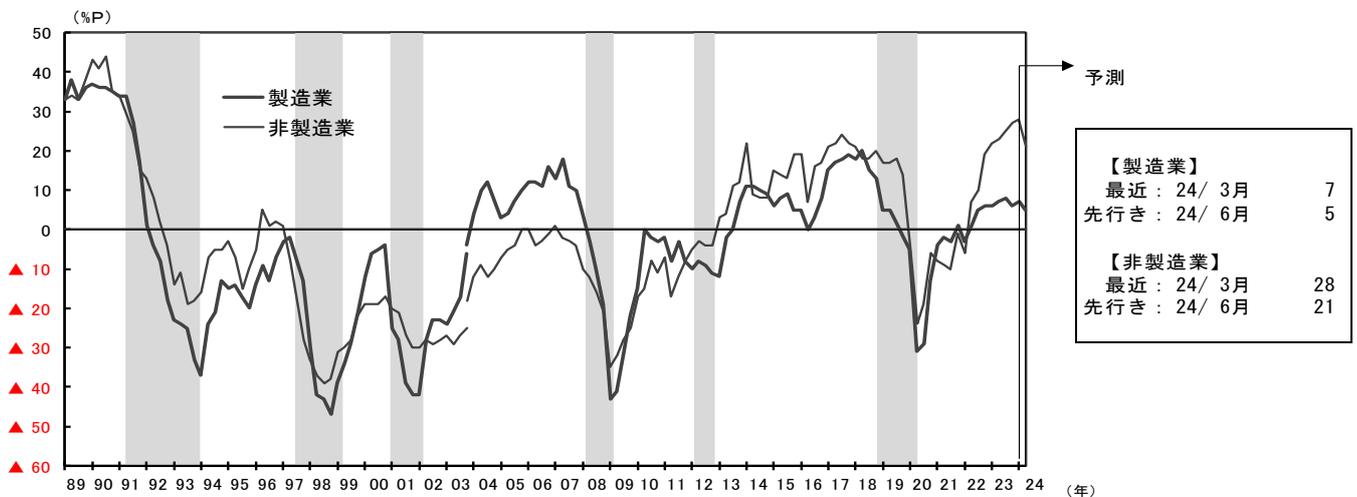
		23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	参考値 (新ベース)	24/3月			24/6月	
							(前回予測)	【最近】	変化幅	【先行き】	変化幅
全産業	大企業	15	15	19	25	26	(18)	18	▲ 8	15	▲ 3
	中堅企業	15	19	20	17	15	(13)	18	3	13	▲ 5
	中小企業	16	18	20	20	21	(17)	22	1	16	▲ 6
製造業	大企業	10	13	9	16	17	(6)	7	▲ 10	11	4
	中堅企業	3	5	6	▲ 1	1	(▲ 2)	3	2	▲ 2	▲ 5
	中小企業	5	8	8	8	8	(6)	9	1	6	▲ 3
非製造業	大企業	21	19	29	35	36	(29)	32	▲ 4	20	▲ 12
	中堅企業	22	27	28	28	25	(24)	27	2	21	▲ 6
	中小企業	21	23	24	26	27	(21)	27	0	21	▲ 6

▽九州・沖縄、全国の業況判断D.I.の推移

①全産業(九州・沖縄、全国)



②製造業・非製造業別(九州・沖縄)



(注) 「良い」 - 「悪い」、回答社数構成比。
シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。

2. 売上・収益計画

▽売上高(九州・沖縄)

	23年度		24年度	
	(見込)	修正率	(計画)	修正率
製造業	4.5	▲0.5	1.6	—
非製造業 (除く電気・ガス)	6.6	0.3	0.5	—
全産業 (除く電気・ガス)	5.6	▲0.1	1.0	—
(参考) 全国全産業	2.7	0.2	1.0	—

(注)修正率(%・幅(%ポイント))は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(前年度(前年同期)比、%)

23/上期	下期		24/上期		下期	
	(見込)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
8.0	1.4	▲1.0	0.9	—	2.2	—
8.6	4.8	0.5	0.6	—	0.5	—
8.3	3.2	▲0.2	0.7	—	1.3	—
3.8	1.7	0.2	1.0	—	1.0	—

▽経常利益(九州・沖縄)

	23年度		24年度	
	(見込)	修正率	(計画)	修正率
製造業	▲9.0	4.9	4.8	—
非製造業 (除く電気・ガス)	12.0	1.6	0.1	—
全産業 (除く電気・ガス)	2.5	2.9	2.0	—
(参考) 全国全産業	6.9	3.6	▲3.0	—

(前年度(前年同期)比、%)

23/上期	下期		24/上期		下期	
	(見込)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
▲29.7	16.2	8.5	5.8	—	4.0	—
33.4	▲3.6	2.5	▲2.5	—	2.7	—
0.6	4.2	5.1	0.5	—	3.3	—
12.2	1.1	6.8	▲5.8	—	0.3	—

▽売上高経常利益率(九州・沖縄)

	23年度		24年度	
	(見込)	修正幅	(計画)	修正幅
製造業	3.45	0.18	3.55	—
非製造業 (除く電気・ガス)	4.09	0.05	4.07	—
全産業 (除く電気・ガス)	3.77	0.11	3.81	—
(参考) 全国全産業	6.80	0.22	6.53	—

(%、%ポイント)

23/上期	下期		24/上期		下期	
	(見込)	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)	修正幅
2.99	3.88	0.34	3.14	—	3.95	—
4.19	3.99	0.08	4.07	—	4.08	—
3.63	3.91	0.20	3.62	—	3.98	—
7.72	5.95	0.37	7.20	—	5.90	—

3. 設備投資計画等

▽設備投資額(含む土地投資額)(九州・沖縄)

(前年度比、%)

	23年度		24年度	
	(見込)	修正率	(計画)	修正率
製造業	34.3	▲7.3	8.9	—
非製造業 (除く電気・ガス)	26.2	2.0	▲3.6	—
全産業 (除く電気・ガス)	31.6	▲4.5	4.8	—
(参考) 全国全産業	10.7	▲1.0	3.3	—

(注1)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

(注2)修正率(%))は、前回調査との対比。

▽生産・営業用設備判断D. I. (九州・沖縄)

(「過剰」=「不足」、%ポイント)

	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	参考値 (新ベース)	24/3月			24/6月		
						(前回予測)	【最近】	変化幅	【先行き】	変化幅	
製造業	▲3	▲4	0	▲1	0	(▲2)	0	0	▲4	▲4	
非製造業	▲5	▲5	▲6	▲6	▲6	(▲6)	▲6	0	▲6	0	
全産業	▲4	▲5	▲4	▲4	▲4	(▲5)	▲4	0	▲5	▲1	
(参考) 全国製造業	1	1	2	2	2	(▲1)	2	0	▲1	▲3	

4. 需給・在庫・価格判断

▽国内での製商品・サービス需給判断D. I. (九州・沖縄) (「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	参考値 (新ベース)	24/3月			24/6月	
						(前回予測)	【最近】	変化幅	【先行き】	変化幅
製造業	▲7	▲9	▲13	▲12	▲12	(▲14)	▲16	▲4	▲14	2
非製造業	▲4	▲4	▲5	▲4	▲4	(▲5)	▲5	▲1	▲5	0
全産業	▲5	▲6	▲8	▲6	▲7	(▲7)	▲8	▲1	▲9	▲1

▽製商品在庫水準判断D. I. (九州・沖縄) (「過大」-「不足」、%ポイント)

	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	参考値 (新ベース)	24/3月	
						【最近】	変化幅
製造業	7	10	12	11	11	13	2

▽仕入価格判断D. I. (九州・沖縄) (「上昇」-「下落」、%ポイント)

	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	参考値 (新ベース)	24/3月			24/6月	
						(前回予測)	【最近】	変化幅	【先行き】	変化幅
製造業	67	57	51	46	47	(43)	45	▲2	45	0
非製造業	57	54	55	50	50	(53)	49	▲1	52	3
全産業	60	55	54	48	49	(49)	48	▲1	50	2

▽販売価格判断D. I. (九州・沖縄) (「上昇」-「下落」、%ポイント)

	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	参考値 (新ベース)	24/3月			24/6月	
						(前回予測)	【最近】	変化幅	【先行き】	変化幅
製造業	42	39	32	27	28	(22)	26	▲2	30	4
非製造業	28	27	27	26	26	(32)	27	1	34	7
全産業	33	31	29	25	26	(29)	27	1	33	6

5. 雇用

▽雇用人員判断D. I. (九州・沖縄) (「過剰」-「不足」、%ポイント)

	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	参考値 (新ベース)	24/3月			24/6月	
						(前回予測)	【最近】	変化幅	【先行き】	変化幅
製造業	▲28	▲26	▲24	▲25	▲25	(▲29)	▲26	▲1	▲30	▲4
非製造業	▲48	▲47	▲47	▲49	▲49	(▲54)	▲51	▲2	▲53	▲2
全産業	▲41	▲39	▲40	▲42	▲42	(▲45)	▲43	▲1	▲45	▲2
(参考) 全国全産業	▲32	▲32	▲33	▲35	▲35	(▲38)	▲36	▲1	▲39	▲3

6. 企業金融

▽企業金融判断D. I. <全産業> (九州・沖縄) (%ポイント)

	23/3月	23/6月	23/9月	23/12月	参考値 (新ベース)	24/3月	
						【最近】	変化幅
資金繰り <small>「楽である」-「苦しい」</small>	10	11	12	10	10	9	▲1
金融機関の貸出態度 <small>「緩い」-「厳しい」</small>	17	15	16	16	16	15	▲1
借入金利水準 <small>「上昇」-「低下」</small>	11	7	9	12	13	14	1

7. 新卒採用計画 <6・12月調査のみ>

▽新卒採用計画(九州・沖縄) (前年度比、%)

	23年度		24年度		25年度	
		修正率		修正率		修正率
製造業	—	—	—	—	—	—
非製造業	—	—	—	—	—	—
全産業	—	—	—	—	—	—
(参考) 全国全産業	—	—	—	—	—	—

(注) 修正率(%)は、前回調査との対比。

(参考1) 企業規模別の売上・収益計画、設備投資計画

▽売上高(九州・沖縄)

(前年度比、%)

		23年度		24年度	
		(見込)	修正率	(計画)	修正率
全産業	大企業	3.4	▲0.4	0.7	—
	中堅企業	7.4	0.0	1.1	—
	中小企業	7.2	0.3	1.8	—
製造業	大企業	3.7	▲0.8	1.2	—
	中堅企業	5.2	0.0	▲0.1	—
	中小企業	6.4	▲0.3	5.2	—
非製造業	大企業	3.2	▲0.1	0.3	—
	中堅企業	9.0	0.1	1.9	—
	中小企業	7.7	0.7	0.0	—

(注1)修正率(%)・幅(%ポイント)は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(注2)全産業、非製造業は何れも電気・ガスを含むベース(以下、同じ)。

▽経常利益(九州・沖縄)

(前年度比、%)

		23年度		24年度	
		(見込)	修正率	(計画)	修正率
全産業	大企業	114.6	1.5	3.2	—
	中堅企業	1.1	3.3	▲1.9	—
	中小企業	19.2	4.8	▲2.5	—
製造業	大企業	▲10.7	2.5	8.0	—
	中堅企業	▲39.8	31.0	▲25.1	—
	中小企業	25.0	11.9	▲2.8	—
非製造業	大企業	1531.1	0.9	0.3	—
	中堅企業	9.5	0.9	0.7	—
	中小企業	16.7	1.9	▲2.4	—

▽売上高経常利益率(九州・沖縄)

(%、%ポイント)

		23年度		24年度	
		(見込)	修正幅	(計画)	修正幅
全産業	大企業	5.47	0.10	5.61	—
	中堅企業	2.64	0.09	2.57	—
	中小企業	3.12	0.13	2.99	—
製造業	大企業	6.19	0.19	6.61	—
	中堅企業	0.69	0.16	0.52	—
	中小企業	2.90	0.31	2.68	—
非製造業	大企業	4.87	0.05	4.87	—
	中堅企業	3.89	0.04	3.84	—
	中小企業	3.24	0.04	3.16	—

▽設備投資額(含む土地投資額)(九州・沖縄)

(前年度比、%)

		23年度		24年度	
		(見込)	修正率	(計画)	修正率
全産業	大企業	35.1	▲6.4	3.5	—
	中堅企業	10.3	1.8	▲0.9	—
	中小企業	4.8	▲0.6	22.7	—
製造業	大企業	76.9	▲11.3	7.0	—
	中堅企業	9.5	▲1.3	1.9	—
	中小企業	▲15.0	▲9.8	76.0	—
非製造業	大企業	11.8	▲1.7	0.4	—
	中堅企業	13.4	15.2	▲11.2	—
	中小企業	21.7	5.8	▲9.0	—

(注)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。

(参考2) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)

▽九州・沖縄

(前年度比、%)

	23年度		24年度	
	(見込)	修正率	(計画)	修正率
製造業	29.4	▲6.9	9.2	—
非製造業 (除く電気・ガス)	35.0	5.0	▲0.8	—
全産業 (除く電気・ガス)	31.1	▲3.6	6.2	—
(参考)全国全産業	10.2	▲1.9	4.5	—

(注)修正率(%)は、前回調査との対比。

(参考) 業況判断D.I.の長期時系列 (%ポイント)

▽九州・沖縄

回	時期	九州・沖縄					
		製造業		非製造業		全産業	
		予測	実績	予測	実績	予測	実績
104	00/3	(▲21)	▲12	(▲21)	▲19	(▲21)	▲17
105	6	(▲18)	▲6	(▲17)	▲19	(▲18)	▲14
106	9	(▲8)	▲5	(▲16)	▲19	(▲13)	▲14
107	12	(▲4)	▲4	(▲13)	▲17	(▲10)	▲12
108	01/3	(▲10)	▲25	(▲16)	▲20	(▲14)	▲22
109	6	(▲26)	▲28	(▲24)	▲21	(▲25)	▲24
110	9	(▲33)	▲39	(▲22)	▲27	(▲26)	▲31
111	12	(▲43)	▲42	(▲31)	▲30	(▲35)	▲35
112	02/3	(▲45)	▲42	(▲33)	▲30	(▲37)	▲34
113	6	(▲36)	▲28	(▲36)	▲28	(▲36)	▲28
114	9	(▲24)	▲23	(▲28)	▲29	(▲27)	▲27
115	12	(▲28)	▲23	(▲27)	▲28	(▲27)	▲27
116	03/3	(▲28)	▲24	(▲29)	▲27	(▲28)	▲26
117	6	(▲24)	▲21	(▲30)	▲29	(▲28)	▲27
118	9	(▲20)	▲17	(▲27)	▲27	(▲25)	▲23
119	12	(▲13)	▲6	(▲22)	▲25	(▲19)	▲17
120	04/3	(▲7)	4	(▲20)	▲12	(▲16)	▲6
121	6	(2)	10	(▲15)	▲9	(▲9)	▲2
122	9	(9)	12	(▲11)	▲12	(▲4)	▲4
123	12	(7)	7	(▲11)	▲10	(▲5)	▲4
124	05/3	(▲1)	3	(▲10)	▲7	(▲7)	▲3
125	6	(0)	4	(▲8)	▲5	(▲5)	▲1
126	9	(1)	7	(▲6)	▲4	(▲4)	0
127	12	(6)	10	(▲4)	0	(0)	3
128	06/3	(6)	12	(▲3)	0	(0)	5
129	6	(10)	12	(▲2)	▲4	(2)	2
130	9	(12)	11	(▲6)	▲3	(1)	2
131	12	(11)	16	(▲3)	▲1	(3)	5
132	07/3	(10)	13	(▲2)	1	(3)	5
133	6	(10)	18	(▲4)	▲2	(1)	5
134	9	(13)	11	(▲4)	▲3	(1)	2
135	12	(9)	10	(▲4)	▲4	(1)	1
136	08/3	(6)	4	(▲8)	▲10	(▲3)	▲5
137	6	(▲1)	▲3	(▲12)	▲12	(▲8)	▲8
138	9	(▲1)	▲10	(▲16)	▲16	(▲10)	▲14
139	12	(▲12)	▲19	(▲20)	▲21	(▲17)	▲20
140	09/3	(▲35)	▲43	(▲28)	▲35	(▲31)	▲38
141	6	(▲49)	▲41	(▲41)	▲32	(▲44)	▲35
142	9	(▲36)	▲31	(▲34)	▲28	(▲35)	▲28
143	12	(▲27)	▲22	(▲29)	▲25	(▲28)	▲25
144	10/3	(▲22)	▲15	(▲32)	▲17	(▲29)	▲16
145	6	(▲17)	0	(▲25)	▲15	(▲22)	▲10
146	9	(▲6)	▲2	(▲18)	▲8	(▲14)	▲6
147	12	(▲11)	▲3	(▲19)	▲11	(▲16)	▲8
148	11/3	(▲11)	▲2	(▲17)	▲7	(▲15)	▲5
149	6	(▲6)	▲8	(▲18)	▲17	(▲14)	▲13
150	9	(▲6)	▲3	(▲18)	▲12	(▲15)	▲9
151	12	(▲3)	▲8	(▲12)	▲8	(▲9)	▲8
152	12/3	(▲11)	▲10	(▲13)	▲5	(▲12)	▲6
153	6	(▲8)	▲8	(▲9)	▲3	(▲8)	▲5
154	9	(▲8)	▲9	(▲7)	▲4	(▲7)	▲5
155	12	(▲11)	▲11	(▲8)	▲4	(▲9)	▲6
156	13/3	(▲15)	▲12	(▲8)	3	(▲10)	▲2
157	6	(▲10)	▲2	(1)	4	(▲3)	2
158	9	(▲1)	0	(5)	11	(3)	7
159	12	(2)	7	(9)	12	(6)	11
160	14/3	(5)	11	(10)	22	(8)	18
161	6	(3)	11	(2)	9	(2)	9
162	9	(10)	10	(8)	8	(9)	8
163	12	(9)	9	(8)	8	(8)	8
164	15/3	(3)	6	(8)	15	(6)	11
165	6	(4)	8	(10)	14	(8)	12
166	9	(7)	9	(12)	13	(10)	13
167	12	(6)	5	(12)	19	(10)	14
168	16/3	(6)	5	(13)	19	(10)	14
169	6	(3)	0	(8)	7	(6)	5
170	9	(4)	3	(6)	16	(5)	11
171	12	(8)	8	(13)	17	(11)	14
172	17/3	(10)	15	(11)	21	(10)	19
173	6	(9)	17	(12)	22	(11)	20
174	9	(15)	18	(16)	24	(15)	22
175	12	(17)	19	(17)	22	(17)	21
176	18/3	(15)	18	(17)	21	(17)	20
177	6	(18)	20	(17)	18	(17)	19
178	9	(21)	15	(18)	18	(19)	17
179	12	(17)	13	(17)	20	(18)	18
180	19/3	(12)	5	(17)	17	(15)	13
181	6	(8)	5	(14)	17	(12)	12
182	9	(4)	2	(14)	18	(10)	13
183	12	(3)	▲2	(11)	14	(8)	9
184	20/3	(▲3)	▲5	(9)	▲4	(5)	▲4
185	6	(▲15)	▲31	(▲16)	▲24	(▲16)	▲27
186	9	(▲32)	▲29	(▲30)	▲19	(▲30)	▲22
187	12	(▲25)	▲13	(▲22)	▲6	(▲23)	▲9
188	21/3	(▲14)	▲4	(▲12)	▲8	(▲13)	▲7
189	6	(▲4)	▲2	(▲10)	▲9	(▲8)	▲7
190	9	(3)	▲3	(▲7)	▲10	(▲4)	▲7
191	12	(2)	1	(▲8)	▲1	(▲5)	0
192	22/3	(8)	▲3	(2)	▲6	(4)	▲3
193	6	(2)	1	(▲2)	7	(▲1)	5
194	9	(3)	5	(5)	10	(4)	8
195	12	(4)	6	(7)	19	(6)	15
196	23/3	(7)	6	(10)	22	(8)	16
197	6	(10)	7	(15)	23	(13)	18
198	9	(9)	8	(22)	25	(17)	19
199	12	(8)	6	(23)	27	(18)	20
200	24/3	(3)	7	(23)	28	(16)	21
201	6	(5)	7	(21)		(15)	

* ()は予測

▽全国

回	時期	全国		
		製造業	非製造業	全産業
		実績	実績	実績
104	00/3	▲18	▲26	▲23
105	6	▲12	▲23	▲18
106	9	▲7	▲21	▲15
107	12	▲6	▲20	▲14
108	01/3	▲19	▲24	▲22
109	6	▲30	▲25	▲27
110	9	▲43	▲31	▲36
111	12	▲47	▲34	▲40
112	02/3	▲47	▲36	▲41
113	6	▲32	▲30	▲32
114	9	▲28	▲31	▲30
115	12	▲24	▲30	▲28
116	03/3	▲22	▲30	▲26
117	6	▲20	▲30	▲26
118	9	▲15	▲27	▲21
119	12	▲5	▲23	▲15
120	04/3	4	▲11	▲5
121	6	10	▲8	0
122	9	13	▲7	2
123	12	11	▲7	1
124	05/3	6	▲6	▲2
125	6	8	▲3	1
126	9	8	▲3	2
127	12	12	0	5
128	06/3	12	0	5
129	6	12	2	6
130	9	13	1	6
131	12	16	2	8
132	07/3	15	3	8
133	6	13	3	7
134	9	9	▲1	4
135	12	9	▲3	2
136	08/3	2	▲7	▲4
137	6	▲3	▲10	▲7
138	9	▲11	▲16	▲14
139	12	▲25	▲23	▲24
140	09/3	▲57	▲38	▲46
141	6	▲55	▲39	▲45
142	9	▲43	▲33	▲38
143	12	▲32	▲30	▲32
144	10/3	▲23	▲25	▲24
145	6	▲10	▲19	▲15
146	9	▲4	▲13	▲10
147	12	▲4	▲15	▲11
148	11/3	▲4	▲11	▲9
149	6	▲15	▲20	▲18
150	9	▲5	▲12	▲9
151	12	▲5	▲7	▲7
152	12/3	▲7	▲5	▲6
153	6	▲8	▲3	▲4
154	9	▲8	▲3	▲6
155	12	▲15	▲6	▲9
156	13/3	▲15	▲2	▲8
157	6	▲6	1	▲2
158	9	▲2	5	2
159	12	6	9	8
160	14/3	10	14	12
161	6	6	8	7
162	9	4	5	4
163	12	6	4	5
164	15/3	5	9	7
165	6	4	10	7
166	9	5	10	8
167	12	4	13	9
168	16/3	1	11	7
169	6	0	8	4
170	9	1	7	5
171	12	4	9	7
172	17/3	8	11	10
173	6	11	13	12
174	9	15	14	15
175	12	19	14	16
176	18/3	18	15	17
177	6	17	15	16
178	9	16	14	15
179	12	16	15	16
180	19/3	7	15	12
181	6	3	14	10
182	9	▲1	14	8
183	12	▲4	11	4
184	20/3	▲12	1	▲4
185	6	▲39	▲25	▲31
186	9	▲37	▲21	▲28
187	12	▲20	▲11	▲15
188	21/3	▲6	▲9	▲8
189	6	▲2	▲7	▲3
190	9	5	▲7	▲2
191	12	6	0	2
192	22/3	2	▲2	0
193	6	1	4	2
194	9	0	5	3
195	12	2	10	6
196	23/3	▲4	12	5
197	6	▲1	14	8
198	9	0	16	10
199	12	5	18	13
200	24/3	4	18	12
201	6	(4)	(13)	(9)

* ()は予測

2024年5月21日
日本銀行福岡支店



Bank of Japan Fukuoka Branch

九州・沖縄の金融経済概況

(2024年5月)

当資料は当店ホームページに掲載しています <https://www3.boj.or.jp/fukuoka/>

<内容に関するお問い合わせ先> 日本銀行福岡支店営業課 Tel : 092-725-5513



1. 総論

○ 九州・沖縄の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱含んでいる。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は、このところ弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・物価動向、コスト高とその波及、労働需給と雇用者の所得形成などが、当地の経済・金融情勢に与える影響に留意する必要がある。

<景気判断の前回との比較>

項目		基調判断	
		前回	今回
景気全体		一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。
需要項目	個人消費	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。
	住宅投資	弱含んでいる。	弱含んでいる。
	公共投資	増加している。	増加している。
	設備投資	高水準で推移している。	高水準で推移している。
	輸出	横ばい圏内の動きとなっている。	横ばい圏内の動きとなっている。
生産		このところ弱めの動きとなっている。	このところ弱めの動きとなっている。
雇用・所得		緩やかに改善している。	緩やかに改善している。

2. 個人消費

- 個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

▽個人消費関連の動向

非耐久消費財	百貨店売上高	ペースは鈍化しているが、回復している。
	スーパー売上高	底堅く推移している。
	コンビニエンスストア売上高	堅調に推移している。
耐久消費財	家電販売	弱めの動きとなっている。
	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)	受注が弱含む中、一部の工場稼働停止の影響も加わり、このところ減少している。
サービス	旅行・観光	ペースは鈍化しているが、増加している。

3. 住宅投資

- 住宅投資は、弱含んでいる。

3月の新設住宅着工戸数は、分譲の減少を主因に前年を下回った。

4. 公共投資

- 公共投資は、増加している。

4月の公共工事請負金額は、市町村発注分の減少を主因に前年を下回った。

5. 設備投資

- 設備投資は、高水準で推移している。

3月の建築物着工床面積（民間非居住用、後方3か月移動平均）は、前年を下回った。

6. 輸出

- 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。
3月の輸出額（九州経済圏）は、前年を上回った。

7. 生産

- 生産（鉱工業生産）は、このところ弱めの動きとなっている。

▽主要業種の生産動向

輸 送 機 械	自動車は、一部の工場稼働停止などの影響から、このところ減少している。船舶は、増加している。
電子部品・デバイス	在庫調整の影響がみられているが、全体としては高水準で推移している。
汎用・生産用 ・業務用機械	持ち直しの動きがみられている。
化 学	低水準で推移している。
鉄鋼・非鉄金属	横ばい圏内の動きとなっている。
食 料 品	減少している。

8. 雇用・所得

- 雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。
労働需給をみると、有効求人倍率は高水準で推移している。
2月の雇用者所得総額は、現金給与総額と常用労働者数の増加により前年を上回った。

9. 物価

- 3月の消費者物価（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年比+2.7%となった。

10. 金融

- 3月の預金残高をみると、法人預金や個人預金を中心に前年を上回った。
- 3月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- 企業倒産は、低水準ながらも、このところ増加している。
4月の企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を上回った。

以 上

月例経済報告

(令和6年6月)

—景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

令和6年6月27日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針 2024(仮称)」等を取りまとめる。</p> <p>また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。</p>	<p>「経済財政運営と改革の基本方針 2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。</p> <p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。</p> <p>「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸出	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和6年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

「四半期別GDP速報」(2024年1-3月期2次速報)では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.7%減となった。また、「消費動向指数(CTI)」(4月)では、総消費動向指数(CTIマクロ)の実質値は前月比0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数(CTI)」(4月)では、世帯消費動向指数(CTIミクロ、総世帯)の実質値は前月比0.2%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」(4月)では、小売業販売額は前月比0.8%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、このところ改善に足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、このところ持ち直しの動きがみられる。ただし、一部メーカーの生産・出荷停止の影響が懸念される。家電販売及び旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」(1-3月期調査)でみると、ソフトウェアを含むベースでは、2023年10-12月期の前期比10.7%増の後、2024年1-3月期は同4.2%減となり、業種別にみると、製造業は同3.3%減、非製造業は同4.7%減となった。また、ソフトウェアを除くベースでは、2023年10-12月期の前期比8.2%増の後、2024年1-3月期は同0.5%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」(3月調査)及び「法人企業景気予測調査」(4-6月期調査)によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では+2と、12月調査(+2)から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-1と、12月調査(-2)から1ポ

イント不足超幅が縮小している。先行指標をみると、機械受注は、このところ持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。持家の着工は、このところ横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、横ばいとなっている。総戸数は、4月は前月比15.8%増の年率88.0万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。4月の公共工事出来高は前月比8.1%増、5月の公共工事請負金額は同3.6%減、4月の公共工事受注額は同10.7%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計予算では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっている。また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和6年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.8%増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。アメリカ向けの輸出は、自動車等における国内供給要因もあり、このところ増勢が鈍化している。EU向けの輸出は、自動車における国内供給要因もあり、このところ弱い動きとなっている。その他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外経済の持ち直しが続く中で、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額の減少が輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、4月は前月比0.9%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比0.2%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同6.9%増、6月は同5.6%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が懸念される。生産用機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、持ち直していくことが期待される。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響による下押しが懸念されるほか、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（1-3月期調査）によると、2024年1-3月期の経常利益は前年比15.1%増、前期比6.7%増となった。業種別にみると、製造業が前年比23.0%増、非製造業が同11.5%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比13.4%増、中小企業が同18.8%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2024年度の売上高は、上期は前年比1.0%増、下期は同1.0%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比5.8%減、下期は同0.3%増が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに低下した。

倒産件数は、増加がみられる。4月は783件の後、5月は1,009件となった。負債総額は、4月は1,134億円の後、5月は1,367億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

完全失業率は、4月は前月から横ばいの2.6%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。

就業率はこのところ横ばい圏内となっている。新規求人数及び有

効求人倍率は横ばい圏内となっている。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は減少した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では3月調査で-36と、12月調査（-35）から1ポイント不足超幅が拡大している。また、製造業では3月調査で-22と、12月調査（-21）から1ポイント不足超幅が拡大、非製造業では3月調査で-45と、12月調査（-44）から1ポイント不足超幅が拡大している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.7%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ緩やかに上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、このところ上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。前年比では連鎖基準で2.2%上昇し、固定基準で2.1%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.5%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が11.8%（前月13.4%）、2%以上から5%未満が34.8%（前月35.6%）、5%以上が46.9%（前月44.0%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、38,800円台から38,000円台まで下落した後、39,100円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、156円台から155円台まで円高方向に推移した後、159円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、38,800円台から38,000円台まで下落した後、39,100円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、156円台から155円台まで円高方向に推移した後、159円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台から0.08%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.1%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.9%台から1.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比3.4%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比0.9%（5月）増加した。M2は、前年比1.9%（5月）増加した。

（※ 5/28～6/25の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は拡大している。

先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、物価上昇率の下げ止まりに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

2024年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はやや上昇している。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

6月11日～12日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞や物価の下落が続くことによる影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる。

2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.3%増となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は持ち直しの動きがみられる。生産は持ち直している。消費者物価は下落している。

韓国では、景気は持ち直している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.3%増（年率5.3%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で6.6%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で1.5%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響、物価上昇による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産は下げ止まりつつある。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。

英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しの兆しがみられる。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。財輸出は弱含んでいる。サービス輸出は持ち直している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率は低下している。

欧州中央銀行は、6月6日の理事会で、政策金利を4.25%に引き下げることを決定した。イングランド銀行は、6月19日の金融政策委員会で、政策金利を5.25%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツではおおむね横ばい、中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツではやや低下した。ドルは、ユーロに対してやや増価、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はおおむね横ばいで推移した。

日本銀行ホームページから時系列データをダウンロードする際には、
「時系列統計データ検索サイト」をご利用ください。
<https://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>



本件の公表時刻は 8 時 5 0 分

2024年6月12日
日本銀行調査統計局

企業物価指数(2024年5月速報)

国内企業物価指数は、前月比+0.7%（前年比+2.4%）。

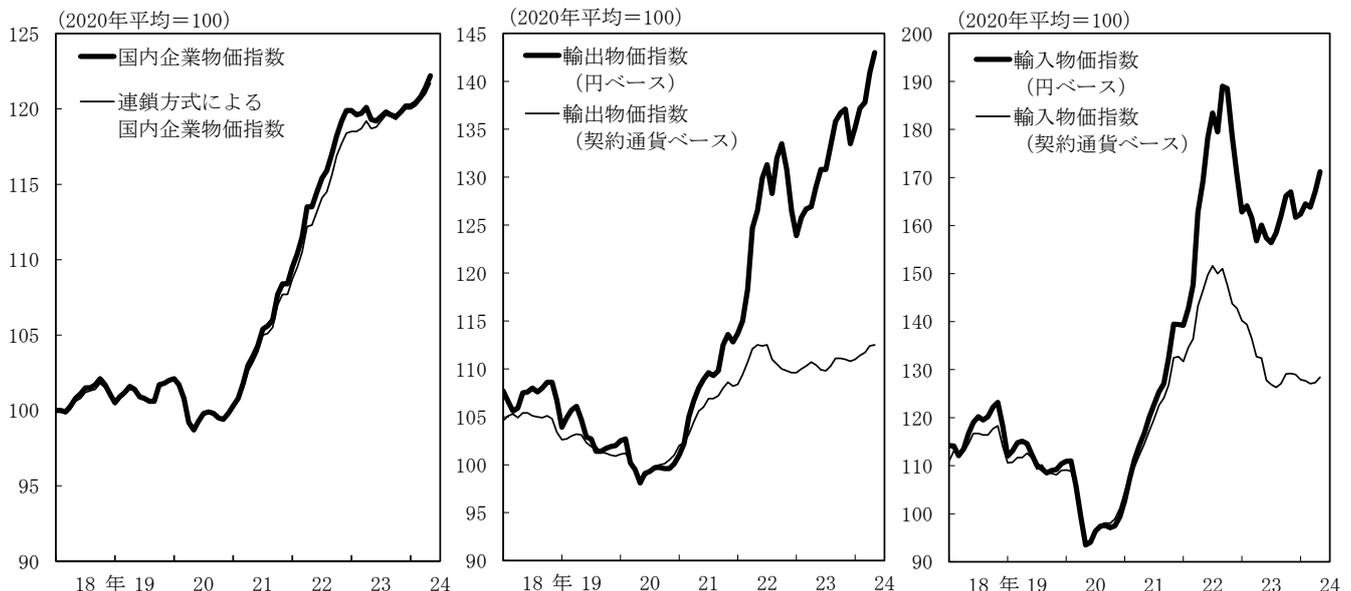
輸出物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.1%、円ベースで同+1.5%（前年比+10.9%）。

輸入物価指数は、契約通貨ベースで前月比+0.9%、円ベースで同+2.5%（前年比+6.9%）。

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数			輸出物価指数				輸入物価指数				(参考) 為替相場 ドル/円
	前月比	前年比	(参考) 夏季電力 料金調整後 前月比	円 ベース		契約通貨 ベース		円 ベース		契約通貨 ベース		
				前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	
2023年 4月	0.3	5.8	0.3	0.2	1.8	0.4	-1.2	-3.0	-3.7	-2.8	-7.4	-0.4
5月	-0.7	5.1	-0.7	1.7	2.0	-0.3	-1.9	2.1	-5.4	-0.2	-9.6	3.0
6月	-0.1	4.1	-0.1	1.4	0.7	-0.5	-2.2	-1.7	-11.7	-3.5	-14.6	2.8
7月	0.3	3.6	0.1	0.0	-0.4	-0.1	-2.4	-0.6	-14.7	-0.7	-16.3	0.0
8月	0.3	3.4	0.3	1.9	3.9	0.5	-0.6	1.3	-11.7	-0.5	-15.8	2.5
9月	-0.2	2.2	-0.2	1.9	2.9	0.7	0.5	2.2	-14.3	0.6	-15.8	2.0
10月	-0.1	1.1	0.1	0.7	2.4	0.0	1.0	2.6	-11.8	1.6	-12.6	1.3
11月	0.3	0.5	0.3	0.3	4.8	-0.1	1.1	0.5	-6.4	0.1	-10.1	0.2
12月	0.3	0.3	0.3	-2.6	5.5	-0.2	1.1	-3.2	-5.0	-0.2	-9.6	-3.9
2024年 1月	0.0	0.3	0.0	1.3	9.1	0.2	1.3	0.4	-0.2	-0.9	-8.8	1.7
2月	0.2	r 0.7	0.2	1.5	9.1	0.4	1.3	1.3	0.2	-0.2	-8.4	1.9
3月	r 0.3	0.9	r 0.3	0.4	8.8	0.3	1.3	-0.4	1.4	-0.5	-6.9	0.1
4月	r 0.5	r 1.1	r 0.5	r 2.2	r 11.0	r 0.6	r 1.5	r 2.0	r 6.6	r 0.2	r -4.1	2.6
5月速報	0.7	2.4	0.7	1.5	10.9	0.1	1.9	2.5	6.9	0.9	-3.0	1.8
5月指数	122.2		122.2	143.0		112.5		171.2		128.4		156.3

- (注)1. 夏季電力料金調整後は、毎年7月から9月に適用される夏季電力割増料金の影響を総平均から除いて算出した指数。
2. 為替相場は、符号がマイナスの場合、円高を示す。
3. r：訂正值



(前月比で上昇・下落した主な類別・品目)

国内企業物価指数		前月比	0.7%
類別	寄与度	主な品目	
電力・都市ガス・水道	0.31%	事業用電力	
非鉄金属	0.25%	銅、プラスチック被覆銅線、電力・通信用メタルケーブル	
農林水産物	0.05%	豚肉、精米、しらす干し	
石油・石炭製品	0.04%	ジェット燃料油、アスファルト、舗装材料	
化学製品	0.01%	キシレン、スチレンモノマー、仕上用・皮膚用化粧品	
電気機器	-0.03%	監視制御装置、半導体・IC測定器、電気照明器具	
生産用機器	-0.02%	掘さく機、金型、化学機械	

輸出貨価指数（契約通貨ベース）		前月比	0.1%
類別	寄与度	主な品目	
金属・同製品	0.17%	銅、銅伸銅品、銅屑	
はん用・生産用・業務用機器	-0.04%	半導体製造装置（除フラットパネルディスプレイ製造装置）、はん用内燃機関、繊維機械	

輸入物価指数（契約通貨ベース）		前月比	0.9%
類別	寄与度	主な品目	
金属・同製品	0.44%	銅鉱、鉄鉱石、白金・銅屑	
石油・石炭・天然ガス	0.38%	原油、液化天然ガス、ナフサ	
飲食料品・食料用農水産物	0.04%	豚肉、ジュース・ミネラルウォーター、コーヒー豆・カカオ豆	
その他産品・製品	0.03%	金属製家具、天然ゴム、自動車タイヤ	
繊維品	0.02%	女子用外衣類	
化学製品	0.02%	高機能性樹脂、バイオETBE、香料	
輸送用機器	0.01%	自動車部品、航空機用原動機・同部品、自動車用内燃機関	
電気・電子機器	-0.03%	表示装置・端末装置、電子機器用変成器、テレビ	

国内企業物価指数 (2024年5月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)		前月比 (速報)		前年同月比 (速報)	
			4 月		4 月		4 月
総平均	1,000.0	122.2	r 121.4	0.7	r 0.5	2.4	r 1.1
夏季電力料金調整後	1,000.0	122.2	r 121.4	0.7	r 0.5	2.4	r 1.1
飲食料品	144.6	117.9	r 117.9	0.0	r 0.2	3.1	r 3.1
繊維製品	9.4	115.0	r 115.1	-0.1	r -0.2	2.7	r 2.6
木材・木製品	9.6	136.3	135.9	0.3	0.1	-2.4	-4.1
パルプ・紙・同製品	28.8	123.8	r 123.6	0.2	r 0.6	2.4	r 2.6
化学製品	86.1	116.8	r 116.6	0.2	r -1.3	0.7	r -0.3
石油・石炭製品	52.8	157.9	156.9	0.6	0.8	6.8	5.3
プラスチック製品	41.0	113.3	113.1	0.2	0.4	0.8	0.5
窯業・土石製品	23.4	128.9	r 128.6	0.2	r 0.2	5.5	r 6.7
鉄鋼	50.6	153.7	153.5	0.1	0.5	-0.1	-0.6
非鉄金属	26.7	181.1	r 169.7	6.7	r 5.6	20.7	r 11.8
金属製品	43.7	126.4	r 126.5	-0.1	r 0.7	2.9	r 3.3
はん用機器	33.3	110.4	r 110.2	0.2	r 1.0	3.1	r 3.3
生産用機器	45.8	112.4	r 112.8	-0.4	r 1.2	4.0	r 5.4
業務用機器	14.9	107.9	r 107.9	0.0	r 0.8	3.2	r 3.2
電子部品・デバイス	19.3	107.4	r 107.4	0.0	r -0.2	1.1	r 1.0
電気機器	50.0	110.8	r 111.5	-0.6	r 0.7	2.1	r 3.4
情報通信機器	18.2	109.1	r 109.2	-0.1	r 0.8	2.6	r 3.8
輸送用機器	150.9	108.6	r 108.7	-0.1	r 0.3	1.5	r 1.9
その他工業製品	43.2	117.0	r 116.9	0.1	r 0.9	4.7	r 5.2
農林水産物	40.3	108.7	r 107.1	1.5	r 1.2	0.1	r -0.6
鉱産物	3.7	138.9	138.5	0.3	1.1	-1.4	-3.3
電力・都市ガス・水道	58.4	130.6	r 124.1	5.2	r -0.5	-7.4	r -19.6
スクラップ類	5.3	187.8	r 185.7	1.1	r 0.5	9.7	r 3.9

輸 出 物 価 指 数 (2024年5月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	4 月	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	143.0	r 140.9	1.5	r 2.2	0.1	10.9	r 11.0	1.9
織 維 品	9.2	140.1	r 138.2	1.4	r 1.7	0.0	11.2	r 14.3	2.2
化 学 製 品	117.5	154.4	r 152.4	1.3	r 2.7	0.0	9.4	r 10.4	0.1
金 属 ・ 同 製 品	103.5	181.1	r 175.9	3.0	4.2	1.4	12.5	r 10.1	1.3
はん用・生産用・業務用機器	196.5	127.5	r 126.7	0.6	r 1.1	-0.2	8.3	r 8.6	2.9
電 気 ・ 電 子 機 器	210.2	128.8	r 127.3	1.2	r 2.4	0.0	10.7	r 11.3	2.4
輸 送 用 機 器	269.9	139.4	r 137.2	1.6	r 2.2	0.0	12.3	r 13.1	2.5
そ の 他 産 品 ・ 製 品	93.2	161.6	r 159.3	1.4	r 1.1	0.1	11.1	r 11.3	1.3

輸 入 物 価 指 数 (2024年5月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指 数 (速報)		前月比 (速報)			前年同月比 (速報)		
		円 ベース	4 月	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース	円 ベース	4 月	契約通貨 ベース
総 平 均	1,000.0	171.2	r 167.1	2.5	r 2.0	0.9	6.9	r 6.6	-3.0
飲 食 料 品 ・ 食 料 用 農 水 産 物	85.1	166.5	r 163.7	1.7	r 1.7	0.5	8.6	r 8.8	-0.2
織 維 品	58.6	129.9	r 128.3	1.2	r 0.9	0.5	6.8	r 7.2	0.9
金 属 ・ 同 製 品	101.6	185.4	174.7	6.1	4.3	4.3	13.4	12.6	2.0
木 材 ・ 木 製 品 ・ 林 産 物	16.6	163.7	r 160.2	2.2	r 1.3	0.2	8.5	r 5.5	-4.3
石 油 ・ 石 炭 ・ 天 然 ガ ス	213.6	266.0	r 258.3	3.0	r 2.0	1.3	4.2	r 2.9	-8.2
化 学 製 品	108.4	124.1	r 122.7	1.1	r 1.3	0.2	1.5	r 2.3	-4.4
はん用・生産用・業務用機器	75.9	138.6	r 137.1	1.1	r 1.9	0.0	9.0	r 9.8	1.6
電 気 ・ 電 子 機 器	206.7	133.7	r 132.1	1.2	r 1.9	-0.2	6.4	r 7.2	-3.3
輸 送 用 機 器	51.2	142.6	r 140.7	1.4	r 1.5	0.3	9.6	r 9.8	2.3
そ の 他 産 品 ・ 製 品	82.3	147.4	r 144.7	1.9	r 2.2	0.5	13.1	r 12.5	2.9

[参考] 連鎖方式による国内企業物価指数 (2024年5月速報)

指数は2020年平均=100、%

	ウエイト	指数 (速報)	前月比 (速報)	前年同月比 (速報)	
				4月	4月
総平均	1,000.0	121.7	0.6	r 0.3	2.5 r 1.5
夏季電力料金調整後	1,000.0	121.7	0.6	r 0.3	2.5 r 1.5
飲食料品	138.7	118.0	-0.1	r 0.2	3.2 r 3.2
繊維製品	10.5	113.9	0.0	r 0.0	2.7 2.5
木材・木製品	11.3	142.7	0.4	r 0.1	-1.6 -3.1
パルプ・紙・同製品	25.8	123.6	0.2	r 0.7	2.7 2.7
化学製品	91.5	113.2	0.0	r -2.1	-0.8 r -1.6
石油・石炭製品	55.6	155.6	0.4	0.8	6.3 r 5.0
プラスチック製品	40.1	113.5	0.2	0.4	0.9 0.5
窯業・土石製品	24.4	127.6	0.2	r 0.2	5.5 r 6.8
鉄鋼	56.9	152.9	0.1	0.5	-0.1 -0.6
非鉄金属	32.8	179.5	6.4	5.5	20.3 r 11.8
金属製品	42.4	125.5	-0.1	r 0.6	3.0 r 3.5
はん用機器	32.3	110.0	0.1	r 1.0	3.2 r 3.3
生産用機器	47.0	111.8	-0.4	r 1.3	3.9 r 5.1
業務用機器	14.6	107.3	0.0	r 0.6	2.7 r 2.7
電子部品・デバイス	22.4	106.9	-0.1	r -0.2	0.9 r 0.9
電気機器	48.7	109.8	-0.7	r 0.5	1.8 3.3
情報通信機器	17.6	108.1	-0.2	r 0.5	2.1 r 3.1
輸送用機器	141.7	108.0	-0.1	r 0.3	1.4 r 1.7
その他工業製品	42.9	115.7	0.0	r 0.8	4.1 r 4.6
農林水産物	37.3	109.4	1.8	r 1.1	1.5 r 0.5
鉱産物	3.7	146.3	0.2	1.1	2.2 1.4
電力・都市ガス・水道	53.1	131.5	5.5	-0.6	-6.7 r -19.0
スクラップ類	8.7	182.4	1.1	r 0.3	9.4 r 3.3

(注) ウェイト算定年次は2021年。

[参考] 各物価指数の時系列データ

指数は2020年平均=100、%

	国内企業物価指数							輸出物価指数						
	総平均							総平均 (円ベース)				総平均 (契約通貨ベース)		
		前期 (月)比	前年比	3か月 前比	(参考) 夏季電力 料金調整後			前期 (月)比	前年比	3か月 前比		前期 (月)比	前年比	3か月 前比
					前期 (月)比	3か月 前比								
2021 年	104.6	—	4.6	—	—	—	108.3	—	8.3	—	105.8	—	5.8	—
2022	114.9	—	9.8	—	—	—	125.9	—	16.3	—	110.7	—	4.6	—
2023	119.7	—	4.2	—	—	—	130.9	—	4.0	—	110.4	—	-0.3	—
2021 年度	107.0	—	7.1	—	—	—	111.5	—	11.3	—	107.5	—	7.1	—
2022	117.2	—	9.5	—	—	—	128.3	—	15.1	—	110.9	—	3.2	—
2023	119.9	—	2.3	—	—	—	133.7	—	4.2	—	110.8	—	-0.1	—
2023 年 Q2	119.5	-0.2	5.0	—	-0.2	—	128.9	2.7	1.5	—	110.3	0.3	-1.8	—
Q3	119.6	0.1	3.0	—	-0.1	—	133.3	3.4	2.1	—	110.4	0.1	-0.8	—
Q4	119.8	0.2	0.6	—	0.3	—	135.8	1.9	4.2	—	111.0	0.5	1.1	—
2024 年 Q1	120.5	0.6	0.7	—	0.6	—	136.7	0.7	8.9	—	111.4	0.4	1.3	—
2023 年 4月	120.1	0.3	5.8	0.2	0.3	0.2	126.9	0.2	1.8	2.4	110.7	0.4	-1.2	1.0
5月	119.3	-0.7	5.1	-0.3	-0.7	-0.3	129.0	1.7	2.0	2.5	110.4	-0.3	-1.9	0.4
6月	119.2	-0.1	4.1	-0.4	-0.1	-0.4	130.8	1.4	0.7	3.2	109.9	-0.5	-2.2	-0.4
7月	119.5	0.3	3.6	-0.5	0.1	-0.7	130.8	0.0	-0.4	3.1	109.8	-0.1	-2.4	-0.8
8月	119.8	0.3	3.4	0.4	0.3	0.3	133.3	1.9	3.9	3.3	110.3	0.5	-0.6	-0.1
9月	119.6	-0.2	2.2	0.3	-0.2	0.2	135.8	1.9	2.9	3.8	111.1	0.7	0.5	1.1
10月	119.5	-0.1	1.1	0.0	0.1	0.2	136.7	0.7	2.4	4.5	111.1	0.0	1.0	1.2
11月	119.8	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	137.1	0.3	4.8	2.9	111.0	-0.1	1.1	0.6
12月	120.2	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	133.5	-2.6	5.5	-1.7	110.8	-0.2	1.1	-0.3
2024 年 1月	120.2	0.0	0.3	0.6	0.0	0.6	135.2	1.3	9.1	-1.1	111.0	0.2	1.3	-0.1
2月	120.4	0.2	0.7	0.5	0.2	0.5	137.2	1.5	9.1	0.1	111.4	0.4	1.3	0.4
3月	120.8	0.3	0.9	0.5	0.3	0.5	137.8	0.4	8.8	3.2	111.7	0.3	1.3	0.8
4月	121.4	0.5	1.1	1.0	0.5	1.0	140.9	2.2	11.0	4.2	112.4	0.6	1.5	1.3
5月	122.2	0.7	2.4	1.5	0.7	1.5	143.0	1.5	10.9	4.2	112.5	0.1	1.9	1.0

指数は2020年平均=100、%

	輸入物価指数								(参考)
	総平均 (円ベース)				総平均 (契約通貨ベース)				為替相場 ドル/円
	前期 (月)比	前年比	3か月 前比	前期 (月)比	前年比	3か月 前比	前期 (月)比		
2021 年	121.6	—	21.6	—	118.7	—	18.7	—	2.8
2022	169.1	—	39.1	—	144.1	—	21.4	—	19.7
2023	161.2	—	-4.7	—	131.4	—	-8.8	—	6.9
2021 年度	130.6	—	31.3	—	125.4	—	25.5	—	6.0
2022	174.0	—	33.2	—	145.2	—	15.8	—	20.5
2023	161.4	—	-7.2	—	128.6	—	-11.4	—	6.8
2023 年 Q2	158.1	-2.9	-7.1	—	131.0	-5.6	-10.6	—	3.8
Q3	159.0	0.6	-13.6	—	126.8	-3.2	-16.0	—	5.3
Q4	165.0	3.8	-7.9	—	129.1	1.8	-10.8	—	2.3
2024 年 Q1	163.6	-0.8	0.5	—	127.6	-1.2	-8.0	—	0.5
2023 年 4月	156.8	-3.0	-3.7	-3.7	132.7	-2.8	-7.4	-5.3	-0.4
5月	160.1	2.1	-5.4	-2.4	132.4	-0.2	-9.6	-5.0	3.0
6月	157.4	-1.7	-11.7	-2.6	127.8	-3.5	-14.6	-6.4	2.8
7月	156.4	-0.6	-14.7	-0.3	126.9	-0.7	-16.3	-4.4	0.0
8月	158.5	1.3	-11.7	-1.0	126.3	-0.5	-15.8	-4.6	2.5
9月	162.0	2.2	-14.3	2.9	127.1	0.6	-15.8	-0.5	2.0
10月	166.2	2.6	-11.8	6.3	129.1	1.6	-12.6	1.7	1.3
11月	167.0	0.5	-6.4	5.4	129.2	0.1	-10.1	2.3	0.2
12月	161.7	-3.2	-5.0	-0.2	129.0	-0.2	-9.6	1.5	-3.9
2024 年 1月	162.4	0.4	-0.2	-2.3	127.9	-0.9	-8.8	-0.9	1.7
2月	164.5	1.3	0.2	-1.5	127.7	-0.2	-8.4	-1.2	1.9
3月	163.8	-0.4	1.4	1.3	127.1	-0.5	-6.9	-1.5	0.1
4月	167.1	2.0	6.6	2.9	127.3	0.2	-4.1	-0.5	2.6
5月	171.2	2.5	6.9	4.1	128.4	0.9	-3.0	0.5	1.8

次回の企業物価指数の公表日は、7月10日（水）。

産業別一人平均月間給与額

令和5年平均

【全規模(事業所規模5人以上)】

(単位:円、%)

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		うち所定内給与		特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比		
調査産業計	311,342	1.0	255,023	0.8	239,726	0.9	56,319
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	414,450	5.4	331,827	0.5	312,736	2.6	82,623
E 製造業	360,246	1.3	285,733	2.1	255,873	1.4	74,513
F 電気・ガス・熱供給・水道業	601,497	2.6	448,899	7.4	409,759	7.2	152,598
G 情報通信業	520,831	18.1	411,486	18.7	389,695	22.2	109,345
H 運輸業,郵便業	353,142	6.7	295,302	8.2	250,183	3.2	57,840
I 卸売業,小売業	272,365	5.4	220,383	4.4	212,883	3.5	51,982
J 金融業,保険業	469,328	0.2	357,365	2.7	332,179	0.4	111,963
K 不動産業,物品賃貸業	347,238	11.1	284,418	9.7	270,392	9.5	62,820
L 学術研究,専門・技術サービス業	448,568	2.9	362,448	8.8	341,747	9.6	86,120
M 宿泊業,飲食サービス業	149,392	14.6	135,717	17.3	128,565	18.0	13,675
N 生活関連サービス業,娯楽業	227,281	10.8	198,115	15.6	193,624	16.4	29,166
O 教育,学習支援業	396,532	1.6	301,443	2.1	296,656	2.3	95,089
P 医療,福祉	304,627	9.1	259,909	8.4	250,237	8.8	44,718
Q 複合サービス事業	403,541	5.8	303,562	1.6	286,059	0.9	99,979
R サービス業(他に分類されないもの)	256,734	1.5	219,884	0.2	203,900	2.1	36,850

【事業所規模30人以上】

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		うち所定内給与		特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比		
調査産業計	343,765	0.7	275,904	0.3	256,877	0.3	67,861
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	459,570	11.6	352,965	4.8	320,065	4.4	106,605
E 製造業	378,396	0.0	296,813	2.2	263,053	1.7	81,583
F 電気・ガス・熱供給・水道業	641,006	2.1	477,143	7.6	431,769	7.8	163,863
G 情報通信業	569,606	11.0	440,275	11.7	415,541	15.1	129,331
H 運輸業,郵便業	367,493	6.8	300,265	8.4	261,948	7.0	67,228
I 卸売業,小売業	284,555	4.8	231,243	4.2	223,179	3.1	53,312
J 金融業,保険業	494,638	1.7	364,559	0.3	332,815	4.0	130,079
K 不動産業,物品賃貸業	313,389	5.0	256,700	5.1	240,337	2.9	56,689
L 学術研究,専門・技術サービス業	481,430	3.7	370,459	3.1	343,865	4.9	110,971
M 宿泊業,飲食サービス業	124,384	7.4	115,372	7.3	111,113	7.7	9,012
N 生活関連サービス業,娯楽業	198,943	30.4	168,403	36.6	161,130	38.5	30,540
O 教育,学習支援業	475,872	3.4	351,614	3.2	346,779	3.2	124,258
P 医療,福祉	340,960	5.4	285,196	4.4	272,435	5.0	55,764
Q 複合サービス事業	394,120	0.7	303,305	0.3	274,141	1.0	90,815
R サービス業(他に分類されないもの)	233,968	2.7	201,086	0.7	185,840	1.2	32,882

【事業所規模5~29人】

区分	現金給与総額		きまって支給する給与		うち所定内給与		特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比		
調査産業計	272,142	1.7	229,778	1.5	218,991	1.5	42,364
C 鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	387,930	1.5	319,403	2.3	308,429	1.3	68,527
E 製造業	295,809	5.3	246,398	0.6	230,383	0.3	49,411
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	385,021	48.2	331,327	46.4	317,730	49.5	53,694
H 運輸業,郵便業	314,076	6.1	281,793	7.4	218,157	7.2	32,283
I 卸売業,小売業	264,936	5.5	213,765	4.5	206,609	3.6	51,171
J 金融業,保険業	424,561	3.0	344,641	9.4	331,055	9.7	79,920
K 不動産業,物品賃貸業	375,240	15.7	307,348	13.0	295,257	14.2	67,892
L 学術研究,専門・技術サービス業	419,277	2.6	355,307	15.3	339,859	15.0	63,970
M 宿泊業,飲食サービス業	159,766	16.0	144,157	19.3	135,804	20.2	15,609
N 生活関連サービス業,娯楽業	247,628	6.6	219,449	3.5	216,956	3.7	28,179
O 教育,学習支援業	256,201	19.1	212,704	20.5	208,003	21.3	43,497
P 医療,福祉	246,814	19.5	219,673	18.7	214,915	18.4	27,141
Q 複合サービス事業	415,257	13.7	303,882	4.1	300,880	4.2	111,375
R サービス業(他に分類されないもの)	316,218	1.5	269,001	1.2	251,090	3.2	47,217

(注) 前年比については、原則として指数を用いて計算している。

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年1月

【全規模】

(単位：円、%)

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	259,543	51.4	1.3	251,068	1.0	1.2	236,435	1.0	1.8	8,475	42.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	329,737	46.4	14.0	323,011	1.6	4.0	304,524	0.7	1.5	6,726	85.6
E 製造業	278,583	57.4	11.1	273,115	4.5	0.3	246,850	3.1	1.1	5,468	86.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	593,410	50.0	20.2	446,600	6.9	9.5	407,065	7.4	8.3	146,810	-
G 情報通信業	422,608	47.5	24.6	398,981	7.4	19.5	376,769	10.6	23.7	23,627	308.8
H 運輸業，郵便業	290,926	49.3	9.0	288,089	2.9	9.4	249,879	0.0	7.0	2,837	24.4
I 卸売業，小売業	221,715	56.8	5.9	219,768	3.6	1.9	211,772	3.0	0.8	1,947	82.8
J 金融業，保険業	342,934	66.5	4.3	340,933	4.7	1.3	315,934	6.3	5.4	2,001	84.8
K 不動産業，物品賃貸業	291,864	43.7	2.9	290,336	10.1	15.9	277,306	10.9	15.4	1,528	95.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	352,500	59.3	1.5	338,696	1.1	2.0	318,234	1.5	1.4	13,804	10.0
M 宿泊業，飲食サービス業	152,091	32.7	9.7	147,986	11.7	7.6	140,886	12.4	8.4	4,105	50.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	201,774	27.5	22.3	196,599	2.1	24.3	191,826	3.7	24.2	5,175	1,768.2
O 教育，学習支援業	291,246	65.6	3.2	289,416	1.9	2.9	285,079	2.0	3.1	1,830	102.9
P 医療，福祉	272,983	39.2	8.7	254,326	5.0	7.8	244,730	4.7	9.1	18,657	24.4
Q 複合サービス事業	311,472	56.4	4.0	310,533	0.9	3.8	285,520	3.4	2.3	939	177.8
R サービス業(他に分類されないもの)	231,458	42.3	9.9	219,924	4.2	6.2	202,565	3.7	9.1	11,534	220.0

【規模30人以上】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	282,161	53.6	2.8	273,289	0.0	0.2	255,103	0.6	0.7	8,872	49.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	363,039	48.5	20.2	350,228	3.4	2.2	318,354	1.9	3.0	12,811	88.6
E 製造業	290,178	59.3	12.8	284,221	4.2	0.7	255,370	1.8	2.6	5,957	88.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	666,313	46.0	25.8	483,061	4.9	8.9	436,375	6.2	8.0	183,252	-
G 情報通信業	430,137	54.1	13.2	426,840	0.5	13.4	401,104	3.4	16.7	3,297	17.6
H 運輸業，郵便業	295,433	52.7	8.3	294,780	3.5	9.4	259,979	3.6	7.7	653	81.2
I 卸売業，小売業	233,689	52.0	6.5	230,487	0.7	5.9	222,684	1.2	4.5	3,202	37.9
J 金融業，保険業	363,464	68.4	0.5	360,914	5.3	0.7	330,373	7.4	6.5	2,550	9.8
K 不動産業，物品賃貸業	270,717	39.1	15.1	267,596	8.4	14.8	252,606	7.3	13.0	3,121	48.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	389,759	57.3	8.7	371,316	0.4	4.2	343,046	1.7	4.7	18,443	684.5
M 宿泊業，飲食サービス業	121,275	35.2	1.3	121,135	7.9	2.1	117,545	7.1	2.7	140	87.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	149,429	43.7	52.9	149,429	2.9	52.9	143,683	4.1	53.9	0	-
O 教育，学習支援業	354,634	68.3	1.6	351,788	0.4	1.2	347,865	0.2	1.2	2,846	107.1
P 医療，福祉	302,053	43.5	3.1	282,554	4.8	3.5	269,327	4.8	5.1	19,499	4.3
Q 複合サービス事業	333,361	56.3	3.2	332,361	5.6	2.8	288,470	1.8	0.7	1,000	825.9
R サービス業(他に分類されないもの)	204,660	38.5	4.2	199,516	4.2	3.1	182,990	3.0	5.3	5,144	65.2

【規模5～29人】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	232,591	47.7	1.5	224,590	2.8	3.0	214,191	3.1	3.9	8,001	29.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	310,889	44.8	8.9	307,607	4.6	7.6	296,696	2.3	4.0	3,282	60.9
E 製造業	237,776	49.1	4.8	234,030	7.3	2.4	216,866	9.1	5.1	3,746	61.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	402,032	9.7	68.8	322,848	42.6	41.6	310,269	45.7	48.9	79,184	675.9
H 運輸業，郵便業	278,571	36.1	10.8	269,750	1.3	9.4	222,196	10.1	5.0	8,821	96.4
I 卸売業，小売業	214,486	59.5	5.1	213,297	6.3	1.2	205,184	5.4	2.3	1,189	92.2
J 金融業，保険業	307,243	61.6	11.2	306,197	3.5	2.3	290,834	4.1	2.8	1,046	96.8
K 不動産業，物品賃貸業	311,421	46.6	3.5	311,366	11.8	17.8	300,149	14.2	18.3	55	99.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	319,339	61.3	4.9	309,664	2.7	1.0	296,151	1.5	1.1	9,675	66.6
M 宿泊業，飲食サービス業	162,686	32.0	11.9	157,217	12.7	9.6	148,910	13.8	10.8	5,469	48.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	241,206	16.4	11.8	232,133	2.2	7.8	228,094	3.8	9.7	9,073	1,747.9
O 教育，学習支援業	179,870	51.6	16.1	179,826	10.7	16.2	174,762	10.2	17.1	44	-
P 医療，福祉	226,896	26.8	25.8	209,573	5.8	20.1	205,734	5.5	20.9	17,323	190.3
Q 複合サービス事業	287,469	56.5	7.2	286,598	8.2	7.1	282,286	8.5	7.0	871	36.3
R サービス業(他に分類されないもの)	306,563	47.8	22.6	277,123	3.9	13.0	257,431	4.6	17.8	29,440	493.5

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年1月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年2月

【全規模】

(単位：円、%)

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	253,145	2.5	1.5	248,741	1.0	0.3	233,412	1.2	0.3	4,404	40.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	329,841	0.0	1.9	327,250	1.3	1.7	305,032	0.2	0.2	2,591	14.0
E 製造業	282,894	1.6	1.0	278,056	1.8	0.8	249,961	1.2	0.5	4,838	6.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	446,980	24.7	9.7	446,890	0.0	9.7	411,496	1.0	7.7	90	69.3
G 情報通信業	405,722	4.0	18.0	401,561	0.6	18.4	378,165	0.3	22.0	4,161	13.7
H 運輸業，郵便業	280,217	3.7	7.4	277,266	3.8	7.1	240,595	3.7	6.0	2,951	37.4
I 卸売業，小売業	219,919	0.8	13.1	211,473	3.8	6.9	203,889	3.7	6.3	8,446	67.3
J 金融業，保険業	326,659	4.7	5.8	324,632	4.8	6.0	303,036	4.1	9.1	2,027	18.7
K 不動産業，物品賃貸業	284,298	2.6	2.3	282,521	2.7	9.0	268,945	3.0	8.3	1,777	94.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	347,215	1.5	6.4	346,545	2.3	6.3	325,288	2.3	6.2	670	31.1
M 宿泊業，飲食サービス業	156,769	3.1	0.7	153,321	3.6	2.4	145,276	3.1	4.4	3,448	337.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	226,919	12.5	10.0	197,623	0.5	21.4	194,214	1.2	21.1	29,296	3,800.9
O 教育，学習支援業	291,122	0.0	1.2	288,534	0.3	1.7	282,942	0.8	2.2	2,588	103.8
P 医療，福祉	251,705	7.8	4.7	251,220	1.3	4.6	239,154	2.2	4.5	485	35.1
Q 複合サービス事業	308,671	0.9	3.6	308,417	0.7	3.5	283,179	0.8	2.2	254	398.0
R サービス業(他に分類されないもの)	216,955	6.3	4.0	216,004	1.8	6.0	198,891	1.8	8.6	951	80.6

【規模30人以上】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	272,015	3.7	4.8	269,739	1.3	1.4	251,681	1.3	0.9	2,276	81.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	349,163	3.8	1.9	348,411	0.5	2.2	315,851	0.8	3.3	752	59.9
E 製造業	294,057	1.3	1.5	288,651	1.6	1.4	257,438	0.8	1.7	5,406	1.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	484,119	27.4	8.5	484,007	0.2	8.6	441,316	1.2	6.8	112	-
G 情報通信業	432,289	0.5	10.5	430,354	0.9	11.7	402,833	0.4	14.4	1,935	66.2
H 運輸業，郵便業	280,893	4.9	5.5	280,888	4.8	6.1	248,396	4.5	6.8	5	99.7
I 卸売業，小売業	226,444	3.2	26.7	221,181	4.0	9.2	214,169	3.8	7.8	5,263	91.9
J 金融業，保険業	353,704	2.6	3.2	350,794	2.8	3.5	324,732	1.7	7.4	2,910	54.9
K 不動産業，物品賃貸業	258,113	4.7	16.1	254,761	4.8	5.5	240,564	4.8	3.8	3,352	94.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	377,048	3.2	7.3	375,812	1.3	7.2	346,780	1.1	7.8	1,236	26.8
M 宿泊業，飲食サービス業	117,602	2.9	6.6	116,988	3.4	6.3	113,751	3.2	5.7	614	58.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	142,904	4.4	52.1	142,904	4.4	52.1	140,541	2.2	52.2	0	-
O 教育，学習支援業	353,360	0.4	1.2	349,341	0.6	1.8	344,045	1.1	2.4	4,019	137.2
P 医療，福祉	282,361	6.6	0.9	282,177	0.1	1.0	268,680	0.3	1.8	184	32.6
Q 複合サービス事業	323,394	3.0	0.3	322,912	2.8	0.2	277,736	3.7	3.5	482	429.7
R サービス業(他に分類されないもの)	196,359	4.0	1.0	195,453	2.0	3.2	180,032	1.6	5.6	906	82.4

【規模5～29人】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	230,681	0.8	4.2	223,743	0.4	1.7	211,664	1.2	1.1	6,938	389.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	318,986	2.6	4.0	315,362	2.5	4.0	298,954	0.8	2.1	3,624	1.2
E 製造業	243,221	2.3	1.6	240,402	2.8	2.1	223,389	3.0	4.3	2,819	99.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	332,964	17.2	47.2	322,707	0.0	44.4	310,609	0.2	51.7	10,257	301.1
H 運輸業，郵便業	278,346	0.1	12.7	267,247	0.9	9.7	219,018	1.4	3.9	11,099	235.7
I 卸売業，小売業	215,984	0.7	0.7	205,617	3.6	5.2	197,688	3.7	5.0	10,367	1,118.2
J 金融業，保険業	279,867	9.0	11.2	279,368	8.7	10.8	265,500	8.7	12.0	499	64.3
K 不動産業，物品賃貸業	305,541	1.9	10.0	305,041	2.0	11.4	291,969	2.8	11.2	500	87.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	320,687	0.5	6.8	320,521	3.5	6.8	306,177	3.3	5.6	166	621.7
M 宿泊業，飲食サービス業	170,531	4.8	1.9	166,087	5.6	4.0	156,352	5.0	6.3	4,444	382.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	291,791	21.0	34.9	239,874	3.4	11.6	235,657	3.3	13.1	51,917	3,780.2
O 教育，学習支援業	182,441	1.4	3.0	182,352	1.4	3.4	176,245	0.8	3.3	89	81.3
P 医療，福祉	203,680	10.2	16.5	202,722	3.3	16.3	192,897	6.2	12.7	958	90.8
Q 複合サービス事業	292,279	1.6	9.4	292,279	2.0	9.6	289,239	2.4	9.8	0	-
R サービス業(他に分類されないもの)	273,869	10.7	10.9	272,794	1.5	12.3	251,007	2.6	15.5	1,075	74.7

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年2月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年3月

【全規模】

(単位：円、%)

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	284,609	12.5	6.0	253,679	2.0	0.7	238,263	2.0	0.7	30,930	85.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	393,106	19.2	17.4	335,563	2.5	2.0	314,726	3.2	5.3	57,543	846.1
E 製造業	297,997	5.3	2.4	284,143	2.2	1.9	253,456	1.4	0.7	13,854	11.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	466,899	4.5	7.4	458,518	2.6	8.4	416,320	1.2	6.2	8,381	106.1
G 情報通信業	410,427	1.2	2.2	404,957	0.9	19.7	379,903	0.4	22.4	5,470	91.3
H 運輸業，郵便業	299,308	6.8	9.7	288,194	3.9	5.9	248,830	3.4	2.8	11,114	1,366.2
I 卸売業，小売業	246,045	12.0	1.0	213,041	0.7	6.6	205,664	0.9	5.7	33,004	61.1
J 金融業，保険業	348,164	6.5	7.8	329,793	1.6	5.2	288,600	4.7	13.5	18,371	37.3
K 不動産業，物品賃貸業	325,116	14.3	23.0	290,826	2.9	13.3	274,823	2.2	12.0	34,290	360.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	364,558	5.0	9.5	343,923	0.8	5.0	320,493	1.5	5.6	20,635	270.3
M 宿泊業，飲食サービス業	246,787	57.4	52.7	158,011	3.0	2.0	151,393	4.2	3.2	88,776	17,980.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	238,820	5.2	7.9	198,496	0.4	22.2	195,361	0.6	22.3	40,324	874.7
O 教育，学習支援業	340,702	17.0	0.6	307,624	6.6	3.0	303,762	7.3	3.5	33,078	18.6
P 医療，福祉	278,505	10.7	5.6	254,826	1.4	6.7	246,109	2.9	7.5	23,679	5.1
Q 複合サービス事業	307,497	0.4	1.7	307,290	0.3	1.7	289,017	2.0	0.8	207	32.7
R サービス業(他に分類されないもの)	221,961	2.3	1.3	216,533	0.3	1.9	199,956	0.6	4.7	5,428	55.5

【規模30人以上】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	297,070	9.2	0.4	272,972	1.2	1.1	253,253	0.6	1.3	24,098	6.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	402,266	15.2	18.4	357,315	2.6	5.9	322,063	1.9	7.2	44,951	1,622.9
E 製造業	311,024	5.7	3.1	297,673	3.1	3.5	262,664	2.0	2.3	13,351	5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	487,361	0.7	9.0	487,235	0.7	9.1	437,434	0.9	7.2	126	-
G 情報通信業	435,535	0.7	7.6	430,788	0.1	12.2	402,764	0.0	14.9	4,747	94.6
H 運輸業，郵便業	301,539	7.4	10.2	294,563	4.9	7.6	258,775	4.1	7.1	6,976	-
I 卸売業，小売業	264,560	16.9	1.7	221,052	0.0	8.4	213,078	0.5	7.4	43,508	54.6
J 金融業，保険業	371,970	5.2	5.1	353,546	0.8	3.6	296,615	8.7	15.4	18,424	27.8
K 不動産業，物品賃貸業	302,700	17.4	20.3	251,912	1.2	3.1	236,644	1.6	2.1	50,788	550.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	410,568	8.8	11.4	371,224	1.3	3.9	344,643	0.7	5.9	39,344	260.9
M 宿泊業，飲食サービス業	122,188	3.9	4.2	120,963	3.4	4.7	116,524	2.4	5.9	1,225	134.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	178,440	25.0	38.7	147,364	3.2	49.2	144,750	3.0	49.7	31,076	2,976.8
O 教育，学習支援業	410,868	16.3	5.2	358,885	2.7	3.1	354,125	3.0	3.2	51,983	17.6
P 医療，福祉	311,834	10.5	0.5	279,173	1.1	0.9	267,427	0.4	1.8	32,661	2.9
Q 複合サービス事業	318,035	1.7	0.3	317,641	1.6	0.3	285,951	3.0	2.0	394	39.7
R サービス業(他に分類されないもの)	198,709	1.2	4.4	197,005	0.7	0.3	181,348	0.7	2.0	1,704	83.3

【規模5～29人】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	269,800	16.9	16.3	230,750	3.2	3.7	220,449	4.2	4.0	39,050	314.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	388,017	21.6	16.9	323,478	2.6	0.2	310,650	3.9	4.2	64,539	696.9
E 製造業	254,960	4.8	0.0	239,444	0.4	3.7	223,037	0.1	4.8	15,516	147.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	340,740	2.4	49.9	333,263	3.2	48.5	316,453	1.9	51.4	7,477	163.4
H 運輸業，郵便業	293,033	5.3	8.6	270,281	1.1	1.3	220,858	0.8	9.3	22,752	698.3
I 卸売業，小売業	234,897	8.7	0.2	208,217	1.3	5.3	201,200	1.8	4.6	26,680	69.5
J 金融業，保険業	307,157	9.9	12.3	288,876	3.3	8.1	274,793	3.5	9.5	18,281	49.4
K 不動産業，物品賃貸業	343,194	12.4	25.1	322,211	5.6	20.5	305,616	4.7	19.1	20,983	193.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	323,676	0.9	9.5	319,665	0.3	8.0	299,036	2.3	6.5	4,011	-
M 宿泊業，飲食サービス業	293,701	72.3	69.0	171,961	3.6	0.7	164,522	5.2	2.1	121,740	25,262.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	285,189	2.3	22.0	237,763	0.9	4.7	234,227	0.6	5.2	47,426	617.2
O 教育，学習支援業	218,195	19.7	26.0	218,124	19.6	26.8	215,831	22.5	29.8	71	94.2
P 医療，福祉	225,956	11.0	21.1	216,438	6.8	22.9	212,498	10.1	22.7	9,518	10.0
Q 複合サービス事業	295,818	1.2	4.0	295,818	1.2	4.0	292,415	1.1	4.4	0	-
R サービス業(他に分類されないもの)	283,146	3.4	4.5	267,921	1.8	5.8	248,924	0.8	9.7	15,225	13.7

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年3月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年4月

【全規模】

(単位：円、%)

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	263,901	7.3	1.0	257,178	1.3	2.5	240,909	1.1	2.4	6,723	57.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	354,929	9.8	3.7	343,633	2.4	2.0	324,304	3.0	5.6	11,296	115.2
E 製造業	288,438	3.3	0.4	284,457	0.1	0.5	252,271	0.5	1.9	3,981	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	470,335	0.7	7.9	455,217	0.7	7.6	414,094	0.5	7.1	15,118	16.1
G 情報通信業	422,468	3.0	14.4	419,273	3.5	21.6	392,481	3.4	24.7	3,195	86.8
H 運輸業，郵便業	305,239	2.0	9.4	298,800	3.7	8.2	253,870	2.0	5.9	6,439	135.4
I 卸売業，小売業	223,774	9.1	21.0	219,595	3.1	6.4	211,648	2.9	5.8	4,179	91.4
J 金融業，保険業	359,611	3.3	4.9	335,034	1.5	0.9	309,930	7.3	3.3	24,577	38.3
K 不動産業，物品賃貸業	314,523	3.2	15.6	302,910	4.1	13.8	286,738	4.4	13.4	11,613	103.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	376,194	3.1	6.4	355,449	3.3	4.9	328,234	2.4	4.0	20,745	43.5
M 宿泊業，飲食サービス業	157,577	36.1	25.0	156,462	0.9	24.6	146,429	3.3	21.5	1,115	119.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	213,515	10.6	21.9	213,515	7.5	18.0	208,173	6.5	19.0	0	-
O 教育，学習支援業	302,771	11.2	0.1	295,262	3.9	0.1	288,283	5.1	0.2	7,509	11.2
P 医療，福祉	264,857	5.0	9.8	257,574	1.1	8.6	249,165	1.2	9.1	7,283	87.3
Q 複合サービス事業	349,622	13.7	17.4	318,025	3.5	12.5	299,938	3.8	12.5	31,597	108.6
R サービス業(他に分類されないもの)	225,488	1.6	1.2	216,121	0.2	1.1	199,354	0.3	3.6	9,367	4.2

【規模30人以上】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	287,134	3.4	0.4	279,107	2.3	0.2	258,497	2.1	0.2	8,027	7.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	381,568	5.2	8.2	376,900	5.5	7.2	338,633	5.2	8.0	4,668	496.9
E 製造業	303,026	2.6	1.7	298,119	0.2	1.7	260,336	0.9	1.0	4,907	7.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	502,063	3.0	8.9	483,747	0.7	8.5	438,057	0.1	8.3	18,316	16.7
G 情報通信業	451,642	3.7	5.6	449,137	4.2	13.9	419,443	4.1	17.2	2,505	92.4
H 運輸業，郵便業	310,250	2.8	10.1	305,712	3.8	9.7	262,330	1.4	7.9	4,538	62.3
I 卸売業，小売業	240,317	9.2	7.2	233,886	5.7	6.2	226,468	6.2	4.3	6,431	34.7
J 金融業，保険業	385,537	3.6	0.2	361,840	2.4	2.8	330,476	11.4	0.6	23,697	31.2
K 不動産業，物品賃貸業	308,650	1.9	15.3	283,731	12.7	8.2	263,942	11.6	6.3	24,919	363.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	412,280	0.5	10.3	374,891	1.0	4.9	344,610	0.0	5.6	37,389	130.0
M 宿泊業，飲食サービス業	116,070	5.1	10.2	113,603	6.1	11.3	108,592	6.8	12.3	2,467	109.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	169,365	5.2	42.0	169,365	14.9	41.9	159,515	10.2	44.8	0	-
O 教育，学習支援業	365,135	11.1	6.2	353,418	1.5	6.7	346,292	2.3	6.5	11,717	9.7
P 医療，福祉	292,549	6.1	5.4	286,357	2.6	4.3	275,163	2.9	4.9	6,192	77.7
Q 複合サービス事業	345,716	8.7	12.9	315,886	0.6	8.1	283,804	0.8	7.0	29,830	114.4
R サービス業(他に分類されないもの)	207,984	4.6	2.7	196,862	0.1	0.1	180,474	0.5	1.0	11,122	86.6

【規模5～29人】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	236,074	12.5	2.9	230,912	0.0	6.2	219,843	0.3	6.7	5,162	79.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	339,523	12.5	0.9	324,394	0.3	1.2	316,017	1.7	4.1	15,129	92.8
E 製造業	237,025	7.1	5.8	236,306	1.3	5.2	223,846	0.3	5.8	719	66.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	339,460	0.4	50.6	334,300	0.3	49.9	315,765	0.2	51.0	5,160	102.6
H 運輸業，郵便業	291,515	0.4	7.2	279,871	3.5	3.8	230,701	4.5	0.5	11,644	353.8
I 卸売業，小売業	213,824	9.0	28.4	210,999	1.3	6.6	202,734	0.7	6.8	2,825	96.1
J 金融業，保険業	314,253	2.2	13.2	288,138	0.2	7.7	273,985	0.3	8.4	26,115	47.3
K 不動産業，物品賃貸業	319,226	7.0	15.8	318,264	1.3	18.1	304,988	0.2	18.9	962	83.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	344,249	6.3	3.5	338,238	5.8	5.7	313,737	4.8	3.0	6,011	52.4
M 宿泊業，飲食サービス業	173,825	40.8	39.1	173,240	0.7	39.0	161,242	2.0	35.2	585	119.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	245,460	13.9	5.2	245,460	3.2	4.5	243,380	3.9	5.3	0	-
O 教育，学習支援業	192,155	11.9	25.7	192,109	11.9	25.6	185,390	14.1	24.9	46	-
P 医療，福祉	220,294	2.5	22.2	211,255	2.4	20.3	207,329	2.4	20.6	9,039	98.4
Q 複合サービス事業	353,828	19.7	23.1	320,328	8.3	18.2	317,315	8.5	18.3	33,500	101.8
R サービス業(他に分類されないもの)	271,089	4.2	2.3	266,295	0.6	2.2	248,539	0.2	8.4	4,794	72.0

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年4月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年5月

【全規模】

(単位：円、%)

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	275,271	4.3	5.3	258,202	0.4	3.1	243,395	1.0	3.5	17,069	52.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	377,444	6.3	16.0	333,081	3.1	3.7	318,297	1.8	8.4	44,363	1,011.0
E 製造業	308,199	6.8	1.1	282,618	0.6	2.2	254,544	0.9	1.4	25,581	9.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	438,841	6.6	6.9	438,640	3.7	6.8	403,868	2.5	6.9	201	83.4
G 情報通信業	587,030	39.0	53.2	408,561	2.6	19.9	387,290	1.3	23.3	178,469	318.5
H 運輸業，郵便業	301,854	1.0	10.1	297,977	0.3	9.1	258,866	2.0	9.1	3,877	218.3
I 卸売業，小売業	231,075	3.2	6.0	218,681	0.4	5.4	211,155	0.3	4.7	12,394	15.1
J 金融業，保険業	349,873	2.7	9.0	330,626	1.3	2.5	305,440	1.4	5.2	19,247	57.7
K 不動産業，物品賃貸業	291,222	7.4	18.3	288,091	4.9	18.0	272,900	4.8	17.3	3,131	37.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	406,905	8.2	6.0	354,386	0.3	8.7	330,210	0.6	9.6	52,519	9.1
M 宿泊業，飲食サービス業	174,094	10.5	4.0	168,013	7.4	0.5	159,063	8.7	1.4	6,081	3,083.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	210,952	1.2	11.9	210,952	1.2	11.3	207,345	0.4	11.6	0	-
O 教育，学習支援業	301,956	0.3	0.5	300,296	1.7	0.7	293,407	1.8	0.5	1,660	64.2
P 医療，福祉	264,413	0.1	10.9	260,811	1.3	11.0	251,708	1.1	10.8	3,602	7.5
Q 複合サービス事業	373,341	6.8	25.3	314,074	1.3	5.8	299,442	0.2	6.6	59,267	4,462.5
R サービス業(他に分類されないもの)	238,348	5.6	11.2	224,709	4.0	7.2	207,716	4.2	9.1	13,639	199.8

【規模30人以上】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	299,349	4.3	2.8	277,338	0.7	1.2	259,008	0.2	1.4	22,011	27.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	356,410	6.6	8.1	355,766	5.6	7.9	325,981	3.7	11.0	644	315.5
E 製造業	326,886	7.9	1.3	296,372	0.6	3.5	264,351	1.6	2.7	30,514	16.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	464,936	7.4	7.0	464,692	4.0	7.2	425,093	2.9	7.6	244	-
G 情報通信業	678,721	50.3	51.2	440,518	1.9	12.6	415,347	1.0	15.7	238,203	311.1
H 運輸業，郵便業	307,778	0.8	11.6	306,698	0.4	11.5	272,627	4.0	14.0	1,080	119.1
I 卸売業，小売業	251,711	4.7	6.7	234,133	0.1	4.4	225,891	0.2	3.0	17,578	29.4
J 金融業，保険業	362,407	6.0	12.8	355,065	1.9	1.3	326,242	1.2	1.2	7,342	88.8
K 不動産業，物品賃貸業	266,846	13.6	24.2	264,902	6.6	23.4	245,100	7.1	19.3	1,944	561.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	479,850	16.4	5.3	371,931	0.8	9.3	345,234	0.2	9.3	107,919	6.6
M 宿泊業，飲食サービス業	135,420	16.7	0.2	113,982	0.3	15.6	109,774	1.1	15.9	21,438	3,016.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	168,948	0.2	43.4	168,948	0.3	43.5	161,633	1.3	45.4	0	-
O 教育，学習支援業	357,167	2.1	5.9	354,602	0.4	6.2	347,384	0.4	6.0	2,565	61.6
P 医療，福祉	289,383	1.1	4.5	283,694	0.9	4.3	271,163	1.4	3.9	5,689	11.5
Q 複合サービス事業	373,896	8.2	21.3	311,583	1.3	1.9	287,025	1.1	2.4	62,313	2,844.8
R サービス業(他に分類されないもの)	214,274	3.1	6.7	202,250	2.8	2.7	187,205	3.8	4.4	12,024	214.5

【規模5～29人】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	246,305	4.4	9.3	235,182	1.9	6.1	224,613	2.1	6.6	11,123	185.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	390,103	14.9	20.9	319,428	1.6	1.0	313,673	0.7	6.8	70,675	1,034.4
E 製造業	242,018	2.1	1.6	233,908	1.0	4.2	219,811	1.8	4.6	8,110	446.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	325,683	4.1	46.4	317,473	5.0	46.2	307,318	2.6	50.1	8,210	62.7
H 運輸業，郵便業	286,045	2.0	5.6	274,705	1.8	2.6	222,146	3.8	3.8	11,340	253.2
I 卸売業，小売業	218,616	2.3	5.4	209,352	0.7	6.0	202,258	0.2	5.7	9,264	13.7
J 金融業，保険業	327,567	4.3	0.2	287,132	0.4	10.0	268,418	2.1	12.6	40,435	324.0
K 不動産業，物品賃貸業	310,753	2.6	13.6	306,671	3.7	13.8	295,175	3.2	15.2	4,082	2.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	342,656	0.4	10.0	338,933	0.3	8.9	316,978	1.0	10.5	3,723	1,085.7
M 宿泊業，飲食サービス業	189,406	9.0	5.4	189,406	9.3	5.4	178,578	10.8	3.2	0	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	239,856	2.3	24.8	239,856	2.3	27.2	238,801	1.8	29.3	0	-
O 教育，学習支援業	203,718	5.9	20.0	203,669	5.9	20.0	197,365	6.4	20.4	49	-
P 医療，福祉	223,916	1.6	27.9	223,700	5.9	28.2	220,156	6.2	28.3	216	54.9
Q 複合サービス事業	372,756	5.3	30.2	316,696	1.1	10.8	312,514	1.5	11.0	56,060	15,429.1
R サービス業(他に分類されないもの)	301,905	11.4	20.6	284,001	6.6	16.5	261,865	5.4	18.8	17,904	174.8

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年5月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年6月

【全規模】

(単位：円、%)

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	414,662	50.6	4.0	257,034	0.5	0.8	242,097	0.6	0.8	157,628	9.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	420,936	11.5	19.0	330,690	0.7	1.7	314,851	1.1	5.6	90,246	53.5
E 製造業	493,240	60.1	3.6	284,087	0.5	0.4	254,155	0.2	1.0	209,153	8.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,206,950	175.0	2.1	445,402	1.6	6.0	407,998	1.0	6.2	761,548	7.4
G 情報通信業	806,869	37.4	23.3	419,342	2.6	22.8	396,639	2.4	25.2	387,527	24.0
H 運輸業，郵便業	441,408	46.2	6.9	287,159	3.7	1.2	246,708	4.7	2.9	154,249	19.3
I 卸売業，小売業	323,791	40.1	2.5	217,210	0.7	7.1	210,140	0.4	6.2	106,581	30.1
J 金融業，保険業	864,168	147.1	2.7	341,425	3.3	3.6	318,223	4.2	5.6	522,743	7.2
K 不動産業，物品賃貸業	482,416	65.7	31.6	275,848	4.2	5.6	260,809	4.4	5.6	206,568	96.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	588,844	44.8	19.9	347,376	2.0	6.0	328,562	0.5	6.8	241,468	40.8
M 宿泊業，飲食サービス業	173,947	0.1	1.6	163,065	2.9	1.8	154,039	3.2	0.5	10,882	2.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	273,718	29.7	1.0	216,083	2.5	12.6	212,033	2.3	12.8	57,635	97.9
O 教育，学習支援業	744,670	146.7	5.4	294,199	2.0	2.7	289,303	1.5	3.0	450,471	7.2
P 医療，福祉	364,829	38.0	18.8	260,909	0.0	8.7	250,677	0.4	8.8	103,920	55.1
Q 複合サービス事業	803,475	115.3	12.8	320,017	1.9	8.6	301,250	0.6	7.1	483,458	15.8
R サービス業(他に分類されないもの)	348,247	46.1	27.4	228,275	1.5	2.8	212,715	2.3	5.8	119,972	134.1

【規模30人以上】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	498,519	66.5	3.7	275,006	0.8	1.3	256,216	1.1	1.6	223,513	10.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	521,984	46.5	11.2	349,532	1.8	6.6	317,640	2.6	4.4	172,452	33.7
E 製造業	547,841	67.6	4.6	296,320	0.0	1.5	262,539	0.7	0.3	251,521	8.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,299,350	179.5	5.3	473,745	2.0	6.1	431,541	1.4	6.8	825,605	4.7
G 情報通信業	937,090	38.1	14.3	453,208	2.8	15.6	428,025	3.1	18.3	483,882	13.1
H 運輸業，郵便業	496,997	61.6	8.9	291,271	5.0	3.8	255,445	6.4	2.3	205,726	17.1
I 卸売業，小売業	348,467	38.4	5.7	227,899	2.6	6.6	220,983	2.2	5.0	120,568	4.1
J 金融業，保険業	1,040,616	187.0	13.2	369,963	4.3	0.0	343,335	5.2	2.5	670,653	22.2
K 不動産業，物品賃貸業	361,237	35.4	33.0	235,554	11.0	2.5	218,307	11.0	0.5	125,683	202.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	804,386	67.6	7.4	372,510	0.2	5.3	347,520	0.7	6.3	431,876	9.3
M 宿泊業，飲食サービス業	140,159	3.6	9.5	108,456	4.8	11.8	104,656	4.7	12.6	31,703	0.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	246,445	45.9	31.5	173,168	2.5	44.1	164,631	1.8	46.3	73,277	46.5
O 教育，学習支援業	964,530	170.0	6.2	352,140	0.7	5.0	347,316	0.0	4.8	612,390	6.9
P 医療，福祉	420,179	45.2	15.5	283,892	0.1	1.7	269,117	0.7	1.2	136,287	61.4
Q 複合サービス事業	731,541	95.7	8.5	317,718	1.9	4.8	284,705	0.8	1.5	413,823	11.5
R サービス業(他に分類されないもの)	330,573	54.2	19.7	207,334	2.5	0.7	192,599	2.8	1.6	123,239	82.9

【規模5～29人】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	312,641	26.9	4.0	235,170	0.0	3.9	224,922	0.2	4.6	77,471	4.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	360,263	7.6	24.9	319,376	0.0	1.3	313,176	0.2	6.4	40,887	73.7
E 製造業	296,418	22.6	5.8	239,993	2.6	5.7	223,934	2.0	6.6	56,425	6.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	442,907	36.0	80.7	324,689	2.2	49.4	308,918	0.5	49.9	118,218	324.3
H 運輸業，郵便業	292,875	2.5	0.4	276,172	0.5	5.4	223,362	0.5	16.1	16,703	572.2
I 卸売業，小売業	308,670	41.2	9.6	210,660	0.6	7.2	203,495	0.6	7.1	98,010	79.3
J 金融業，保険業	552,140	68.5	21.8	290,960	1.4	11.0	273,817	2.0	12.2	261,180	31.2
K 不動産業，物品賃貸業	581,233	87.1	29.5	308,706	0.7	7.0	295,467	0.1	9.0	272,527	70.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	397,342	15.9	45.0	325,045	4.2	7.7	311,718	1.6	7.8	72,297	82.8
M 宿泊業，飲食サービス業	188,608	0.4	6.5	186,760	1.4	7.7	175,466	1.7	6.2	1,848	50.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	292,554	21.9	34.2	245,722	2.4	20.7	244,771	2.5	23.2	46,832	223.2
O 教育，学習支援業	351,725	72.7	8.1	190,644	6.4	1.7	185,619	5.9	0.4	161,081	17.5
P 医療，福祉	275,554	23.1	27.9	223,839	0.1	26.8	220,934	0.3	27.7	51,715	33.5
Q 複合サービス事業	878,711	135.8	16.3	322,421	1.8	13.0	318,555	2.0	13.0	556,290	18.3
R サービス業(他に分類されないもの)	394,488	30.7	48.6	283,063	0.3	9.5	265,343	1.3	14.2	111,425	1,507.6

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年6月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年7月

【全規模】

(単位：円、%)

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	367,223	11.4	3.7	256,248	0.3	0.9	241,441	0.3	1.1	110,975	12.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	565,910	34.5	28.3	336,467	1.7	1.9	320,073	1.7	3.0	229,443	107.1
E 製造業	471,578	4.4	1.3	289,681	1.9	2.7	259,997	2.3	2.3	181,897	0.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	467,309	61.3	20.6	445,209	0.0	6.2	406,263	0.4	7.3	22,100	80.5
G 情報通信業	508,210	37.0	12.2	423,394	0.9	20.3	402,113	1.4	23.5	84,816	15.9
H 運輸業，郵便業	390,557	11.5	17.5	298,171	3.9	5.0	249,177	1.0	1.4	92,386	51.2
I 卸売業，小売業	383,538	18.5	6.4	220,963	1.7	4.4	214,316	1.9	2.6	162,575	8.9
J 金融業，保険業	479,344	44.5	5.5	363,381	6.4	6.0	340,498	6.9	4.5	115,963	29.2
K 不動産業，物品賃貸業	329,448	31.7	15.7	265,074	3.9	2.4	251,213	3.7	2.1	64,374	51.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	506,726	14.0	4.8	377,996	8.8	12.7	357,760	8.9	13.2	128,730	13.0
M 宿泊業，飲食サービス業	127,351	26.8	40.9	113,624	30.3	32.2	108,085	29.8	31.6	13,727	71.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	284,032	3.8	4.9	208,071	3.7	4.7	202,554	4.5	6.1	75,961	5.4
O 教育，学習支援業	323,247	56.6	0.0	307,052	4.3	3.5	303,859	5.1	4.5	16,195	39.7
P 医療，福祉	378,827	3.8	5.2	265,647	1.8	11.0	256,138	2.2	12.1	113,180	6.4
Q 複合サービス事業	369,180	54.1	11.9	306,770	4.1	0.1	295,061	2.0	0.2	62,410	173.7
R サービス業(他に分類されないもの)	284,475	18.3	9.1	224,535	1.6	0.6	209,074	1.6	2.3	59,940	33.2

【規模30人以上】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	393,941	20.9	4.0	277,307	0.8	0.2	258,534	0.9	0.2	116,634	12.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	700,910	34.3	58.6	351,107	0.5	5.9	318,943	0.4	3.9	349,803	216.7
E 製造業	495,821	9.5	2.3	299,756	1.2	1.8	266,266	1.4	1.6	196,065	8.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	495,698	61.8	3.0	468,651	1.2	7.0	426,218	1.2	7.9	27,047	258.3
G 情報通信業	510,375	45.5	0.3	455,623	0.6	14.1	430,725	0.7	17.4	54,752	51.4
H 運輸業，郵便業	400,744	19.4	17.9	304,554	4.6	8.2	264,251	3.5	4.3	96,190	53.4
I 卸売業，小売業	388,320	11.4	2.1	232,932	2.2	4.4	225,142	1.9	2.7	155,388	1.7
J 金融業，保険業	449,322	56.8	15.9	370,670	0.2	1.8	341,636	0.4	0.9	78,652	53.8
K 不動産業，物品賃貸業	307,578	14.8	35.2	234,612	0.5	6.3	216,931	0.6	9.9	72,966	67.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	480,328	40.3	3.1	367,733	1.3	3.5	341,246	1.8	4.1	112,595	2.0
M 宿泊業，飲食サービス業	122,180	12.9	14.5	117,143	8.0	5.7	112,576	7.6	6.3	5,037	72.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	254,792	3.4	25.4	170,188	1.7	38.2	161,891	1.6	40.3	84,604	27.7
O 教育，学習支援業	361,569	62.5	6.2	346,491	1.6	5.6	342,711	1.4	5.4	15,078	17.7
P 医療，福祉	421,252	0.3	1.3	283,262	0.2	3.9	270,884	0.6	4.7	137,990	10.6
Q 複合サービス事業	345,329	52.8	2.9	306,646	3.5	1.8	286,410	0.5	2.4	38,683	12.4
R サービス業(他に分類されないもの)	252,461	23.6	4.4	210,339	1.5	2.0	195,515	1.5	4.8	42,122	27.2

【規模5～29人】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	334,690	7.1	3.5	230,606	1.9	1.6	220,630	1.9	2.4	104,084	13.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	484,592	34.5	10.0	327,649	2.6	0.5	320,755	2.4	2.4	156,943	41.4
E 製造業	383,654	29.3	15.6	253,140	5.5	4.5	237,261	5.9	3.7	130,514	46.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	502,232	13.4	64.6	334,357	3.0	43.0	323,070	4.6	45.2	167,875	135.4
H 運輸業，郵便業	363,591	24.1	16.2	281,274	1.8	3.2	209,273	6.3	16.8	82,317	42.4
I 卸売業，小売業	380,600	23.3	8.9	213,610	1.3	4.4	207,665	2.1	2.4	166,990	14.1
J 金融業，保険業	531,775	3.7	16.1	350,651	20.6	14.6	338,509	23.7	16.0	181,124	18.9
K 不動産業，物品賃貸業	347,258	40.2	8.9	289,880	6.1	8.9	279,130	5.5	11.4	57,378	8.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	530,467	33.6	6.1	387,227	19.1	22.8	372,612	19.6	22.4	143,240	22.6
M 宿泊業，飲食サービス業	129,624	31.3	46.3	112,078	40.0	38.7	106,112	39.5	38.1	17,546	70.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	304,394	4.1	12.9	234,451	4.6	30.3	230,871	5.7	29.3	69,943	22.0
O 教育，学習支援業	254,806	27.5	15.5	236,615	24.2	31.7	234,469	26.3	35.3	18,191	55.6
P 医療，福祉	310,892	12.9	23.7	237,440	6.1	28.4	232,523	5.3	29.0	73,452	10.3
Q 複合サービス事業	394,055	55.1	22.0	306,900	4.8	2.2	304,083	4.6	2.3	87,155	798.1
R サービス業(他に分類されないもの)	368,833	6.5	17.1	261,941	7.5	2.9	244,800	7.7	3.4	106,892	39.1

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年7月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年8月

【全規模】

(単位：円、%)

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	266,923	27.4	0.7	254,094	0.8	0.6	239,125	0.9	0.6	12,829	19.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	385,067	32.0	6.3	327,007	2.8	1.0	307,836	3.8	2.3	58,060	51.1
E 製造業	305,463	35.2	1.4	289,156	0.2	3.2	260,859	0.4	3.5	16,307	23.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	455,628	2.5	5.4	455,262	2.2	4.8	415,319	2.2	6.1	366	88.9
G 情報通信業	443,191	12.8	15.9	411,487	2.8	16.3	392,283	2.4	20.2	31,704	11.4
H 運輸業，郵便業	311,051	20.4	5.0	296,881	0.5	9.8	248,308	0.4	2.3	14,170	45.3
I 卸売業，小売業	229,076	40.2	3.0	225,078	1.9	3.4	217,789	1.7	1.8	3,998	22.5
J 金融業，保険業	379,673	20.8	9.7	372,447	2.4	8.1	346,382	1.8	5.3	7,226	298.3
K 不動産業，物品賃貸業	314,782	4.5	0.0	276,359	4.2	6.7	264,877	5.4	6.3	38,423	31.2
L 学術研究，専門・技術サービス業	394,088	22.2	14.2	374,803	0.8	12.3	359,339	0.4	14.3	19,285	66.0
M 宿泊業，飲食サービス業	117,515	7.7	31.4	116,282	2.3	30.2	110,205	1.9	30.8	1,233	73.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	205,328	27.7	1.8	187,553	9.9	9.6	182,705	9.8	11.0	17,775	923.3
O 教育，学習支援業	309,114	4.4	4.1	307,472	0.2	5.5	303,075	0.3	5.9	1,642	70.0
P 医療，福祉	271,429	28.4	3.2	257,000	3.2	6.3	246,813	3.7	6.7	14,429	31.3
Q 複合サービス事業	311,087	15.7	2.2	310,673	1.3	2.1	296,110	0.3	1.6	414	66.9
R サービス業(他に分類されないもの)	226,938	20.2	10.2	218,362	2.8	2.4	203,651	2.6	0.8	8,576	70.5

【規模30人以上】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	286,031	27.4	1.5	276,527	0.3	0.5	257,939	0.2	0.8	9,504	38.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	372,367	46.8	7.8	355,435	1.2	9.0	323,899	1.5	7.8	16,932	11.6
E 製造業	310,394	37.4	0.5	298,229	0.5	2.2	266,422	0.1	2.7	12,165	27.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	481,788	2.8	5.1	481,337	2.8	5.3	435,806	2.3	6.8	451	-
G 情報通信業	473,610	7.3	10.9	437,005	4.1	9.2	415,422	3.5	13.5	36,605	37.3
H 運輸業，郵便業	299,859	25.2	0.2	299,846	1.6	7.9	262,117	0.8	6.1	13	99.9
I 卸売業，小売業	238,389	38.6	4.1	235,605	1.2	3.9	225,974	0.4	2.9	2,784	19.5
J 金融業，保険業	387,070	13.9	5.5	376,777	1.6	3.1	343,268	0.4	1.2	10,293	532.6
K 不動産業，物品賃貸業	326,151	6.0	7.8	247,516	5.5	1.6	235,117	8.3	2.8	78,635	23.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	374,613	22.1	4.3	359,044	2.4	0.4	336,821	1.3	2.7	15,569	1,506.7
M 宿泊業，飲食サービス業	122,715	0.5	4.1	119,601	2.1	4.5	114,796	2.0	5.3	3,114	15.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	181,875	28.7	33.2	181,875	6.9	32.2	173,440	7.1	34.3	0	-
O 教育，学習支援業	352,307	2.5	2.8	350,334	1.1	3.1	346,407	1.1	3.0	1,973	599.6
P 医療，福祉	300,484	28.7	0.6	285,102	0.6	5.3	271,450	0.2	5.9	15,382	44.8
Q 複合サービス事業	315,139	8.7	3.4	314,326	2.5	3.3	287,440	0.3	1.9	813	124.6
R サービス業(他に分類されないもの)	200,775	20.4	6.3	197,970	5.9	2.5	184,489	5.6	0.7	2,805	74.9

【規模5～29人】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	243,747	27.2	0.5	226,885	1.6	0.4	216,305	2.0	0.4	16,862	2.4
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	392,735	18.9	5.7	309,840	5.4	3.9	298,136	7.1	0.9	82,895	67.6
E 製造業	287,544	25.0	3.4	256,179	1.1	5.7	240,643	1.4	5.9	31,365	13.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	359,803	28.4	34.2	341,533	2.1	45.2	328,853	1.8	46.8	18,270	44.7
H 運輸業，郵便業	340,182	6.4	18.9	289,163	2.8	15.1	212,364	1.5	8.5	51,019	46.7
I 卸売業，小売業	223,340	41.3	2.3	218,594	2.3	3.1	212,747	2.4	1.1	4,746	51.0
J 金融業，保険業	366,620	31.1	18.4	364,806	4.0	18.8	351,875	3.9	18.5	1,814	15.4
K 不動産業，物品賃貸業	305,483	12.1	8.7	299,952	3.4	13.0	289,221	3.6	13.1	5,531	64.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	411,569	22.4	23.9	388,948	0.5	25.4	379,550	1.9	26.3	22,621	3.4
M 宿泊業，飲食サービス業	115,195	11.1	38.2	114,801	2.4	36.7	108,156	1.9	37.3	394	92.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	221,655	27.2	35.7	191,505	18.3	17.3	189,155	18.0	16.3	30,150	-
O 教育，学習支援業	233,060	8.6	24.1	232,001	1.9	33.8	226,775	3.3	35.1	1,059	92.5
P 医療，福祉	225,425	27.5	10.3	212,506	10.5	9.3	207,804	10.6	9.2	12,919	31.7
Q 複合サービス事業	306,885	22.2	0.9	306,885	0.0	0.9	305,103	0.4	1.0	0	-
R サービス業(他に分類されないもの)	294,029	20.3	17.2	270,653	3.4	2.8	252,786	3.3	1.7	23,376	69.5

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年8月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年9月

【全規模】

(単位：円、%)

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	263,075	1.4	1.7	256,468	1.0	0.5	240,697	0.7	0.3	6,607	92.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	349,057	9.3	4.2	328,474	0.5	0.4	307,645	0.0	0.5	20,583	161.3
E 製造業	317,607	3.9	11.2	290,691	0.5	4.3	259,989	0.4	3.7	26,916	302.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	512,475	12.5	4.6	452,606	0.5	7.5	411,881	0.9	6.7	59,869	16,908.2
G 情報通信業	421,824	4.8	16.7	418,803	1.7	20.5	399,243	1.8	23.4	3,021	79.2
H 運輸業，郵便業	305,715	1.7	13.6	301,013	1.4	12.2	247,818	0.2	3.5	4,702	417.3
I 卸売業，小売業	231,078	0.8	1.2	229,121	1.8	0.8	221,195	1.6	0.5	1,957	38.4
J 金融業，保険業	427,515	12.6	19.1	411,876	10.6	18.5	389,965	12.5	19.0	15,639	33.7
K 不動産業，物品賃貸業	298,086	5.3	14.3	285,525	3.3	11.4	270,670	2.2	10.0	12,561	162.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	392,811	0.3	13.4	382,158	2.0	13.3	361,173	0.5	14.1	10,653	21.7
M 宿泊業，飲食サービス業	113,787	3.2	41.7	113,594	2.4	41.6	106,906	2.9	41.7	193	74.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	183,252	10.8	18.0	183,252	2.2	17.5	178,741	2.2	19.0	0	-
O 教育，学習支援業	306,928	0.7	5.6	304,809	0.8	5.5	302,019	0.4	5.9	2,119	73.4
P 医療，福祉	265,572	2.1	9.4	265,026	3.1	10.0	254,928	3.3	10.1	546	68.1
Q 複合サービス事業	295,695	4.9	2.1	295,054	5.0	2.2	285,214	3.7	2.2	641	71.4
R サービス業(他に分類されないもの)	212,843	6.2	5.6	207,173	5.1	7.5	192,092	5.7	6.6	5,670	226.0

【規模30人以上】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	281,790	1.5	1.9	277,020	0.2	1.7	257,977	0.0	1.7	4,770	27.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	352,283	5.4	6.5	344,609	3.1	4.1	309,259	4.5	1.4	7,674	3,835.4
E 製造業	313,962	1.1	5.3	300,083	0.6	2.9	265,717	0.3	2.6	13,879	121.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	554,251	15.0	7.0	480,156	0.2	7.2	431,417	1.0	7.3	74,095	-
G 情報通信業	451,653	4.6	9.5	448,213	2.5	13.6	426,353	2.6	16.6	3,440	81.2
H 運輸業，郵便業	303,321	1.2	10.1	303,241	1.2	10.2	263,736	0.7	8.4	80	69.6
I 卸売業，小売業	242,576	1.7	1.1	239,108	1.4	1.3	230,898	2.2	2.7	3,468	15.7
J 金融業，保険業	382,991	1.0	1.5	364,483	3.2	1.2	336,067	2.1	0.6	18,508	10.1
K 不動産業，物品賃貸業	266,820	18.2	7.9	261,399	5.6	6.2	243,820	3.8	2.3	5,421	331.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	369,158	1.4	3.5	367,541	2.3	0.8	343,804	2.1	3.3	1,617	91.1
M 宿泊業，飲食サービス業	116,713	4.9	4.5	116,093	2.9	4.3	111,856	2.6	4.9	620	42.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	172,435	5.2	35.0	172,435	5.2	35.0	163,669	5.6	37.3	0	-
O 教育，学習支援業	355,420	0.9	1.4	352,133	0.5	1.8	349,002	0.7	1.6	3,287	68.0
P 医療，福祉	290,941	3.2	7.5	290,626	1.9	8.1	277,168	2.1	8.5	315	82.2
Q 複合サービス事業	302,345	4.2	1.4	301,627	4.1	1.4	284,136	1.1	1.6	718	0.7
R サービス業(他に分類されないもの)	191,217	4.8	7.0	189,083	4.5	7.7	173,824	5.8	6.5	2,134	124.4

【規模5～29人】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	240,399	1.4	1.1	231,566	2.1	1.2	219,759	1.5	1.8	8,833	187.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	347,111	11.7	2.8	318,735	2.9	2.0	306,672	2.8	0.2	28,376	131.4
E 製造業	330,571	14.9	34.3	257,285	0.5	8.1	239,618	0.4	6.8	73,286	823.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	339,839	5.5	46.4	337,969	1.0	48.7	324,732	1.3	50.7	1,870	62.0
H 運輸業，郵便業	312,069	8.2	23.4	295,097	2.1	17.9	205,558	3.2	10.2	16,972	550.0
I 卸売業，小売業	223,979	0.3	2.7	222,955	2.1	2.0	215,205	1.2	1.0	1,024	60.5
J 金融業，保険業	507,727	38.5	54.7	497,257	36.3	53.0	487,066	38.4	57.0	10,470	268.4
K 不動産業，物品賃貸業	324,005	6.0	18.6	305,526	1.9	15.1	292,928	1.3	16.0	18,479	135.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	414,015	0.6	32.5	395,261	1.6	26.5	376,744	0.8	25.0	18,754	-
M 宿泊業，飲食サービス業	112,469	2.4	49.0	112,469	2.1	48.9	104,678	3.2	49.3	0	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	190,716	14.0	2.2	190,716	0.4	1.1	189,140	0.0	1.8	0	-
O 教育，学習支援業	221,940	4.7	27.7	221,869	4.4	27.7	219,676	3.2	30.0	71	-
P 医療，福祉	225,370	0.0	14.3	224,456	5.6	14.8	219,682	5.7	14.3	914	43.8
Q 複合サービス事業	288,767	5.9	5.9	288,206	6.1	6.1	286,337	6.2	6.0	561	-
R サービス業(他に分類されないもの)	267,244	9.1	4.4	252,678	6.6	8.3	238,045	5.9	7.9	14,566	277.0

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年9月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年10月

【全規模】

(単位：円、%)

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	261,279	0.7	0.1	256,213	0.1	0.5	240,644	0.0	0.5	5,066	42.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	356,293	2.0	3.8	330,172	0.5	2.9	308,253	0.2	1.3	26,121	733.5
E 製造業	296,638	6.6	5.0	291,164	0.2	3.7	259,993	0.0	2.9	5,474	236.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	464,226	9.4	8.9	448,412	0.9	8.9	408,122	0.9	8.7	15,814	7.9
G 情報通信業	412,988	2.1	17.9	407,153	2.7	16.8	386,576	3.1	20.4	5,835	215.6
H 運輸業，郵便業	312,096	2.1	12.5	304,124	1.1	11.0	254,449	2.7	3.4	7,972	157.9
I 卸売業，小売業	225,711	2.3	3.4	223,538	2.4	3.6	215,841	2.4	2.5	2,173	17.9
J 金融業，保険業	386,539	9.6	1.9	378,899	8.1	6.1	355,710	8.8	5.4	7,640	66.7
K 不動産業，物品賃貸業	297,998	0.1	15.5	288,850	1.2	12.4	276,319	2.0	12.6	9,148	891.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	390,074	0.8	10.7	379,209	0.8	10.7	360,116	0.3	13.1	10,865	13.4
M 宿泊業，飲食サービス業	117,759	3.4	31.3	117,698	3.6	31.2	111,358	4.2	30.9	61	49.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	189,276	3.3	25.3	182,376	0.6	28.1	177,293	0.7	29.6	6,900	-
O 教育，学習支援業	315,357	2.8	2.0	308,403	1.1	1.2	303,446	0.5	1.4	6,954	42.6
P 医療，福祉	262,886	1.1	7.6	262,457	1.0	8.2	252,846	0.9	8.3	429	67.7
Q 複合サービス事業	340,350	15.1	6.0	310,828	5.3	2.2	297,195	4.2	2.6	29,522	74.6
R サービス業(他に分類されないもの)	229,337	7.8	4.6	224,923	8.6	2.1	210,238	9.5	0.3	4,414	58.5

【規模30人以上】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	283,277	0.6	1.2	277,834	0.3	0.5	258,507	0.2	0.6	5,443	53.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	403,782	14.5	17.0	346,605	0.6	0.5	312,440	1.0	0.1	57,177	32,021.9
E 製造業	304,752	2.9	3.1	300,884	0.3	2.3	265,502	0.1	1.5	3,868	114.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	494,866	10.7	9.1	475,269	1.0	9.1	426,396	1.1	9.7	19,597	8.2
G 情報通信業	440,530	2.4	11.1	436,678	2.5	10.4	413,154	3.1	13.9	3,852	326.6
H 運輸業，郵便業	313,262	3.3	9.8	308,704	1.8	9.3	267,730	1.5	7.3	4,558	48.8
I 卸売業，小売業	231,943	4.4	3.7	228,682	4.4	3.4	219,903	4.8	2.6	3,261	21.2
J 金融業，保険業	376,595	1.8	5.2	367,646	0.9	2.1	337,927	0.6	4.5	8,949	58.9
K 不動産業，物品賃貸業	270,410	1.3	12.0	262,850	0.5	9.4	247,495	1.5	7.1	7,560	435.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	371,762	0.8	1.4	368,477	0.3	1.3	342,393	0.4	1.9	3,285	15.6
M 宿泊業，飲食サービス業	113,788	2.5	9.6	113,788	1.9	9.3	109,327	2.2	9.1	0	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	173,546	0.7	36.0	173,546	0.6	36.0	164,834	0.6	38.3	0	-
O 教育，学習支援業	361,161	1.6	2.5	350,301	0.6	3.5	346,265	0.8	3.3	10,860	38.7
P 医療，福祉	291,241	0.1	6.9	291,051	0.2	7.7	278,565	0.5	8.1	190	91.1
Q 複合サービス事業	329,762	9.1	5.2	315,280	4.5	4.3	290,992	2.5	4.8	14,482	27.9
R サービス業(他に分類されないもの)	211,682	10.8	0.3	208,437	10.3	0.8	193,840	11.6	1.5	3,245	46.2

【規模5～29人】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	234,418	2.5	1.7	229,813	0.8	2.1	218,833	0.4	2.2	4,605	29.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	327,918	5.5	4.2	320,353	0.5	5.0	305,752	0.2	2.0	7,565	57.0
E 製造業	267,401	19.1	11.6	256,139	0.5	7.3	240,139	0.2	7.5	11,262	962.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	335,973	1.1	45.8	324,593	3.9	43.5	312,258	3.8	46.5	11,380	163.9
H 運輸業，郵便業	308,875	1.0	20.7	291,471	1.2	15.2	217,756	5.9	8.0	17,404	450.6
I 卸売業，小売業	221,880	0.9	3.3	220,376	1.2	3.8	213,343	0.9	2.5	1,504	256.4
J 金融業，保険業	404,498	20.3	15.9	399,221	19.8	23.2	387,826	20.4	25.3	5,277	78.8
K 不動産業，物品賃貸業	320,977	0.9	17.9	310,507	1.7	14.2	300,328	2.5	16.4	10,470	2,006.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	406,449	1.8	23.5	388,806	1.6	23.7	375,964	0.2	24.5	17,643	18.9
M 宿泊業，飲食サービス業	119,555	6.3	36.1	119,466	6.2	36.1	112,277	7.3	35.9	89	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	200,173	4.9	17.0	188,493	1.2	21.8	185,924	1.8	22.8	11,680	-
O 教育，学習支援業	234,727	5.7	12.5	234,650	5.8	12.3	228,072	3.8	12.7	77	-
P 医療，福祉	217,792	3.4	10.4	216,981	3.3	10.1	211,942	3.6	9.4	811	-
Q 複合サービス事業	351,535	21.7	6.8	306,126	6.2	0.1	303,749	6.1	0.4	45,409	97.2
R サービス業(他に分類されないもの)	274,406	2.7	13.5	267,007	5.7	5.8	252,097	6.0	4.8	7,399	78.0

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年10月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年11月

【全規模】

(単位：円、%)

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	280,905	7.5	2.9	254,465	0.7	0.7	239,002	0.7	0.9	26,440	57.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	374,376	5.1	0.2	334,804	1.5	0.2	314,772	2.1	1.7	39,572	0.7
E 製造業	331,807	11.9	4.5	293,818	0.9	4.6	261,427	0.5	3.5	37,989	3.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	447,101	3.7	10.6	446,204	0.5	6.8	407,115	0.2	7.1	897	95.7
G 情報通信業	552,450	33.7	25.1	411,945	1.1	18.6	391,499	1.3	22.7	140,505	49.1
H 運輸業，郵便業	310,609	0.5	0.1	298,430	1.9	10.3	249,284	2.1	2.2	12,179	69.3
I 卸売業，小売業	243,118	7.8	0.7	222,957	0.3	4.7	215,184	0.3	4.3	20,161	87.5
J 金融業，保険業	395,445	2.3	10.6	383,096	1.1	8.2	358,955	1.0	6.9	12,349	244.4
K 不動産業，物品賃貸業	308,802	3.7	8.8	282,653	2.2	2.4	269,393	2.5	2.8	26,149	237.0
L 学術研究，専門・技術サービス業	452,738	16.1	26.9	377,153	0.5	12.1	357,895	0.6	14.4	75,585	268.9
M 宿泊業，飲食サービス業	111,828	5.0	36.6	108,793	7.5	38.2	103,238	7.4	38.1	3,035	2,067.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	208,689	10.3	10.2	182,748	0.3	10.2	178,760	0.8	11.4	25,941	9.6
O 教育，学習支援業	349,058	10.7	14.5	302,996	1.8	0.6	298,365	1.7	0.6	46,062	1,147.6
P 医療，福祉	280,378	6.7	12.7	261,169	0.5	7.8	251,982	0.3	8.0	19,209	192.6
Q 複合サービス事業	284,196	16.6	6.7	283,850	8.7	6.6	267,909	9.8	7.8	346	34.1
R サービス業(他に分類されないもの)	245,920	7.2	2.0	222,831	0.9	5.3	207,445	1.4	3.7	23,089	291.5

【規模30人以上】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	306,057	8.0	4.6	275,940	0.7	1.2	256,724	0.7	1.2	30,117	50.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	363,656	9.9	3.3	356,372	2.8	4.9	325,249	4.0	4.6	7,284	40.9
E 製造業	350,264	14.9	3.1	304,795	1.3	4.4	268,697	1.2	3.2	45,469	5.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	473,279	4.3	11.4	472,167	0.6	7.0	425,862	0.2	8.3	1,112	95.7
G 情報通信業	626,933	42.3	22.2	437,081	0.1	12.1	414,330	0.3	16.3	189,852	54.7
H 運輸業，郵便業	310,991	0.7	2.9	300,169	2.7	7.9	260,416	2.7	5.2	10,822	74.3
I 卸売業，小売業	240,816	3.8	2.8	229,700	0.5	3.9	221,035	0.5	3.7	11,116	31.1
J 金融業，保険業	368,310	2.2	2.4	364,441	0.8	3.0	333,512	1.3	6.0	3,869	148.8
K 不動産業，物品賃貸業	252,599	6.6	7.5	250,431	4.7	6.8	235,701	4.8	7.2	2,168	49.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	470,826	26.6	14.3	376,634	2.2	2.1	347,813	1.6	5.4	94,192	117.9
M 宿泊業，飲食サービス業	106,242	6.7	16.0	106,238	6.7	15.7	101,900	6.8	16.0	4	99.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	165,970	4.3	10.8	165,970	4.4	10.8	158,416	3.8	9.0	0	-
O 教育，学習支援業	410,273	13.6	13.8	345,812	1.2	3.3	340,852	1.6	3.1	64,461	1,999.0
P 医療，福祉	314,621	8.1	14.2	287,555	1.2	6.9	275,438	1.1	7.4	27,066	315.4
Q 複合サービス事業	275,342	16.5	10.8	274,827	12.8	10.7	252,380	13.3	11.0	515	34.5
R サービス業(他に分類されないもの)	226,880	7.2	3.3	207,088	0.7	3.4	192,203	0.9	1.4	19,792	280.4

【規模5～29人】

区分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	250,048	6.7	0.1	228,118	0.7	3.6	217,258	0.7	4.2	21,930	69.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	380,713	16.1	1.4	322,055	0.5	2.8	308,579	0.9	0.0	58,658	7.6
E 製造業	265,901	0.6	8.5	254,622	0.6	4.0	235,469	1.9	4.0	11,279	4,305.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	342,467	1.9	36.5	341,079	5.1	46.3	327,131	4.8	48.6	1,388	92.2
H 運輸業，郵便業	309,544	0.2	9.4	293,593	0.7	17.3	218,329	0.3	6.5	15,951	51.7
I 卸売業，小売業	244,528	10.1	0.6	218,824	0.7	5.1	211,598	0.9	4.9	25,704	111.7
J 金融業，保険業	444,475	9.9	37.5	416,803	4.4	32.0	404,928	4.5	33.8	27,672	286.9
K 不動産業，物品賃貸業	355,798	10.9	21.2	309,597	0.2	9.6	297,567	0.9	10.6	46,201	326.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	436,631	7.5	42.0	377,615	2.9	22.7	366,874	2.5	23.1	59,016	-
M 宿泊業，飲食サービス業	114,339	4.4	40.9	109,942	7.9	43.2	103,839	7.6	43.1	4,397	-
N 生活関連サービス業，娯楽業	239,520	19.7	19.6	194,857	3.4	21.0	193,442	4.0	21.6	44,663	13.1
O 教育，学習支援業	240,149	2.3	14.3	226,821	3.3	10.4	222,776	2.3	9.8	13,328	180.9
P 医療，福祉	226,157	3.9	10.1	219,388	1.1	10.5	214,841	1.4	9.7	6,769	1.8
Q 複合サービス事業	302,345	14.0	0.8	302,345	1.3	0.8	299,743	1.3	0.6	0	-
R サービス業(他に分類されないもの)	294,238	7.2	2.0	262,780	1.6	10.1	246,122	2.4	9.3	31,458	302.9

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年11月分)

1 産業別一人平均月間給与額

令和5年12月

【全規模】

(単位：円、%)

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	541,967	93.0	1.6	256,793	0.9	1.1	241,196	0.9	0.9	285,174	2.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	731,101	95.3	18.9	331,618	1.0	1.0	312,100	0.8	1.8	399,483	39.5
E 製造業	644,225	94.1	1.6	287,376	2.2	0.5	256,662	1.8	0.7	356,849	3.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,254,549	180.7	5.7	448,271	0.4	6.6	407,714	0.1	7.3	806,278	14.1
G 情報通信業	842,984	52.6	4.7	411,311	0.1	10.8	392,009	0.1	15.0	431,673	0.5
H 運輸業，郵便業	685,882	120.8	19.4	307,213	2.9	9.8	254,361	2.1	1.8	378,669	28.6
I 卸売業，小売業	491,329	102.0	4.3	223,519	0.3	1.9	216,359	0.5	0.9	267,810	6.2
J 金融業，保険業	988,846	150.0	3.4	379,275	0.9	6.0	356,721	0.7	5.8	609,571	8.5
K 不動産業，物品賃貸業	630,881	104.2	21.5	284,063	0.6	7.7	270,762	0.5	8.3	346,818	35.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	810,578	79.0	6.5	372,058	1.3	11.1	354,083	1.0	13.0	438,520	17.6
M 宿泊業，飲食サービス業	150,926	35.0	33.2	116,777	7.3	30.3	110,701	7.3	31.2	34,149	41.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	289,599	38.8	4.1	199,391	9.0	0.8	193,826	8.4	2.7	90,208	16.4
O 教育，学習支援業	876,515	151.0	3.4	311,259	2.8	9.6	306,313	2.7	9.6	565,256	0.3
P 医療，福祉	497,974	77.6	11.0	267,793	2.6	10.6	258,443	2.5	10.7	230,181	11.4
Q 複合サービス事業	688,403	142.3	3.6	280,038	1.3	10.7	257,703	3.8	12.8	408,365	2.0
R サービス業(他に分類されないもの)	391,983	59.3	2.3	218,774	1.9	4.8	202,544	2.3	3.7	173,209	1.0

【規模30人以上】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	629,421	105.7	3.4	278,556	1.0	2.0	258,881	0.8	2.1	350,865	4.6
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	931,966	156.2	32.2	343,827	3.5	1.5	312,731	3.8	0.1	588,139	60.6
E 製造業	683,256	95.1	4.3	296,198	2.9	0.2	261,029	2.8	0.4	387,058	7.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,292,899	173.0	4.8	471,940	0.1	7.1	425,423	0.1	8.6	820,959	13.1
G 情報通信業	946,703	51.0	0.9	436,467	0.2	2.7	415,264	0.2	7.0	510,236	0.5
H 運輸業，郵便業	781,798	151.3	25.2	312,475	4.1	9.7	267,430	2.6	6.6	469,323	38.1
I 卸売業，小売業	507,458	110.9	4.1	240,327	4.5	5.0	231,985	5.0	5.4	267,131	3.3
J 金融業，保険業	1,103,521	199.6	4.2	379,162	4.0	0.4	350,173	5.1	1.8	724,359	6.0
K 不動産業，物品賃貸業	571,008	126.1	28.4	264,425	5.6	7.1	247,028	4.8	5.0	306,583	55.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	836,111	77.6	8.5	368,343	2.2	1.2	342,443	1.5	1.5	467,768	13.5
M 宿泊業，飲食サービス業	156,560	47.4	16.4	118,397	11.5	9.9	114,215	12.1	9.7	38,163	31.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	379,409	128.6	42.9	205,272	23.7	33.4	196,142	23.8	31.0	174,137	55.7
O 教育，学習支援業	1,051,089	156.2	6.0	354,286	2.4	0.4	349,220	2.5	0.2	696,803	9.0
P 医療，福祉	573,219	82.1	7.1	286,810	0.3	6.4	274,759	0.2	6.9	286,409	8.0
Q 複合サービス事業	614,971	123.5	19.4	270,173	1.7	14.1	238,918	5.3	15.7	344,798	23.1
R サービス業(他に分類されないもの)	366,699	61.6	10.2	200,939	2.9	3.5	184,795	3.8	2.0	165,760	33.2

【規模5～29人】

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与			うち所定内給与			特別に支払われた給与	
	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前月比	前年同月比	給与額	前年同月比
調査産業計	434,356	73.8	2.3	230,014	0.8	0.4	219,434	1.1	0.7	204,342	4.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	612,602	60.9	8.7	324,416	0.8	0.7	311,729	1.0	2.7	288,186	19.5
E 製造業	504,499	89.8	7.9	255,794	0.5	1.3	241,026	2.3	1.0	248,705	15.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
G 情報通信業	551,536	61.1	23.9	340,622	0.2	50.5	326,664	0.2	53.5	210,914	3.5
H 運輸業，郵便業	413,307	33.5	5.1	292,259	0.4	9.7	217,221	0.6	12.1	121,048	28.7
I 卸売業，小売業	481,467	96.9	9.0	213,241	2.6	6.3	206,803	2.3	4.7	268,226	11.1
J 金融業，保険業	780,112	75.5	2.5	379,479	8.9	19.6	368,637	9.0	21.6	400,633	17.1
K 不動産業，物品賃貸業	681,260	91.5	16.9	300,588	2.9	7.9	290,733	2.3	10.6	380,672	25.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	787,702	80.4	4.6	375,386	0.6	24.4	364,511	0.6	24.9	412,316	21.3
M 宿泊業，飲食サービス業	148,385	29.9	38.0	116,046	5.6	35.5	109,116	5.1	36.8	32,339	45.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	223,425	6.7	22.5	195,058	0.1	17.8	192,120	0.7	19.0	28,367	44.4
O 教育，学習支援業	562,745	134.3	51.3	233,923	3.1	43.9	229,191	2.8	44.4	328,822	57.2
P 医療，福祉	379,155	67.6	22.4	237,763	8.4	20.1	232,679	8.4	19.4	141,392	26.7
Q 複合サービス事業	849,231	181.0	28.6	301,642	0.2	3.4	298,842	0.3	3.1	547,589	57.2
R サービス業(他に分類されないもの)	455,873	54.9	22.4	263,840	0.4	8.5	247,392	0.5	8.4	192,033	35.9

(注) 前月比及び前年同月比については、原則として指数を用いて計算している。

出典：福岡県 毎月勤労統計調査地方調査(令和5年12月分)

福岡県における価格転嫁の状況

調査の概要

福岡県では、官民労一体となって、取引の適正化を円滑に進め、中小企業・小規模事業者の稼げる力を高めることを目指し、令和5年2月、県の呼びかけにより、国の地方支分部局、県内経済団体、労働団体の13団体で「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結し、「パートナーシップ構築宣言」の推進、「取引適正化推進フォーラム福岡大会」の開催などに取り組んできました。

今回、県内企業の価格転嫁及び賃上げに係る現状・課題、好事例を収集し、今後の施策展開等に活用するため、アンケート調査を実施した。

- 調査対象 協定締結団体会員企業を中心とした県内企業
- 調査期間 令和5年7月4日～8月21日
- 回答企業数 376社
- 回答企業内訳

対象	回答数	回答構成比
中小企業	301	80.1%
中小企業以外	75	19.9%



▲「パートナーシップ構築宣言」ロゴマーク



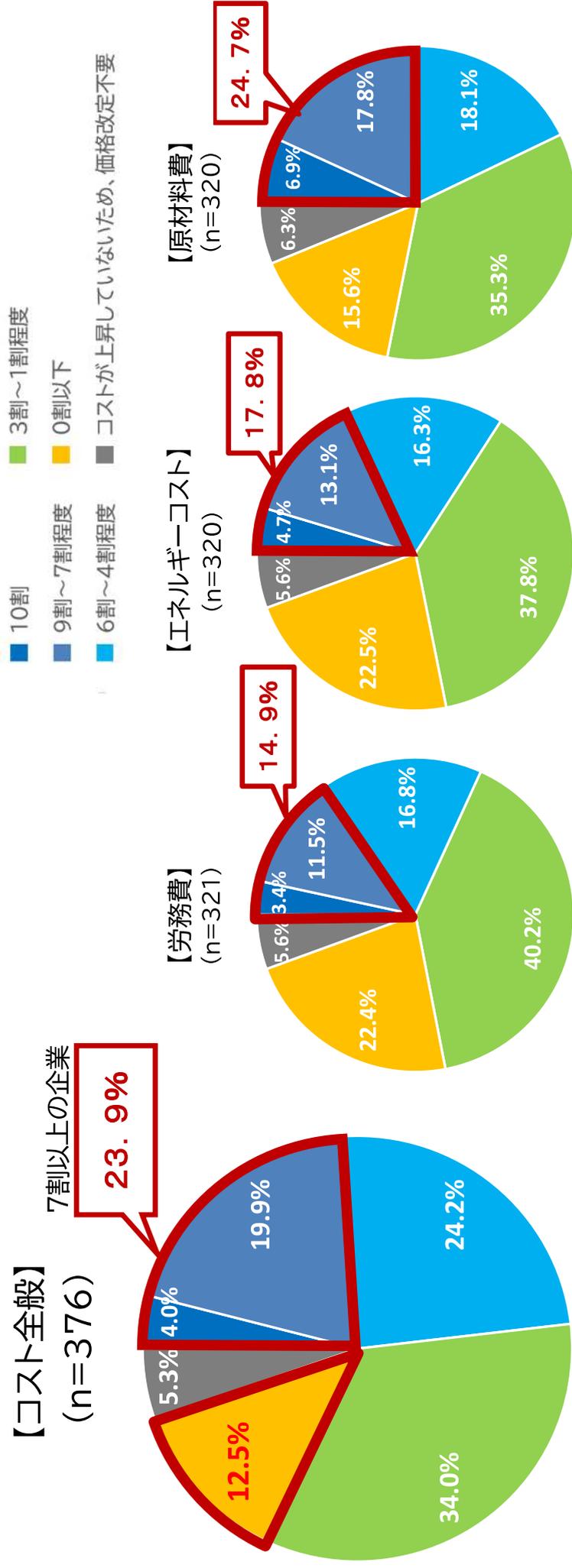
▲取引適正化推進フォーラム福岡大会 (令和5年5月16日)

業種	回答数	回答構成比
建設業	63	16.8%
製造業	71	18.9%
運輸業	69	18.3%
卸売業・小売業	49	13.0%
サービス業	83	22.1%
その他	41	10.9%

1. 価格転嫁の状況 (2)コスト高騰に対する価格転嫁率

○価格転嫁が一定程度(7割以上)進んでいる企業は、**23.9%**に留まる
 また、全く価格転嫁できていない企業も**12.5%**存在

○価格転嫁率をコスト種別で見ると、**労務費が最も低く**、**7割以上の企業は、14.9%**
 次いで、エネルギーコスト(17.8%)、原材料料費(24.7%)の順となっている

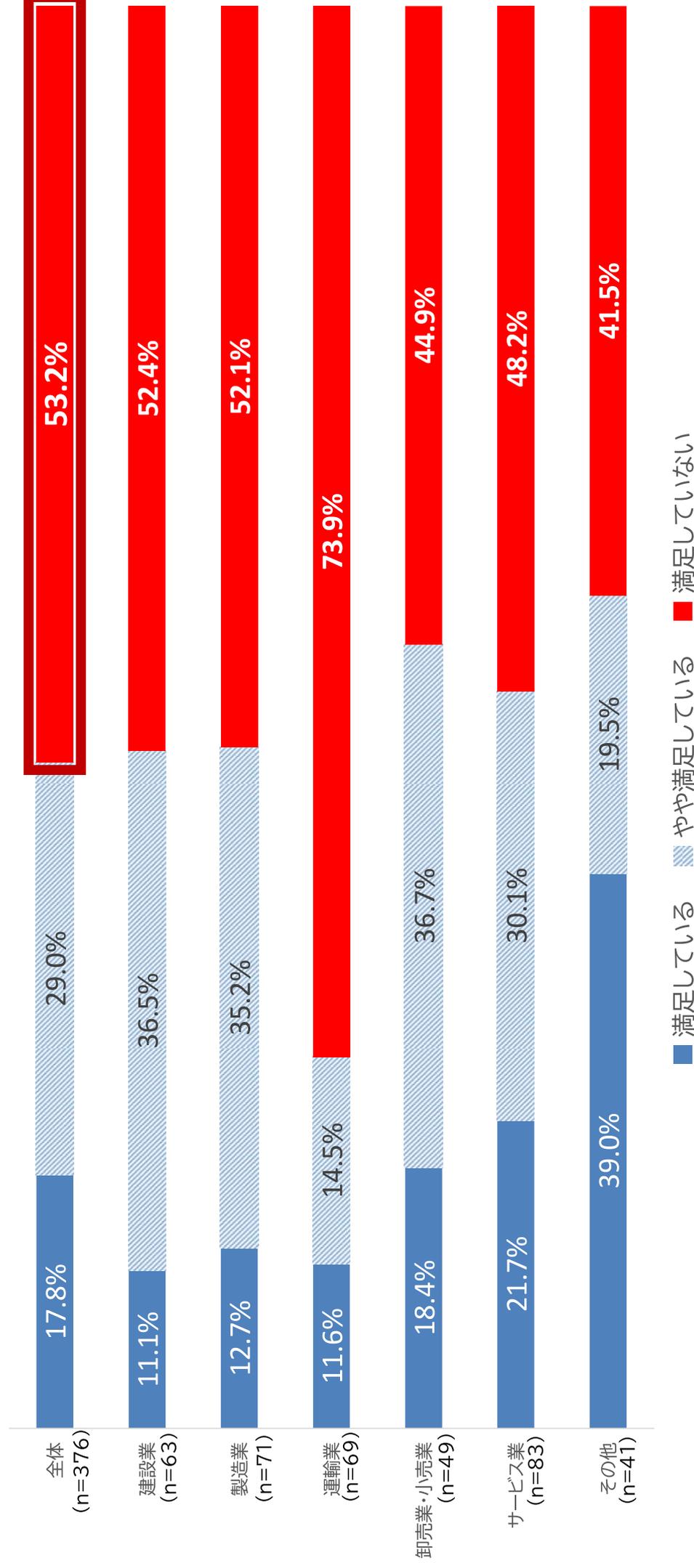


出典: 令和5年10月 県内企業における価格転嫁及び賃上げに関する調査結果(福岡県)

1. 価格転嫁の状況 (3) 価格転嫁の現状認識

出典: 令和5年10月県内企業における価格転嫁及び買上げに関する調査結果(福岡県)

○全体で半数以上(53.2%)の企業が、十分な価格転嫁ができていない



2020年1月～2024年5月における九州地域の倒産原因の内訳

ホーム > 倒産・注目企業情報 > 倒産データ分析

倒産データ分析

TSRが日々収集し蓄積している倒産データを、地域、年、倒産形態、負債金額など様々な条件を設定し分析することができます。無料のサービスとなっておりますのでお気軽にご利用ください。

件数増減率マップ | 過去20年倒産推移 | 月別件数 前年比較 | 各項目別件数・負債額 | 件数構成比・前年比

対象月 (すべて) | エリア 九州 | 詳細データをこの欄にのりない対象年月・エリアを選択してください。

各項目別件数・負債額

※対象月をすべて上選択し、下記表の“年フィールド”にカーソルを合わせた際に表示される【+】ボタンを押すと、四半期別・月別での数値を確認することができます。

カテゴリ内容	2020	2021	2022	2023	2024
放棄経営	41	34	22	24	9
	-	▲17.07%	▲35.29%	+9.09%	▲62.50%
逸小資本	12	8	6	14	7
	-	▲33.33%	▲25.00%	+133.33%	▲50.00%
他社倒産の余波	26	29	29	52	17
	-	+11.53%	+0.00%	+79.31%	▲67.30%
既住のシフト寄せ	68	36	52	65	31
	-	▲47.05%	+44.44%	+25.00%	▲52.30%
信用性低下	4	2	5	6	0
	-	▲50.00%	+150.00%	+20.00%	▲100.00%
販売不振	445	339	397	521	203
	-	▲23.82%	+17.10%	+31.23%	▲61.03%
売場会等回収難	1	1	0	1	2
	-	+0.00%	▲100.00%	-	+100.00%
設備投資過大	10	1	7	3	1
	-	▲90.00%	+600.00%	▲57.14%	▲66.66%
その他	15	18	20	33	6
	-	+20.00%	+11.11%	+65.00%	▲81.81%
総計	622	468	538	719	276
	-	▲24.75%	+14.95%	+33.64%	▲61.61%

カテゴリ選択

- 従業員別
- 原因別
- 形態別
- 資本金別
- 負債額別
- 従業員数別
- エリア別

件数・負債額選択

- 件数
- 負債額

上記カテゴリを選択することで、表-グラフの表示内容が切り替わります。

資料 3-10

出典：株式会社東京商工リサーチ

